

Ⅲ 調査結果

Ⅲ 調査結果

1. 男女平等の意識について

(1) 男女の平等に関する意識

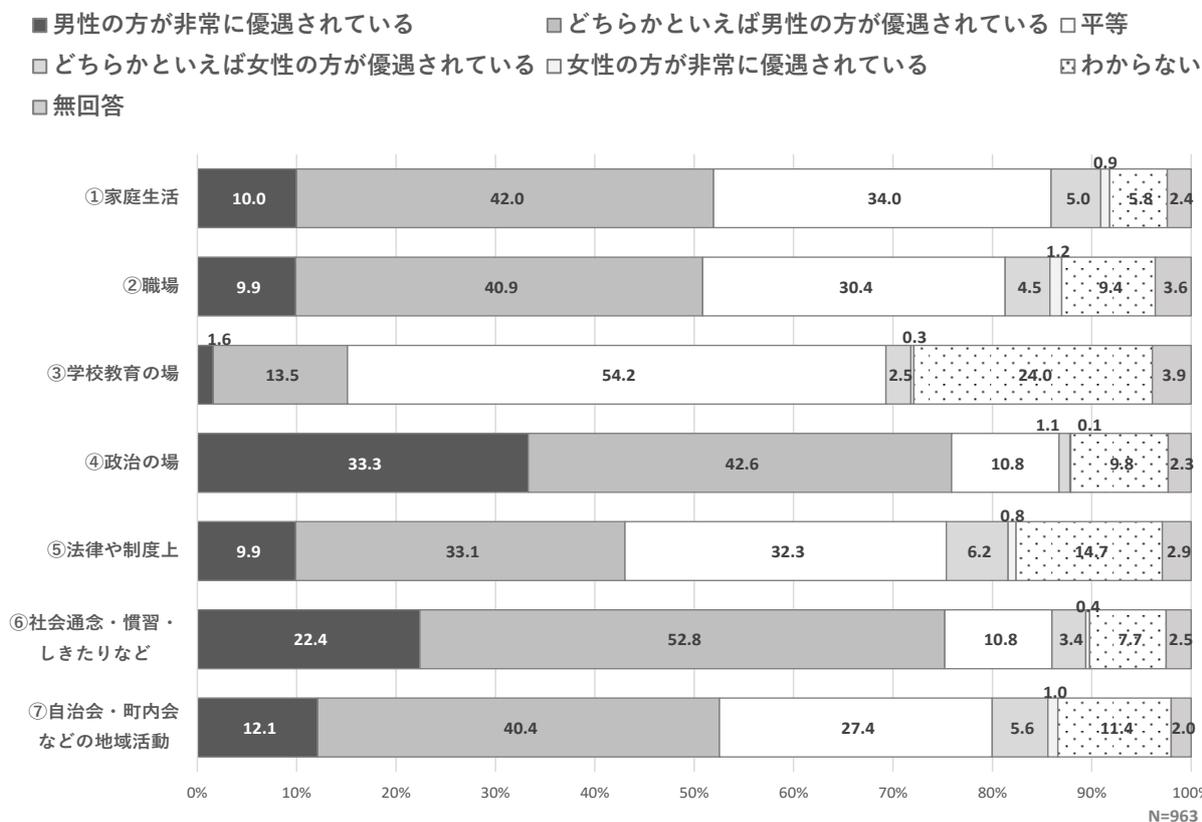
問 1	<p>あなたは次のような分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。 (○はそれぞれ1つずつ)</p> <p>① 家庭生活 ② 職場 ③ 学校教育の場 ④ 政治の場 ⑤ 法律や制度上 ⑥ 社会通念・慣習・しきたりなど ⑦ 自治会・町内会などの地域活動</p>
-----	--

ア 全体

7つの分野における男女の平等感を全体で見ると、「平等」とした割合は「③学校教育の場」が54.2%と最も高く、次いで「①家庭生活」が34.0%、「⑤法律や制度上」が32.3%となっている。

男性優遇（「男性が非常に優遇」＋「どちらかといえば男性優遇」）とした割合は、「④政治の場」が75.9%、「⑥社会通念・慣習・しきたりなど」が75.2%と7割を超え、「⑦自治会・町内会などの地域活動」が52.5%、「①家庭生活」が52.0%、「②職場」が50.8%と5割を上回っている。

図 2-1 男女の平等に関する意識



イ 国・富山県との比較

「①家庭生活」において「平等」とした割合は、富山市では34.0%であり、全国の30.0%を4.0ポイント上回っている。富山県は33.8%であり富山市と同程度となっている。

「②職場」においては「男性優遇」とした割合が、富山市は50.8%と、富山県の49.5%に比べて高いが、全国の63.8%を13.0ポイント下回っている。

富山市において最も平等感の高かった「③学校教育の場」は、全国、富山県でも「平等」が最も高くなっている。

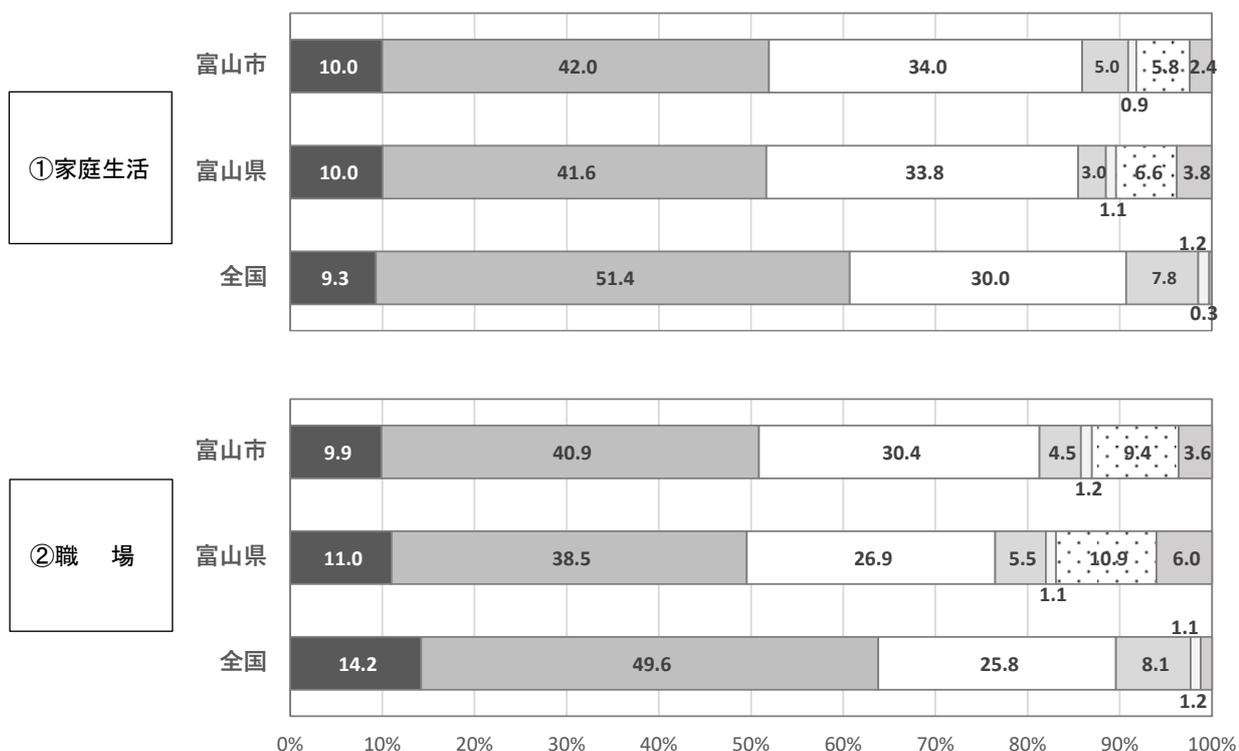
「④政治の場」「⑥社会通念・慣習・しきたりなど」では、男性優遇とした割合が富山市、富山県、全国のいずれでも高く、7割を上回っている。

「⑤法律や制度上」は富山市の「平等」とした回答が32.3%に対して、全国は38.2%と富山市を上回り、富山県は27.1%と下回っている。

「⑦自治会・町内会などの地域活動」において「平等」とした割合は、富山市では27.4%であるのに対し、富山県は32.9%、全国は40.3%と富山市を上回っている。

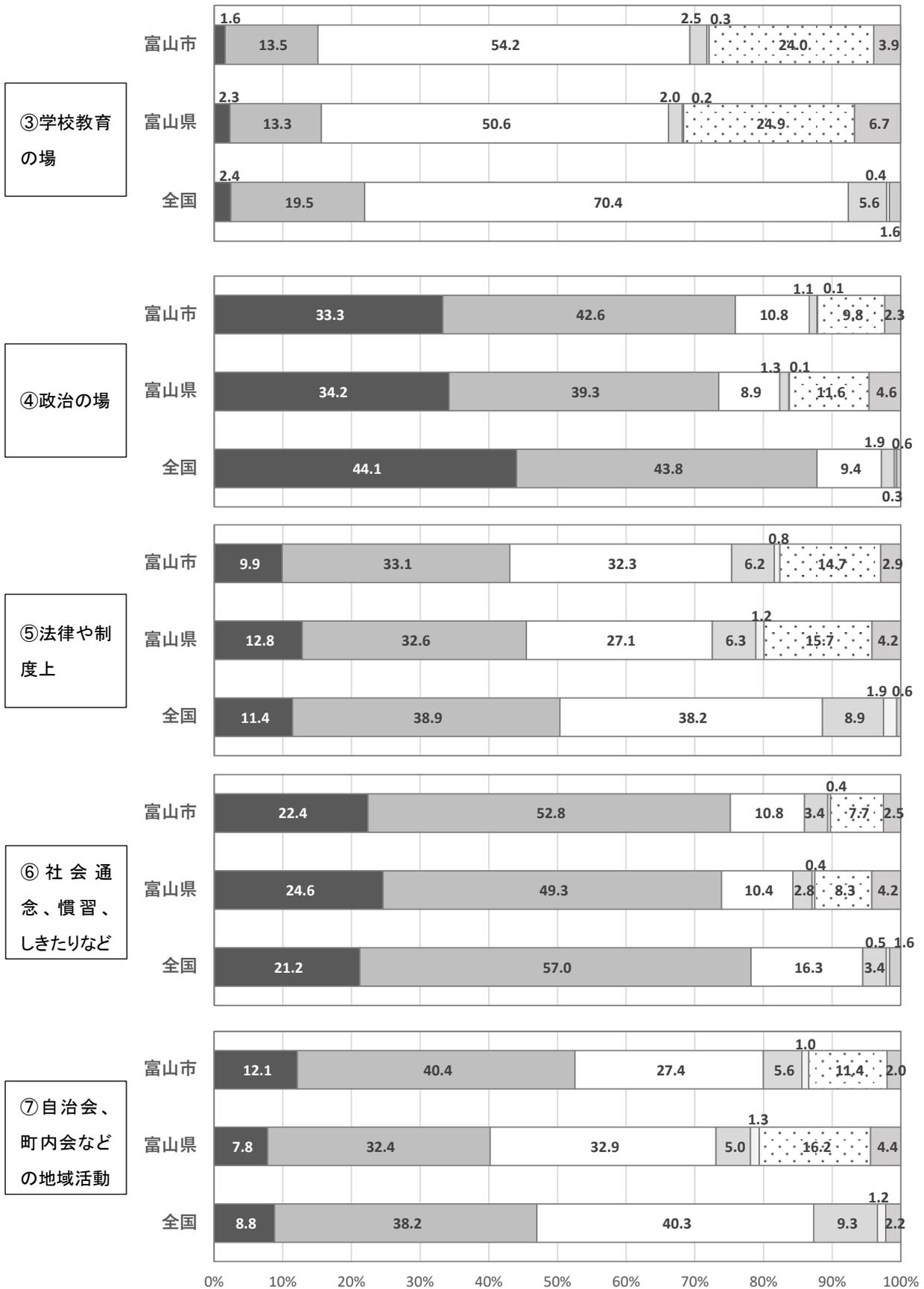
図 2-2 男女の平等に関する意識（全国、富山県との比較）

- 男性の方が非常に優遇されている ■ どちらかといえば男性の方が優遇されている □ 平等
- どちらかといえば女性の方が優遇されている □ 女性の方が非常に優遇されている □ わからない
- 無回答



※富山市：N=963、富山県（R3）：N=896、全国（R6）：N=2673

図 2-2 男女の平等に関する意識（全国、富山県との比較）



※富山市：N=963、富山県（R3）：N=896、全国（R6）：N=2673

ウ 各分野

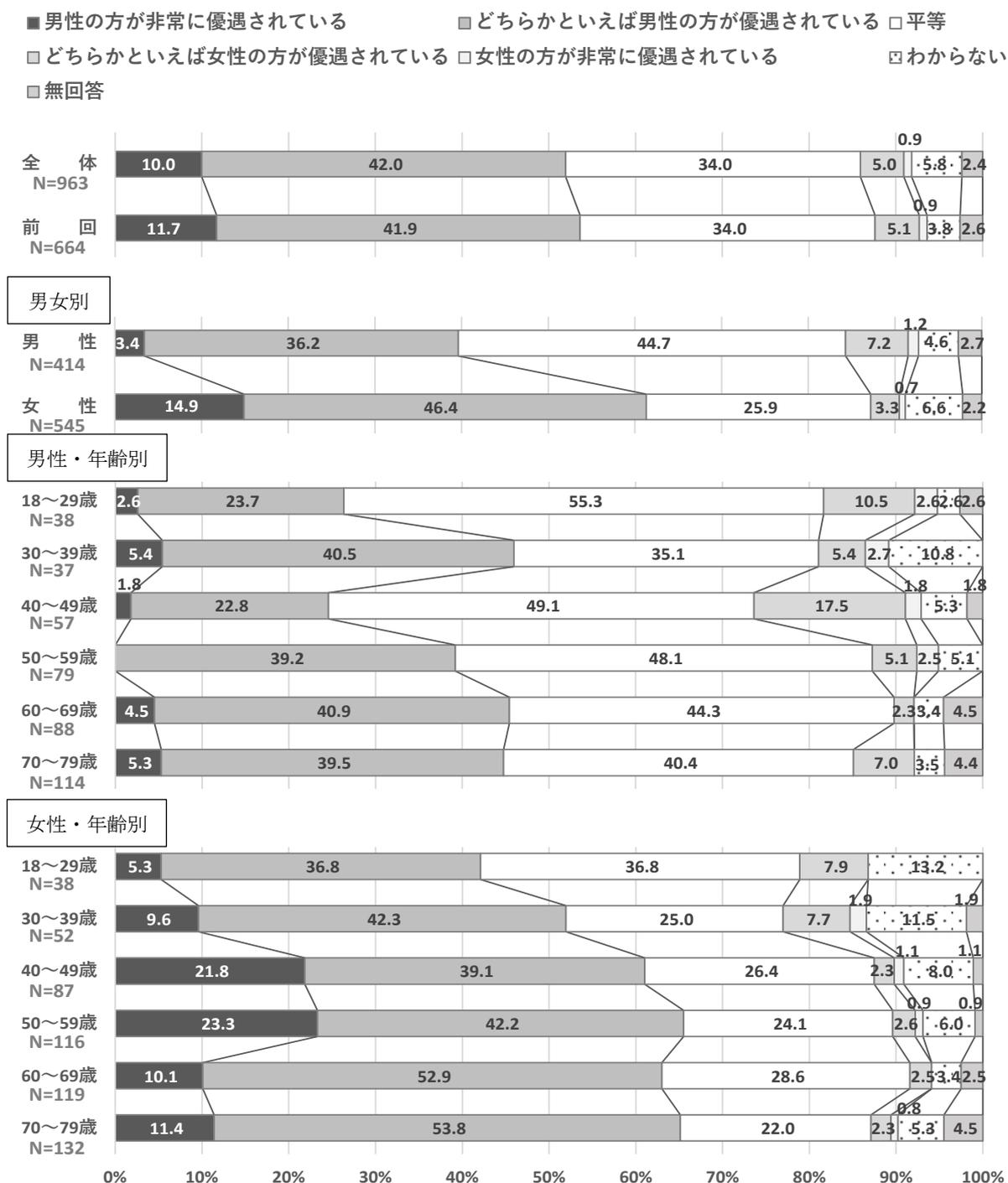
(ア) 家庭生活

家庭生活における平等感をみると、「平等」は34.0%、「男性優遇」とした割合が52.0%、「女性優遇」とした割合が5.9%となっている。

前回調査と比較すると「平等」は増減がなく、「男性優遇」は1.6ポイント低下している。

男女別では、男性は「平等」が44.7%と、女性の25.9%を18.8ポイント上回っている。また、女性が「男性優遇」とした割合は61.3%と、男性の39.6%を21.7ポイント上回っている。

図 2-3 男女の平等に関する意識（家庭生活）



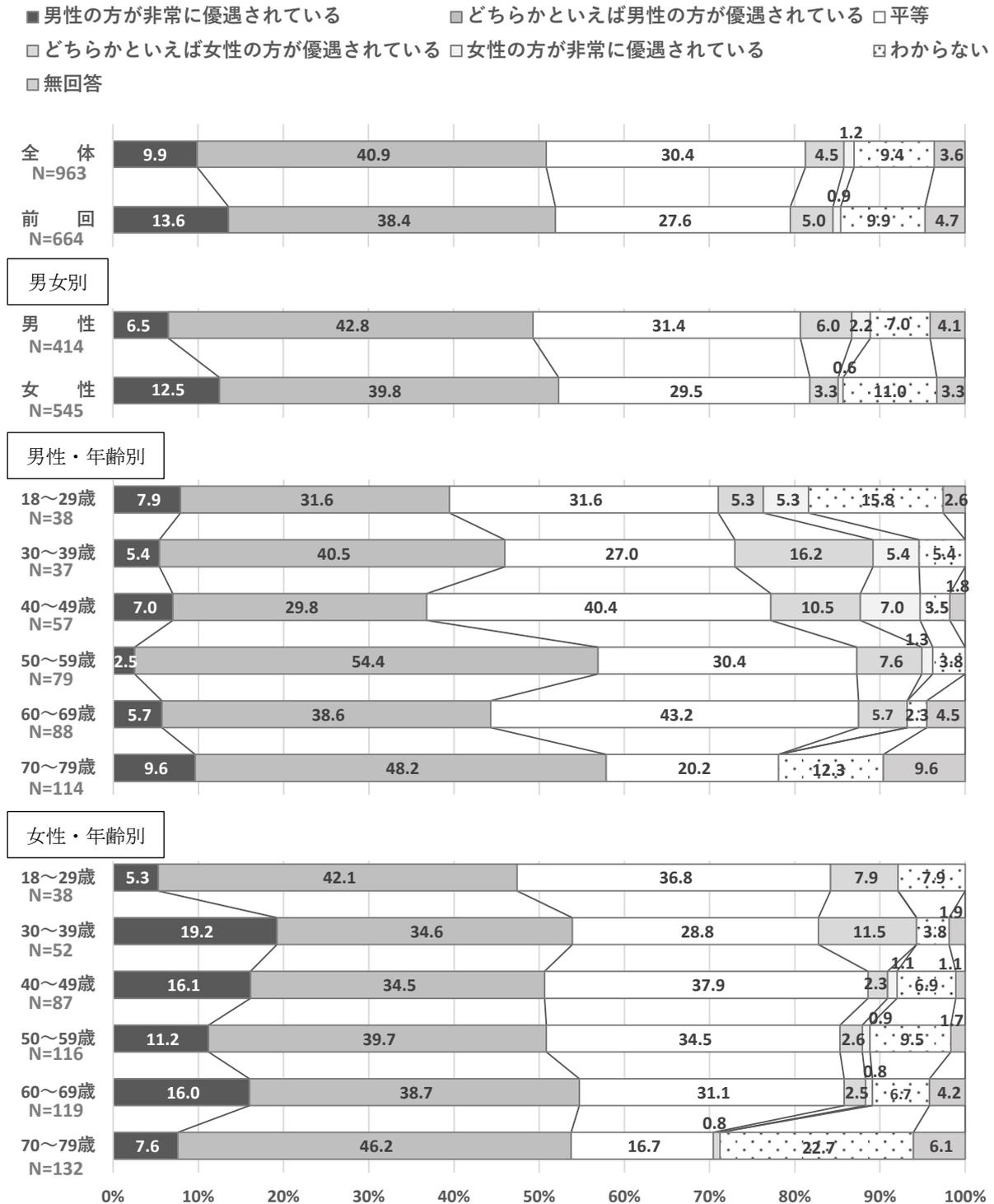
(イ) 職場

職場における平等感をみると、「平等」は30.4%、「男性優遇」とした割合が50.8%、「女性優遇」とした割合が5.7%となっている。前回調査と比較すると、「平等」が2.8ポイント上昇し、「男性優遇」とした割合が1.2ポイント低下している。

男女別では、男性は「平等」が31.4%と女性の29.5%を1.9ポイント上回っている。

性別年齢別でみると、男性の「70歳代」において、「男性優遇」とした割合が6割近い。

図 2-4 男女の平等に関する意識（職場）



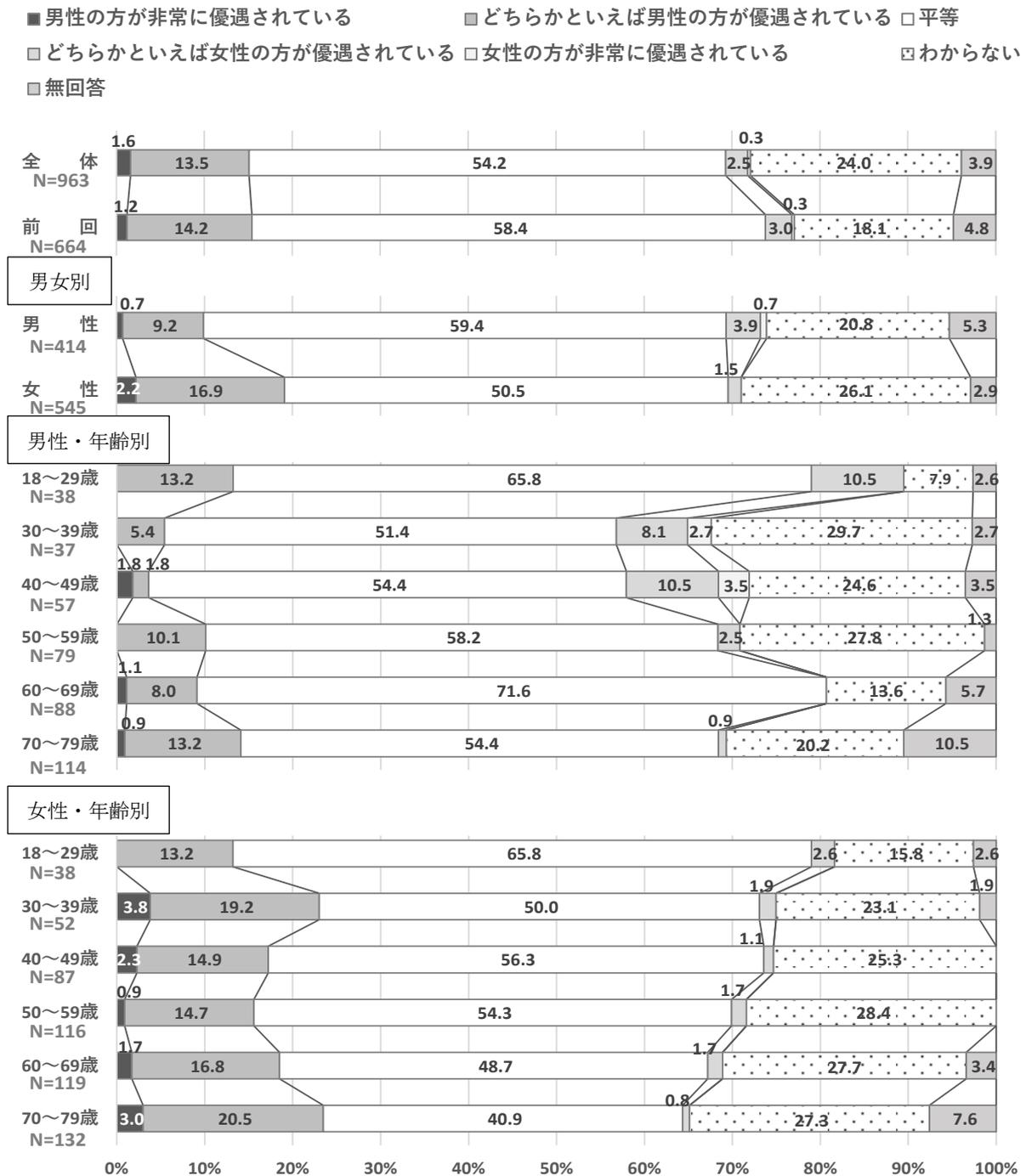
(ウ) 学校教育の場

7つの分野のうち、学校教育の場における平等感は最も高くなっている。「平等」が54.2%を占め、「男性優遇」とした割合は15.1%、「女性優遇」とした割合は2.8%となっている。

男女別では、「平等」とした割合は男性が高く59.4%と、女性の50.5%を8.9ポイント上回っている。

性別年齢別では、「30歳代」「40歳代」の男性の「男性優遇」としている割合が5.5%未満と、他の世代に比べて低くなっている。一方、「30歳代」「40歳代」の女性では「男性優遇」が17.0%を超えており、男女間に意識の差がみられる。

図 2-5 男女の平等に関する意識（学校教育の場）



(エ) 政治の場

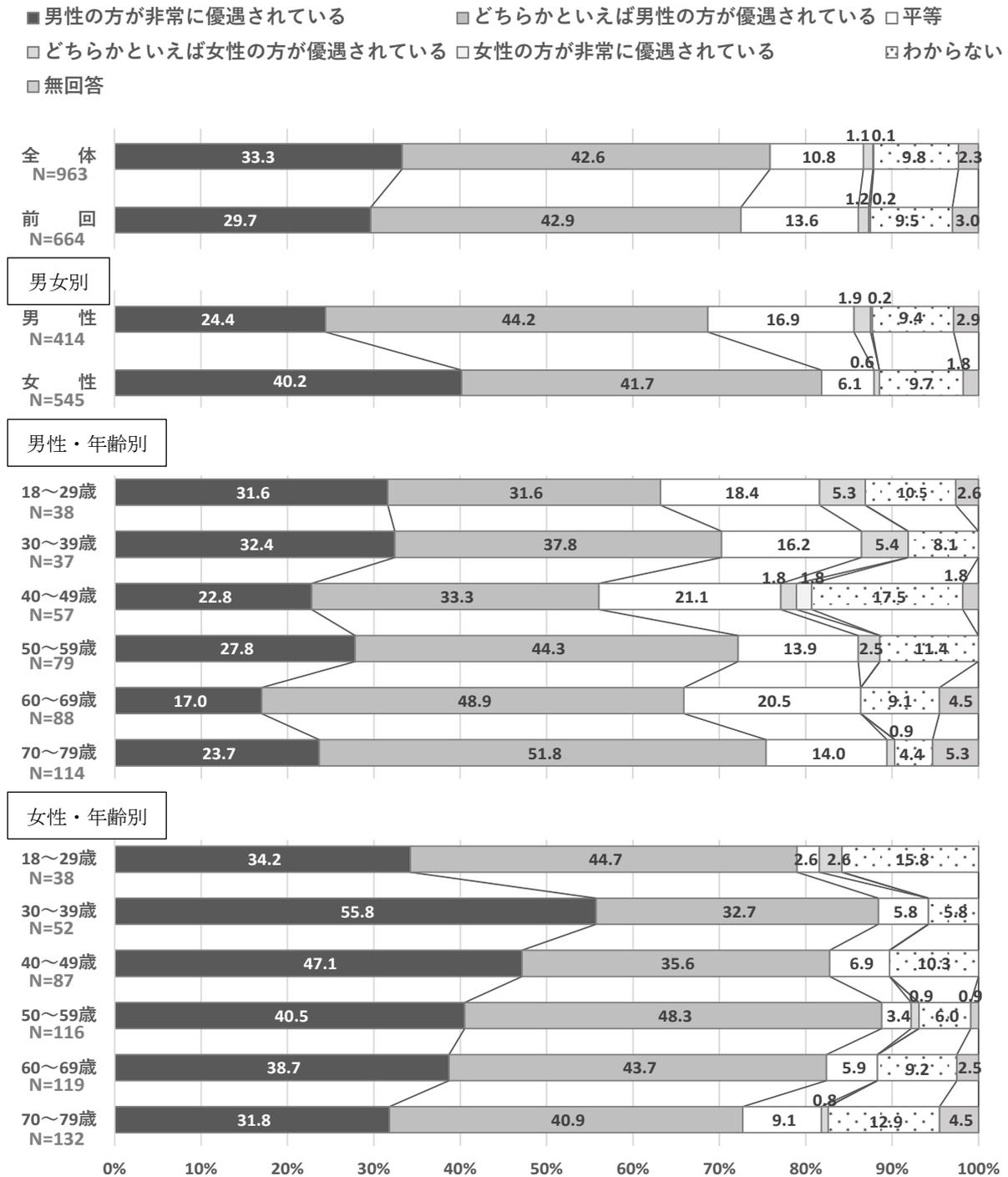
政治の場における平等感は「男性優遇」とした割合が75.9%と7割を超える一方、「女性優遇」とした割合が1.2%、「平等」との回答も10.8%と低い値となっている。

前回調査と比較すると、「男性優遇」とした割合が3.3ポイント上昇した。

男女別では、「平等」とした割合は男性が16.9%と女性の6.1%を10.8ポイント上回っている。女性は「男性優遇」とした割合が81.9%と男性の68.6%と比べて13.3ポイント高い。

性別年齢別では、女性の「30歳代」「50歳代」では「男性優遇」とした割合が9割近い。

図 2-6 男女の平等に関する意識（政治の場）



(オ) 法律や制度上

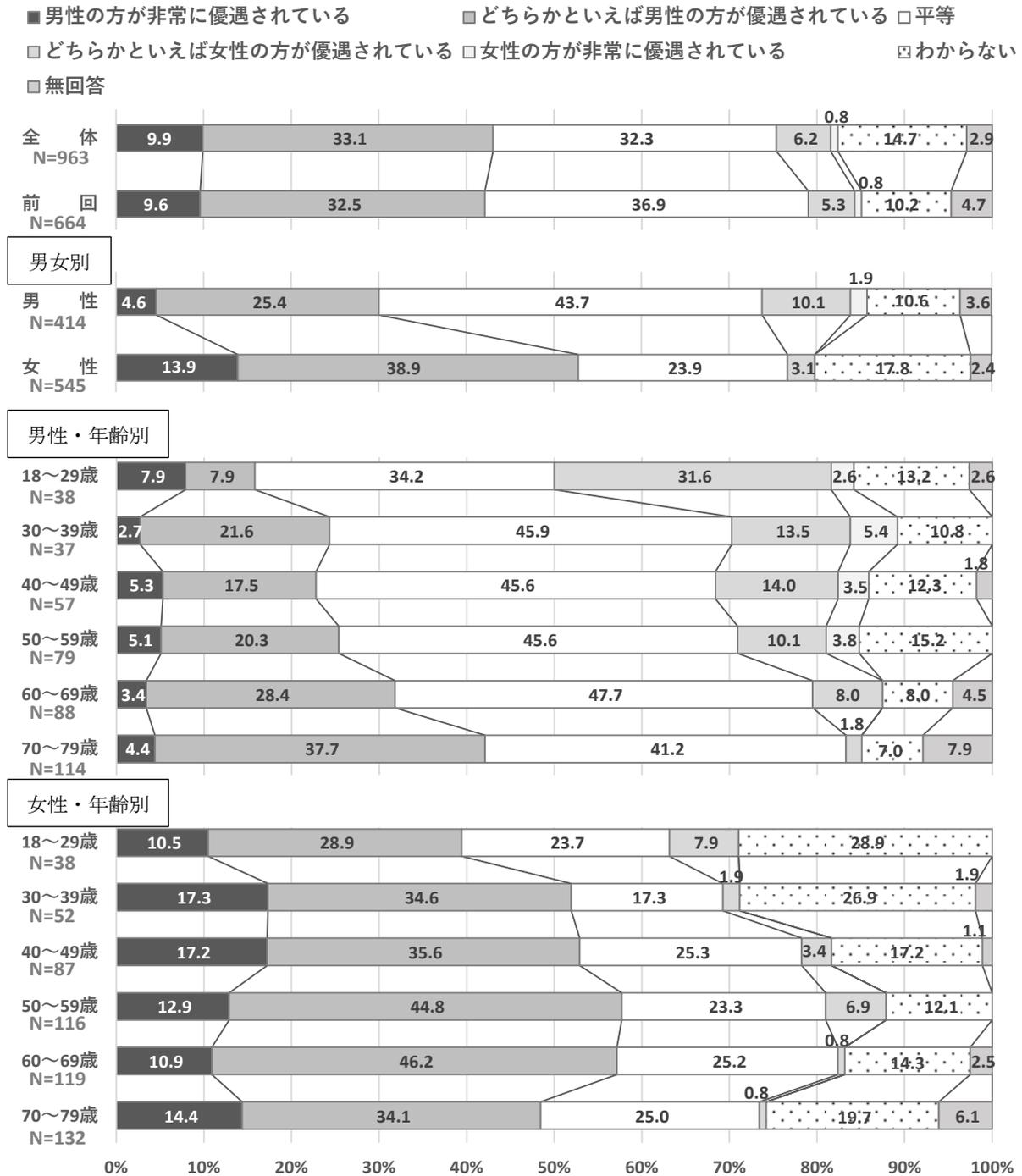
法律や制度上における平等感は「平等」が32.3%、「男性優遇」とした割合は43.0%、「女性優遇」とした割合は7.0%となった。

前回調査と比較すると、「平等」が4.6ポイント低下した。

男女別では、男性は「平等」が43.7%と女性の23.9%を19.8ポイント上回っている。女性は「男性優遇」とした割合が52.8%と、男性の30.0%を22.8ポイント上回っている。

性別年齢別でみると、女性の「30歳代」から「60歳代」では5割以上が「男性優遇」と回答している。

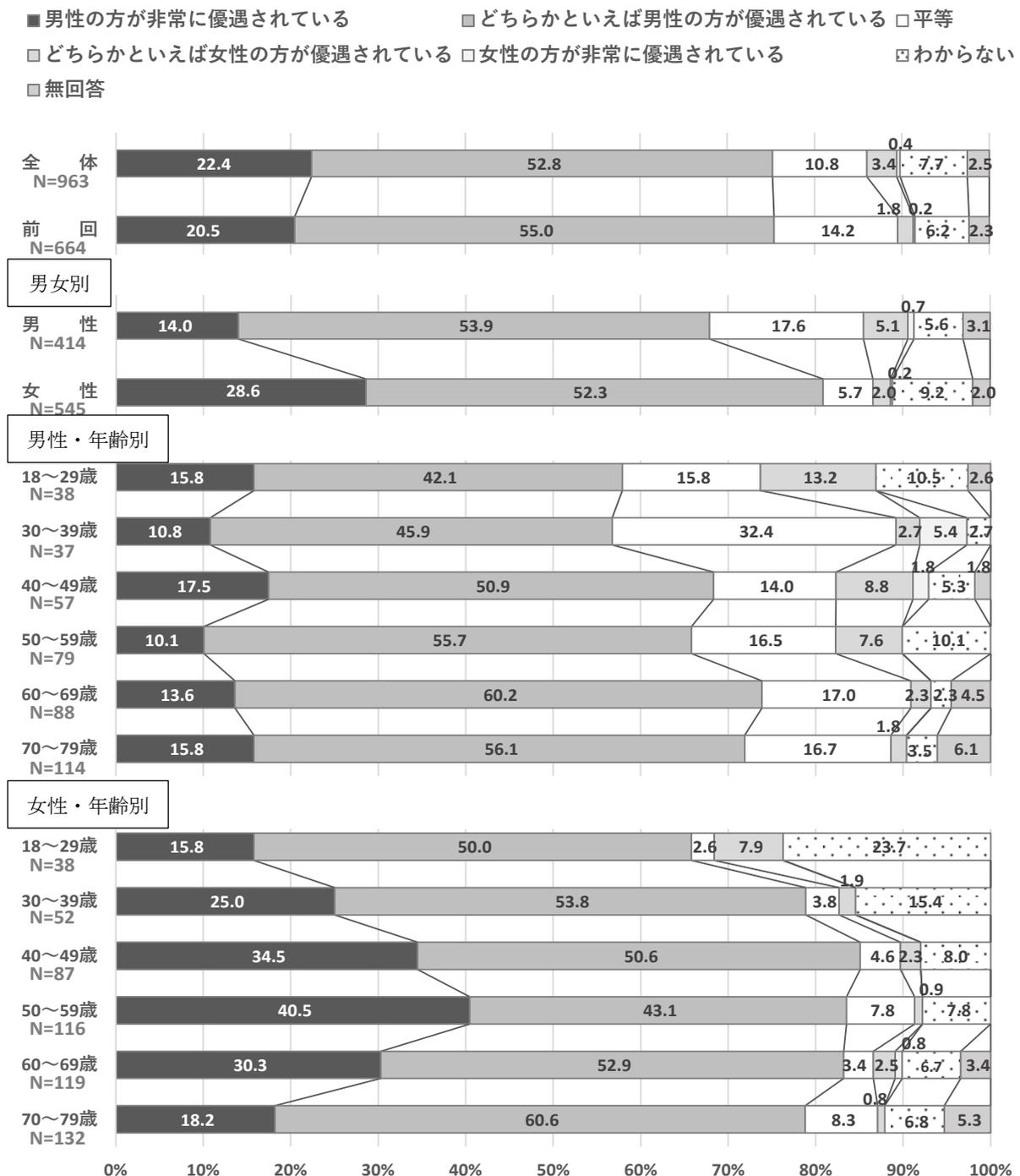
図 2-7 男女の平等に関する意識（法律や制度上）



(カ) 社会通念・慣習・しきたりなど

社会通念・慣習・しきたりなどにおける平等感は「平等」が10.8%と低く、「男性優遇」とした割合は75.2%、「女性優遇」とした割合は3.8%となっている。前回調査と比較すると「平等」が3.4ポイント低下しており、「男性優遇」とした割合は0.3ポイント低下した。男女別では、男性は「平等」が17.6%と女性を11.9ポイント上回っている。女性は「男性優遇」とした割合が80.9%と8割を超えており、男性の67.9%と比べて13.0ポイント高い。性別年齢別では、男女ともに各世代で「男性優遇」とする割合が5割を超えており、特に女性の「40歳代」から「60歳代」では8割を超えている。

図 2-8 男女の平等に関する意識（社会通念・慣習・しきたりなど）



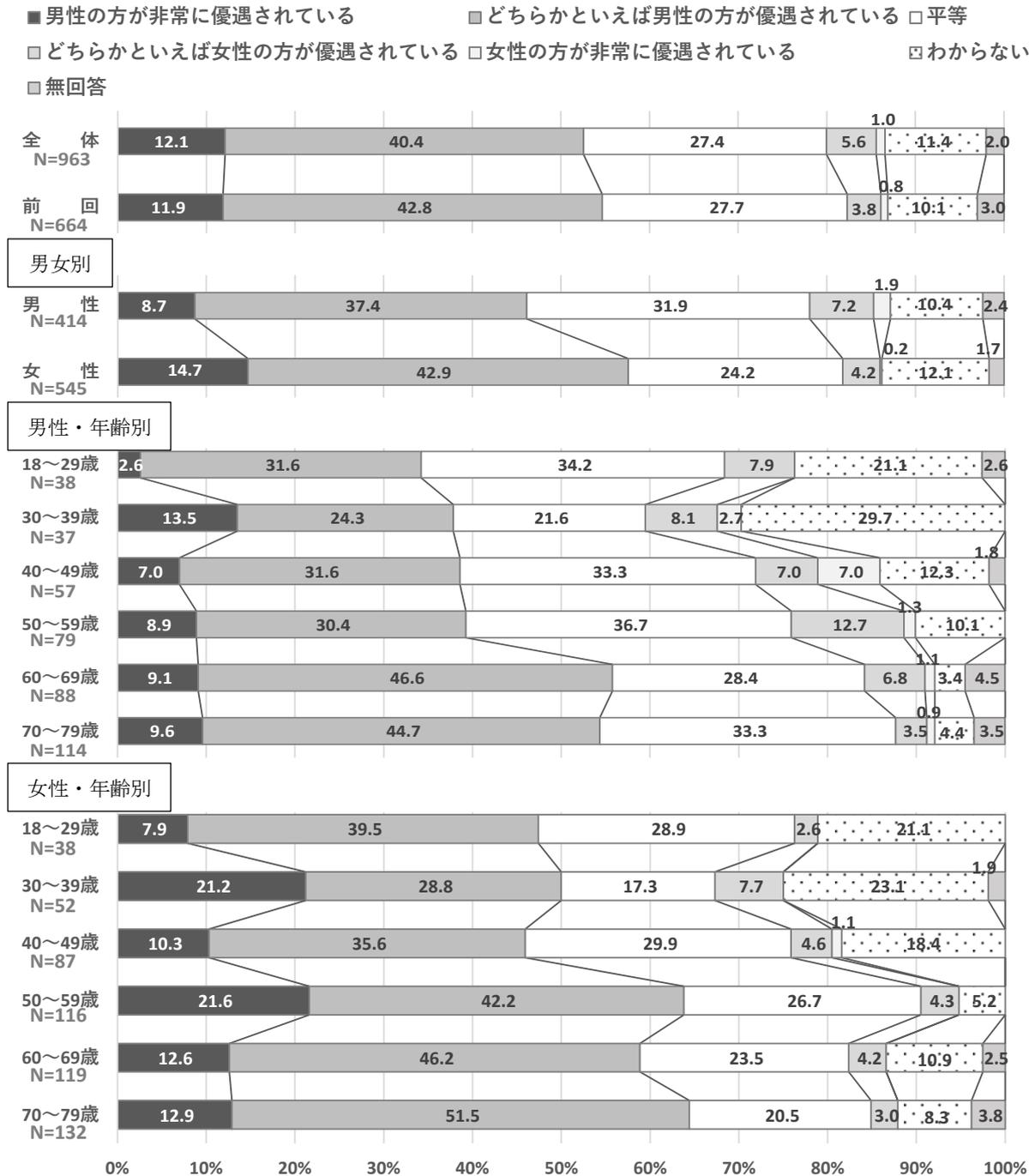
(キ) 自治会・町内会などの地域活動

自治会・町内会などの地域活動における平等感をみると、「平等」は 27.4%、「男性優遇」とした割合が 52.5%、女性優遇とした割合が 6.6%となっている。前回調査と比較すると、「平等」が 0.3 ポイント低下し、「男性優遇」とした割合も 2.2 ポイント低下した。

男女別では、男性は「平等」が 31.9%と女性の 24.2%に比べて 7.7 ポイント高い。女性は「男性優遇」とした割合が 57.6%と、男性の 46.1%を 11.5 ポイント上回っている。

性別年齢別でみると、男性は「30 歳代」から「50 歳代」では「男性優遇」とする割合が 4 割に満たないが、「60 歳代」「70 歳代」では 10 ポイント以上高く、5 割を超えている。

図 2-9 男女の平等に関する意識（自治会・町内会などの地域活動）



(2) 地域活動における男女の役割分担

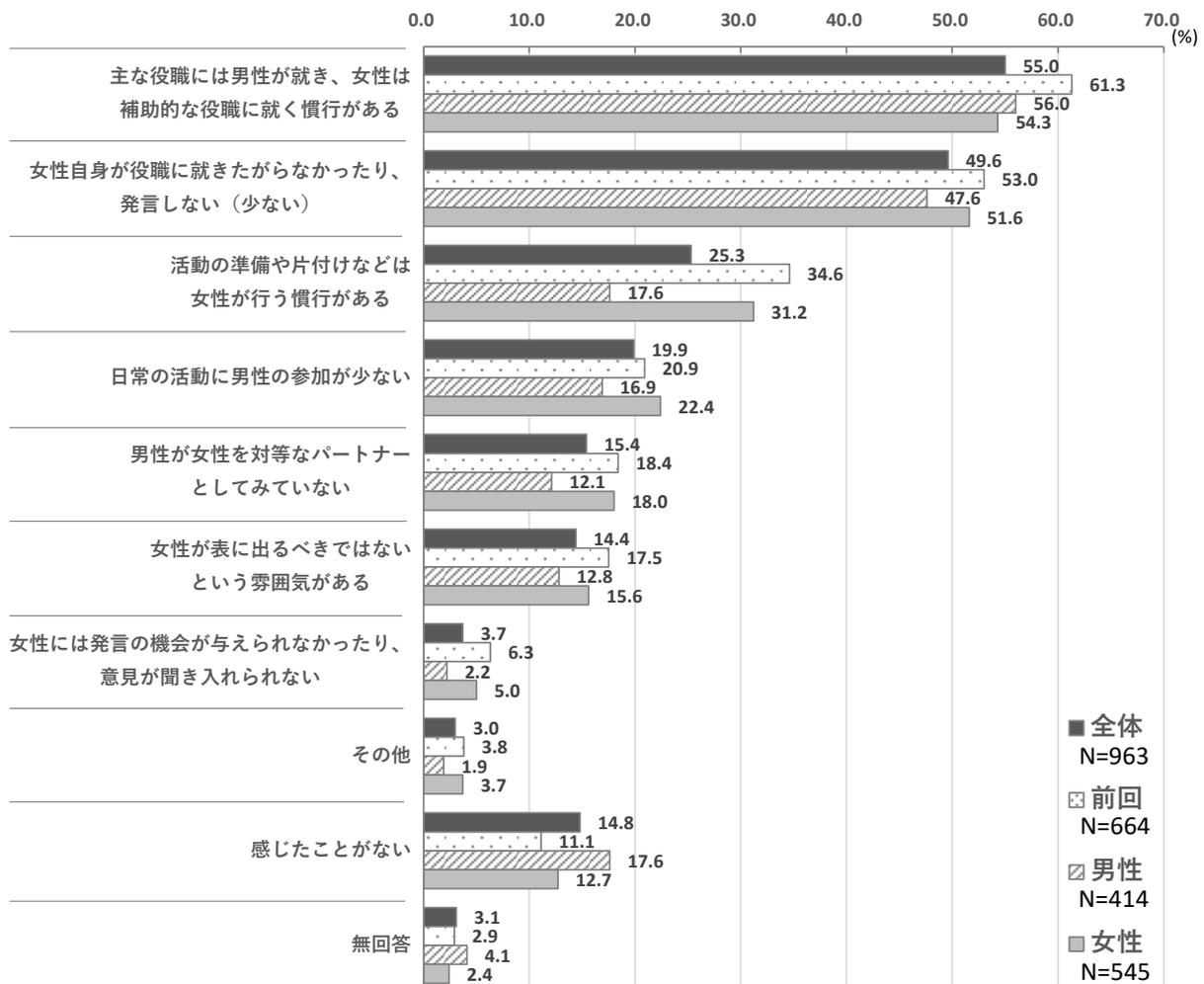
問2	地域活動（自治会、町内会、PTA など）で、男女の役割分担などについて次のように感じたことがありますか。（いくつでも○）
----	--

ア 全体

地域活動における男女の役割分担については、「主な役職には男性が就き、女性は補助的な役職に就く慣行がある」が55.0%と最も高く、次いで「女性自身が役職に就きたがらなかったり、発言しない（少ない）」が49.6%、「活動の準備や後片付けなどは女性が行う慣行がある」が25.3%となっている。前回調査と比較すると、すべての項目において割合が低下しており、地域活動における男女共同参画が進んでいる。

男女がともに地域活動により積極的に関わっていくためには、地域全体で偏向的な考え方を改めるとともに、女性自身が役職に就きたがらなかったり、発言しなかったりする原因を探り、活動環境を改善することが重要である。

図 2-10 地域活動における男女の役割分担（複数回答）



イ 性別・年齢別

性別年齢別でみると、「主な役職には男性が就き、女性は補助的な役職に就く慣行がある」が男女ともにどの年代においても最も高くなっており、特に「70 歳代」では6割を超えている。

「活動の準備や後片付けなどは女性が行う慣行がある」は他の項目よりも男女間で認識の差が大きい。特に「30 歳代」から「50 歳代」では、男女間で20ポイント近くの差がある。

一方、「18～29 歳」は「感じたことがない」が男性で28.9%、女性で23.7%と他の年齢層に比べて高くなっている。

表 2-1 地域活動における男女の役割意識（複数回答）

		総数	補助的な役職には男性が就き、女性は	女性自身が役職に就きたがらない（少くない）	男性が女性を対等なパートナーとしてみていない	女性が表に出るべきでないという雰囲気がある	女性には発言の機会が与えられない	日常の活動に男性の参加が少ない	活動の準備や後片付けなどは女性が行う慣行がある	その他	感じたことがない	無回答
性別	男性	414	56.0	47.6	12.1	12.8	2.2	16.9	17.6	1.9	17.6	4.1
	女性	545	54.3	51.6	18.0	15.6	5.0	22.4	31.2	3.7	12.7	2.4
男性・年齢別	18～29 歳	38	44.7	26.3	10.5	-	-	15.8	13.2	2.6	28.9	5.3
	30～39 歳	37	37.8	27.0	5.4	13.5	-	21.6	21.6	2.7	29.7	5.4
	40～49 歳	57	40.4	35.1	10.5	12.3	1.8	15.8	7.0	3.5	28.1	8.8
	50～59 歳	79	57.0	45.6	10.1	8.9	5.1	19.0	13.9	-	16.5	-
	60～69 歳	88	63.6	58.0	15.9	18.2	3.4	13.6	25.0	2.3	12.5	6.8
	70～79 歳	114	67.5	61.4	14.0	15.8	0.9	17.5	20.2	1.8	8.8	1.8
女性・年齢別	18～29 歳	38	50.0	42.1	18.4	18.4	2.6	28.9	28.9	2.6	23.7	-
	30～39 歳	52	53.8	42.3	17.3	9.6	3.8	25.0	42.3	3.8	19.2	-
	40～49 歳	87	43.7	43.7	16.1	8.0	2.3	24.1	26.4	3.4	17.2	-
	50～59 歳	116	56.9	55.2	18.1	19.0	10.3	29.3	34.5	5.2	11.2	-
	60～69 歳	119	53.8	53.8	16.0	14.3	4.2	13.4	26.9	2.5	12.6	4.2
	70～79 歳	132	60.6	58.3	20.5	20.5	3.8	19.7	31.1	3.8	5.3	6.1

= 最も高い数値

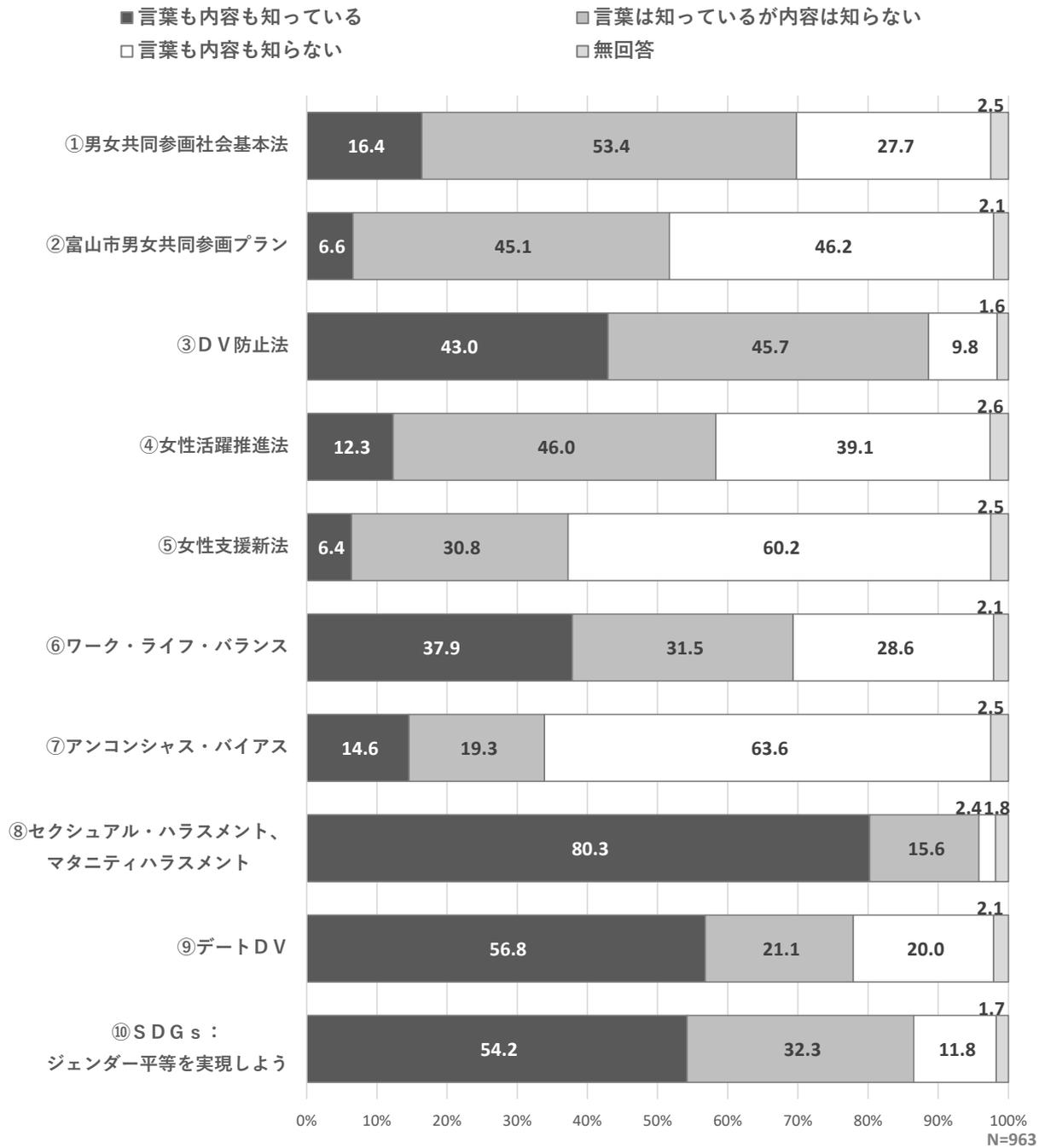
(3) 男女共同参画に関する言葉の認知状況

問3	<p>あなたは、男女共同参画に関する以下の言葉を知っていますか。 (○はそれぞれ1つずつ)</p> <p>① 男女共同参画社会基本法 ② 富山市男女共同参画プラン ③ DV防止法</p> <p>④ 女性活躍推進法</p> <p>⑤ 女性支援新法 (困難な問題を抱える女性への支援に関する法律)</p> <p>⑥ ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)</p> <p>⑦ アンコンシャス・バイアス (無意識の思い込み)</p> <p>⑧ セクシュアル・ハラスメント (性的嫌がらせ)、 マタニティハラスメント (妊娠・出産を理由にした働く女性への嫌がらせ)</p> <p>⑨ デートDV (交際相手からの暴力)</p> <p>⑩ SDGs (持続可能な開発目標) : 目標5 ジェンダー平等を実現しよう</p>
----	--

10の言葉の認知状況をみると「言葉も内容も知っている」とした割合は「⑧セクシュアル・ハラスメント、マタニティハラスメント」が80.3%と最も高く、次いで「⑨デートDV」が56.8%、「SDGs:ジェンダー平等を実現しよう」が54.2%、「③DV防止法」が43.0%となっており、一定程度社会に浸透したことがわかる。

しかし、回答者の半数以上が「言葉は知っているが内容は知らない」「言葉も内容も知らない」を選択した言葉も多く、男女共同参画社会の形成に必要な法制度等の理解促進のためには、さらなる周知を図っていく必要があると考えられる。

図 2-11 男女共同参画に関する言葉の認知状況



2. 家庭生活、育児、介護等について

(1) 家庭における家事、育児、介護、地域活動の主な担当

問4	<p>次の①～④の事柄について、あなたの家庭では、主に誰が担当しますか。 (○はそれぞれ1つずつ)</p> <p>① 家事（炊事・洗濯・掃除・買い物など） ② 育児（子どもの世話、しつけ、教育など） ③ 介護（親や家族の介護など） ④ 地域活動（自治会、町内会、PTA など）</p>
----	--

ア 家事（炊事、洗濯、掃除、買い物など）

家事の分担については、「妻」との回答が54.0%と一番高く、次いで「夫婦」が20.6%、「母親」が10.1%となっている。

男女別に見ると、男性の44.7%が「妻」と回答する一方、「夫」と回答したのは4.3%となっている。女性は61.3%が「妻」と回答する一方「夫」と回答したのは1.3%に留まっている。

性別年齢別では、男性の「30歳代」「40歳代」では「夫婦」との回答が最も高く、女性との認識の差がみられる。「50歳代」から「70歳代」では、男女ともに「妻」との回答が最も高い。

表2-2 家庭における主な担当（家事）

		総数	夫	妻	夫婦 (同じ程度)	父親 (実父・義父)	母親 (実母・義母)	その他家族	外部サービスを利用	該当しない	無回答
全 体		963	2.6	54.0	20.6	0.7	10.1	1.7	0.3	7.6	2.5
性別	男 性	414	4.3	44.7	23.9	1.2	11.4	1.2	0.2	10.4	2.7
	女 性	545	1.3	61.3	17.8	0.4	9.2	2.0	0.4	5.3	2.4
男性・年齢別	18～29歳	38	5.3	15.8	23.7	-	39.5	-	-	15.8	-
	30～39歳	37	-	18.9	32.4	-	29.7	-	-	16.2	2.7
	40～49歳	57	10.5	28.1	35.1	1.8	14.0	-	-	8.8	1.8
	50～59歳	79	3.8	46.8	25.3	-	7.6	1.3	-	12.7	2.5
	60～69歳	88	1.1	61.4	13.6	1.1	5.7	2.3	1.1	11.4	2.3
	70～79歳	114	5.3	57.0	22.8	2.6	1.8	0.9	-	5.3	4.4
女性・年齢別	18～29歳	38	2.6	7.9	26.3	2.6	50.0	2.6	-	7.9	-
	30～39歳	52	1.9	42.3	28.8	-	15.4	1.9	-	9.6	-
	40～49歳	87	1.1	62.1	21.8	1.1	6.9	2.3	-	3.4	1.1
	50～59歳	116	0.9	67.2	15.5	-	8.6	2.6	-	4.3	0.9
	60～69歳	119	0.8	74.8	16.0	-	0.8	3.4	-	2.5	1.7
	70～79歳	132	1.5	65.9	12.1	-	4.5	-	1.5	7.6	6.8

=最も高い数値

イ 育児（子どもの世話、しつけ、教育など）

育児の分担については、「妻」との回答が34.5%と一番高く、次いで「夫婦」が19.5%、「母親」が4.5%となっている。

男女別に見ると、男性の25.6%が「妻」、23.4%が「夫婦」と回答している。女性の41.3%は「妻」と回答する一方、「夫婦」との回答は16.5%となっている。

性別年齢別では、男性の「18～29歳」から「40歳代」までは「夫婦」との回答が最も高くなっているが、年齢が上昇するにつれ「妻」と回答する割合が高くなっている。他方、女性は「30歳代」から「70歳代」で「妻」の割合が最も高くなっており、「30歳代」から「50歳代」では男女間で認識に差がみられる。

表 2-3 家庭における主な担当（育児）

(%)

		総数	夫	妻	夫婦 (同じ程度)	父親 (実父・義父)	母親 (実母・義母)	その他家族	外部サービスを利用	該当しない	無回答
全 体		963	0.6	34.5	19.5	-	4.5	0.7	-	35.2	5.0
性別	男性	414	1.0	25.6	23.4	-	4.8	-	-	40.1	5.1
	女性	545	0.4	41.3	16.5	-	4.2	1.3	-	31.4	5.0
男性・年齢別	18～29歳	38	-	10.5	28.9	-	23.7	-	-	36.8	-
	30～39歳	37	-	21.6	27.0	-	13.5	-	-	37.8	-
	40～49歳	57	5.3	21.1	40.4	-	7.0	-	-	24.6	1.8
	50～59歳	79	-	27.8	27.8	-	-	-	-	43.0	1.3
	60～69歳	88	-	29.5	18.2	-	1.1	-	-	46.6	4.5
	70～79歳	114	0.9	29.8	13.2	-	0.9	-	-	43.0	12.3
女性・年齢別	18～29歳	38	-	5.3	15.8	-	26.3	-	-	52.6	-
	30～39歳	52	-	48.1	17.3	-	3.8	1.9	-	28.8	-
	40～49歳	87	1.1	56.3	24.1	-	3.4	-	-	13.8	1.1
	50～59歳	116	0.9	44.8	18.1	-	2.6	1.7	-	30.2	1.7
	60～69歳	119	-	41.2	15.1	-	2.5	1.7	-	36.1	3.4
	70～79歳	132	-	35.6	11.4	-	1.5	1.5	-	34.8	15.2

=最も高い数値

ウ 介護（親や家族の介護など）

介護の分担については、「妻」との回答が18.2%と一番高く、次いで「夫婦」が11.8%、「母親」「外部サービスを利用」が3.4%となっている。

男女別に見ると、男性の13.5%が「夫婦」と回答し、「妻」と回答した割合は11.8%となっている。また、女性の22.9%が「妻」と回答する一方、「夫婦」との回答は10.6%に留まっている。

性別年齢別では、男性の「40歳代」「50歳代」では「夫婦」との回答が最も高くなっているが、年齢が上昇するにつれ「妻」と回答する割合が高くなっている。一方、女性は「30歳代」から「70歳代」において「妻」と回答する割合が最も高くなっている。

表 2-4 家庭における主な担当（介護）

(%)

		総数	夫	妻	夫婦 (同じ程度)	父親 (実父・義父)	母親 (実母・義母)	その他家族	外部サービスを利用	該当しない	無回答
全 体		963	2.3	18.2	11.8	1.0	3.4	2.5	3.4	52.9	4.5
性別	男 性	414	3.1	11.8	13.5	1.9	3.4	2.7	3.9	55.3	4.3
	女 性	545	1.7	22.9	10.6	0.4	3.5	2.4	3.1	50.8	4.6
男性・年齢別	18 ~ 29 歳	38	2.6	-	5.3	5.3	7.9	2.6	7.9	68.4	-
	30 ~ 39 歳	37	-	2.7	8.1	2.7	8.1	5.4	5.4	67.6	-
	40 ~ 49 歳	57	3.5	1.8	12.3	-	7.0	3.5	3.5	66.7	1.8
	50 ~ 59 歳	79	2.5	11.4	12.7	2.5	2.5	3.8	1.3	63.3	-
	60 ~ 69 歳	88	4.5	18.2	18.2	1.1	1.1	2.3	3.4	47.7	3.4
	70 ~ 79 歳	114	3.5	19.3	15.8	1.8	0.9	-	4.4	42.1	12.3
女性・年齢別	18 ~ 29 歳	38	2.6	2.6	2.6	-	18.4	2.6	-	71.1	-
	30 ~ 39 歳	52	-	9.6	5.8	1.9	7.7	1.9	-	73.1	-
	40 ~ 49 歳	87	1.1	13.8	6.9	-	2.3	2.3	2.3	69.0	2.3
	50 ~ 59 歳	116	0.9	21.6	18.1	0.9	0.9	3.4	1.7	52.6	-
	60 ~ 69 歳	119	1.7	37.0	12.6	-	2.5	3.4	5.0	35.3	2.5
	70 ~ 79 歳	132	3.0	28.8	9.1	-	1.5	-	5.3	37.1	15.2

 =最も高い数値

エ 地域活動（自治会、町内会、PTA など）

地域活動の分担については、「夫」との回答が31.6%と一番高く、次いで「夫婦」が20.4%、「妻」が18.0%となっている。

男女別に見ると、男性の39.1%が「夫」と回答し、「妻」の9.7%を29.4ポイント上回っている。女性では「妻」との回答は24.4%であり、「夫」の25.9%と同程度となっている。

表 2-5 家庭における主な担当（地域活動）

(%)

		総数	夫	妻	夫婦 (同じ程度)	父親 (実父・義父)	母親 (実母・義母)	その他家族	外部サービスを利用	該当しない	無回答
全 体		963	31.6	18.0	20.4	5.6	3.5	2.3	-	15.8	2.9
性別	男 性	414	39.1	9.7	18.6	8.0	2.9	1.9	-	17.6	2.2
	女 性	545	25.9	24.4	21.7	3.9	4.0	2.6	-	14.1	3.5
男性・年齢別	18 ~ 29 歳	38	15.8	2.6	13.2	18.4	7.9	2.6	-	39.5	-
	30 ~ 39 歳	37	24.3	2.7	24.3	13.5	8.1	-	-	27.0	-
	40 ~ 49 歳	57	36.8	10.5	17.5	12.3	1.8	1.8	-	17.5	1.8
	50 ~ 59 歳	79	38.0	7.6	20.3	3.8	6.3	3.8	-	20.3	-
	60 ~ 69 歳	88	52.3	9.1	15.9	4.5	-	1.1	-	14.8	2.3
	70 ~ 79 歳	114	43.9	15.8	20.2	6.1	-	0.9	-	7.9	5.3
女性・年齢別	18 ~ 29 歳	38	5.3	2.6	15.8	23.7	18.4	5.3	-	28.9	-
	30 ~ 39 歳	52	28.8	19.2	13.5	5.8	5.8	1.9	-	25.0	-
	40 ~ 49 歳	87	23.0	29.9	20.7	4.6	4.6	1.1	-	14.9	1.1
	50 ~ 59 歳	116	19.0	33.6	25.9	3.4	6.0	1.7	-	8.6	1.7
	60 ~ 69 歳	119	30.3	26.1	28.6	-	-	2.5	-	10.1	2.5
	70 ~ 79 歳	132	34.8	18.9	17.4	0.8	0.8	3.8	-	13.6	9.8

=最も高い数値

(2) 一日の時間の使い方

問5	<p>あなたの一日における時間の使い方をお尋ねします。平日は①から⑤、休日は②から⑤のそれぞれの時間について、どのくらい使っていますか。30分単位で記入してください。</p> <p>① 収入を得ている労働の時間（通勤時間を含む）</p> <p>② 家事の時間（炊事、洗濯、掃除、買い物など）</p> <p>③ 育児の時間</p> <p>④ 介護の時間</p> <p>⑤ 余暇の時間（新聞・動画視聴・休養・趣味・社会活動など）※睡眠や食事の時間を除きます</p>
----	--

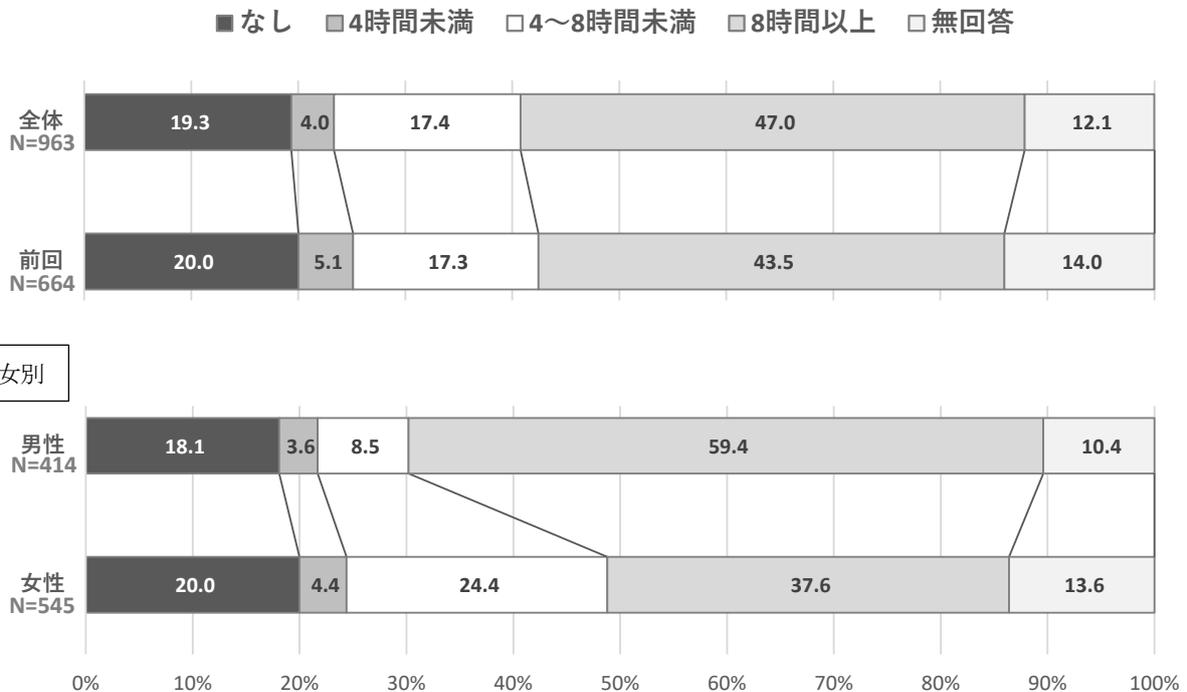
ア 収入を得ている労働の時間（通勤時間を含む）

(ア) 全体

収入を得ている労働の時間については、全体で「8時間以上」が47.0%、「4～8時間未満」が17.4%、「4時間未満」が4.0%となっている。前回調査と比べると「8時間以上」の労働時間の回答がやや増加している。

男女別では、男性の「8時間以上」は59.4%と女性の37.6%に比べて21.8ポイント高く、また「4～8時間未満」では女性が24.4%と男性の8.5%に比べて15.9ポイント高くなっている。

図 2-12 収入を得ている労働の時間（全体）



(イ) 育児・介護世帯

問4「家庭における各事柄の主な担当」の回答をもとに、「育児世帯」、「介護世帯」として抽出※して、それぞれの時間の使い方を見る。

「育児世帯」では、全体に比べて労働時間がある回答がやや多い。男女別に見ると、「8時間以上」との回答は男性の63.3%に対して女性は37.4%と、25.9ポイント下回っている一方、「4～8時間未満」では男性が6.5%に対して女性は26.5%と、20ポイントの差がある。

「介護世帯」は、全体に比べて「8時間以上」の割合が低い。男女別に見ると、「8時間以上」と回答した男性が51.9%に対して女性は32.8%と、19.1ポイント下回っている。

図 2-13 収入を得ている労働の時間（育児世帯）

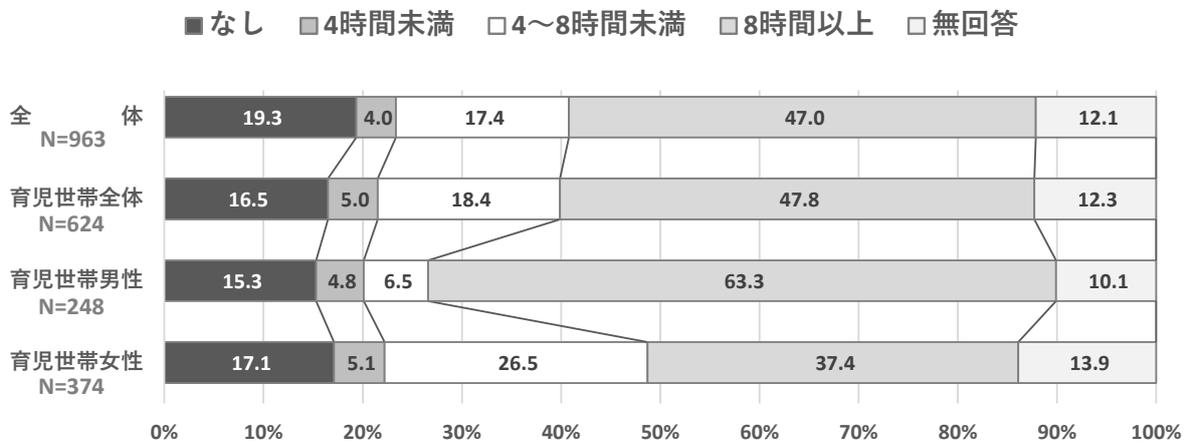
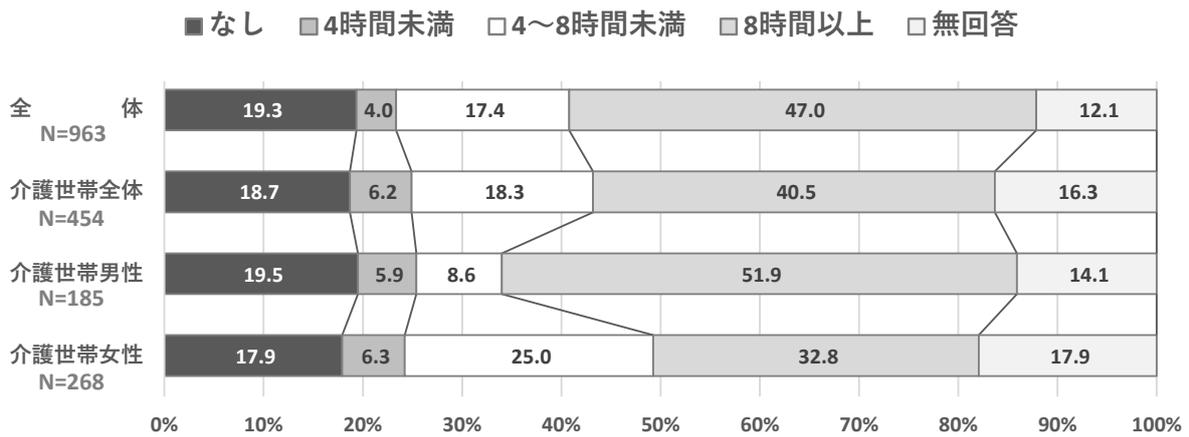


図 2-14 収入を得ている労働の時間（介護世帯）



※ 問4「②育児」「③介護」において、「該当しない」以外を選択した世帯

イ 家事の時間

家事の時間については、平日は全体で「1時間未満」が8.1%、「1～2時間未満」が23.4%、「2～4時間未満」が36.8%、「4時間以上」が19.4%となっている。

男女別では、女性は「2～4時間未満」が49.4%、「4時間以上」が30.6%と、女性全体の8割が2時間以上の家事の時間となっている。これに対して男性は「なし」が13.8%、「1時間未満」が16.7%、「1～2時間未満」が37.0%と、約7割が2時間未満となっている。

休日は全体で「1時間未満」が5.2%、「1～2時間未満」が19.8%、「2～4時間未満」が35.0%、「4時間以上」が27.4%となっている。

平日に比べて休日は男女とも「4時間以上」の割合が上昇しており、特に女性は10ポイント以上上回っている。

図 2-15 家事の時間（平日）

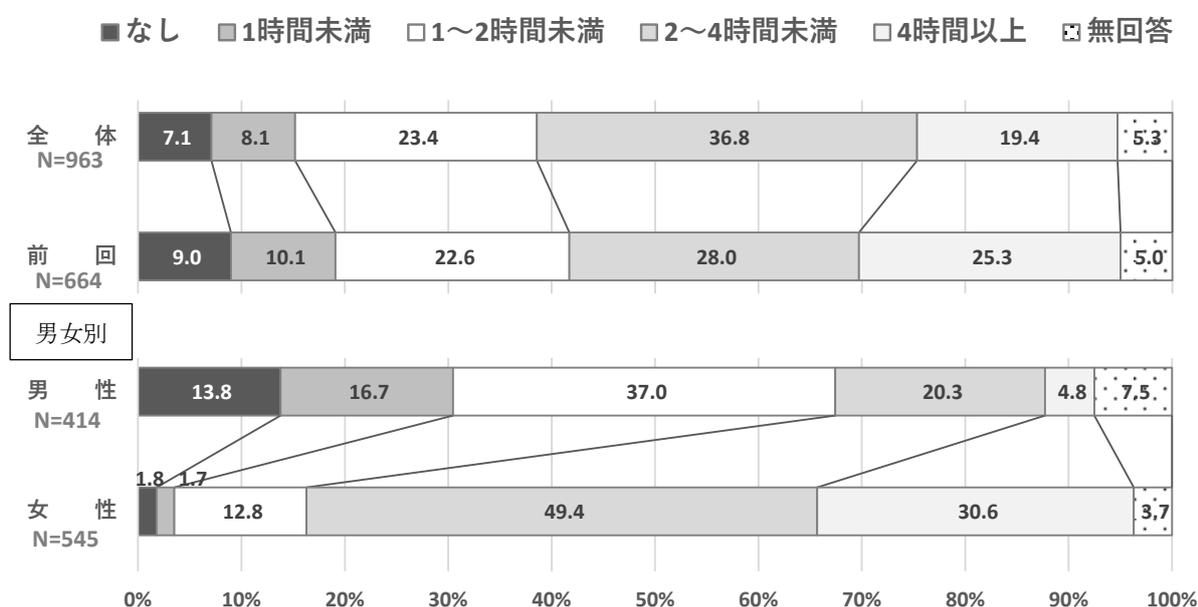
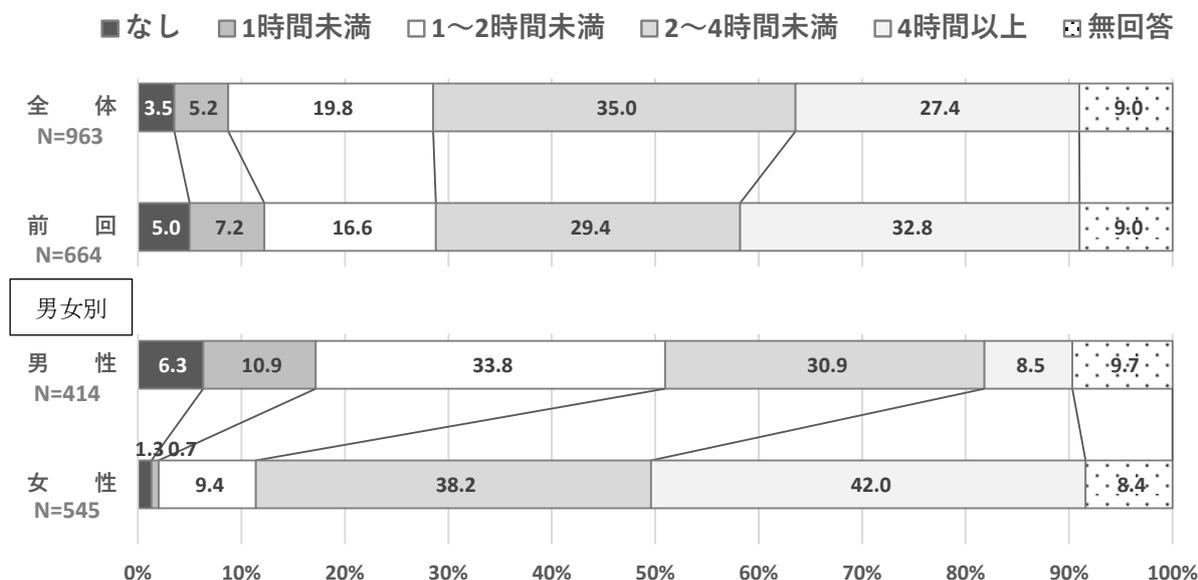


図 2-16 家事の時間（休日）



ウ 育児の時間

(ア) 全体

育児の時間については、平日は全体で「1時間未満」が2.4%、「1～2時間未満」が6.5%、「2～4時間未満」が6.5%、「4時間以上」が4.2%となっている。

男女別では、女性は「4時間以上」が6.4%、「2～4時間未満」が8.3%と、2時間以上が14.7%となっている。対して、男性は「4時間以上」が1.2%、「2～4時間未満」が4.3%と2時間以上は5.5%となっている。

休日は全体で「1時間未満」が1.0%、「1～2時間未満」が5.0%、「2～4時間未満」が5.3%、「4時間以上」が8.2%となっている。

男女別にみると、平日に比べて男女ともに「4時間以上」の割合が上昇しており、特に男性は平日に比べて4.6ポイント上昇している。

図 2-17 育児の時間（全体・平日）

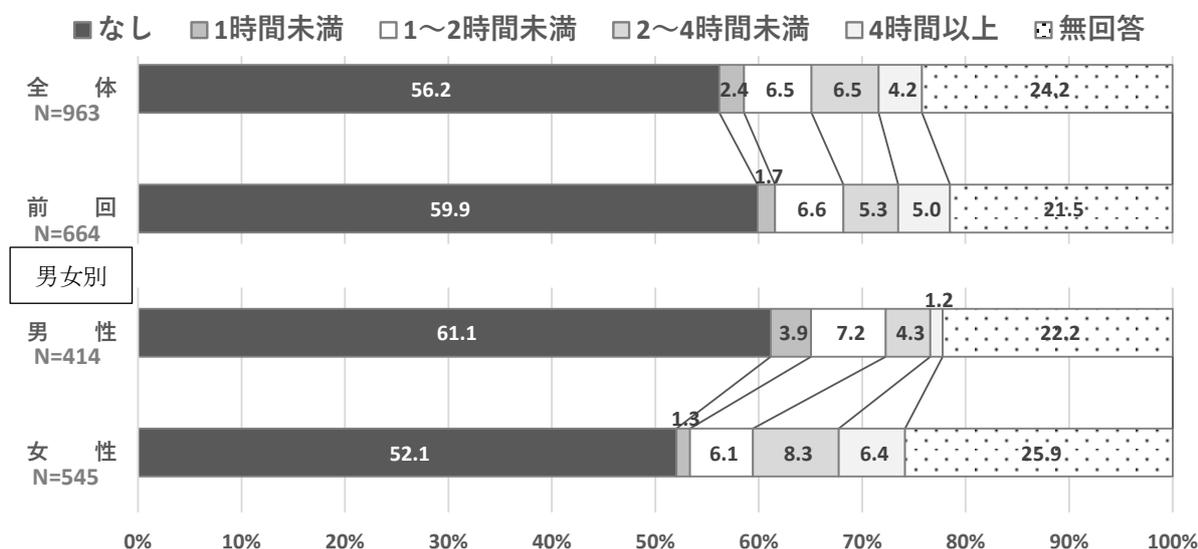
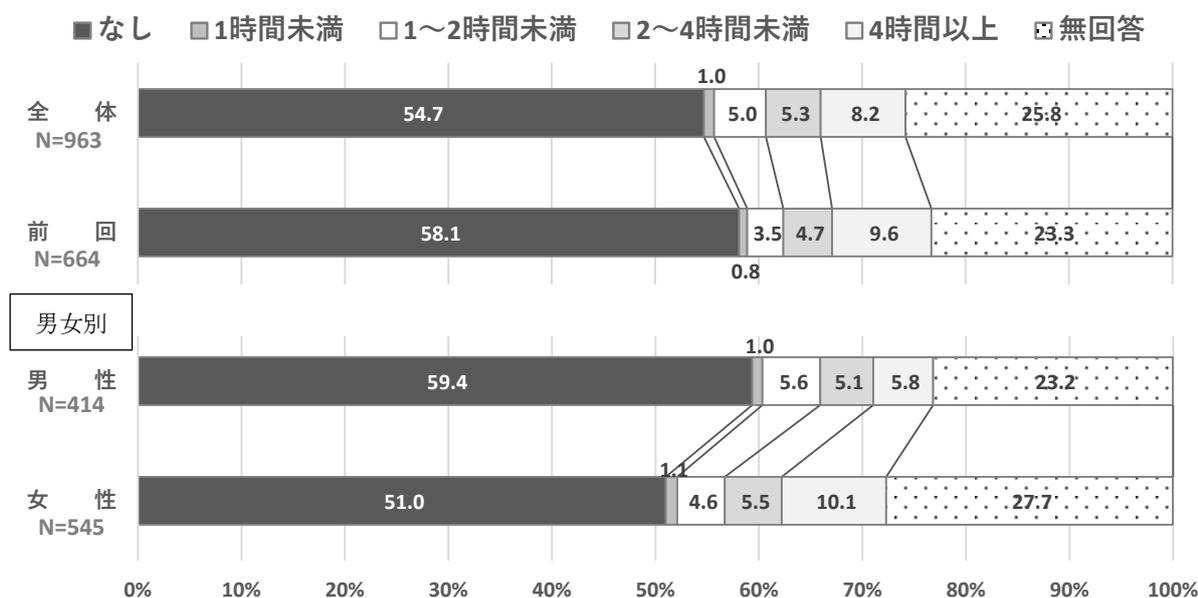


図 2-18 育児の時間（全体・休日）



(イ) 育児世帯

育児世帯の育児の時間を見ると、平日は「2～4 時間未満」「4 時間以上」との回答が、女性の 21.4%に対して、男性は 8.9%と、男性の育児の時間が短い。

休日は平日に比べて男女ともに育児時間が多くなっており、特に「4 時間以上」の割合が上昇している。

図 2-19 育児の時間（育児世帯・平日）

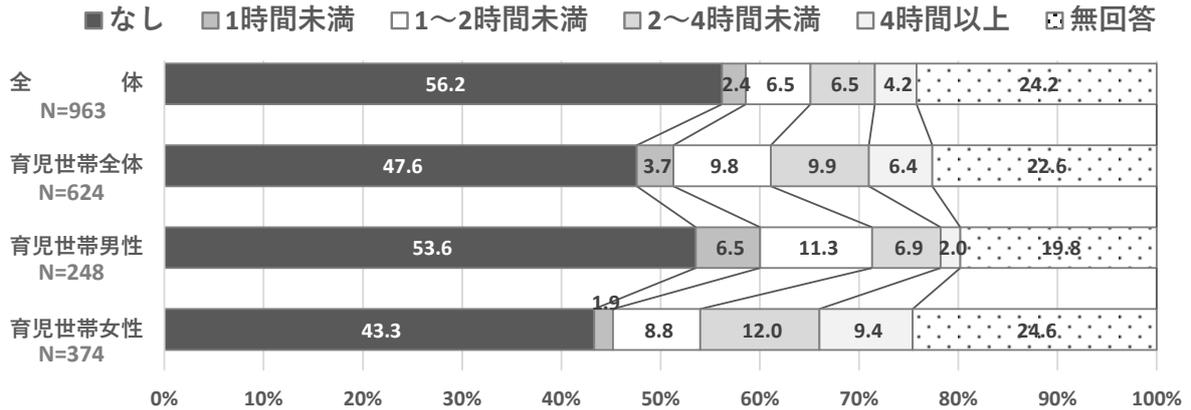
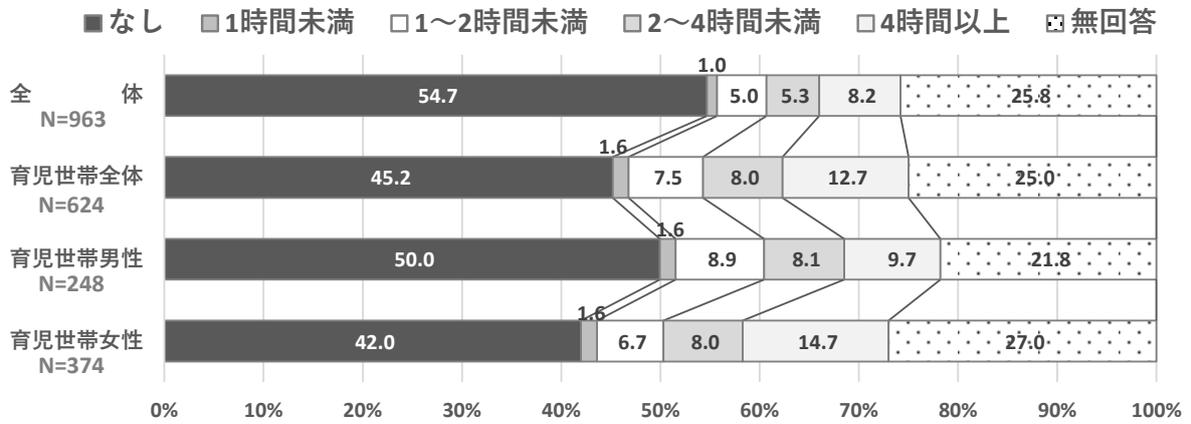


図 2-20 育児の時間（育児世帯・休日）



エ 介護の時間

(ア) 全体

介護の時間があるとした人の割合は、平日は全体で9.0%、男性は9.0%、女性は8.8%となり、男性の方がやや多い。

休日は全体で10.4%、男性は10.4%、女性は10.5%となっている。

図 2-21 介護の時間（全体・休日）

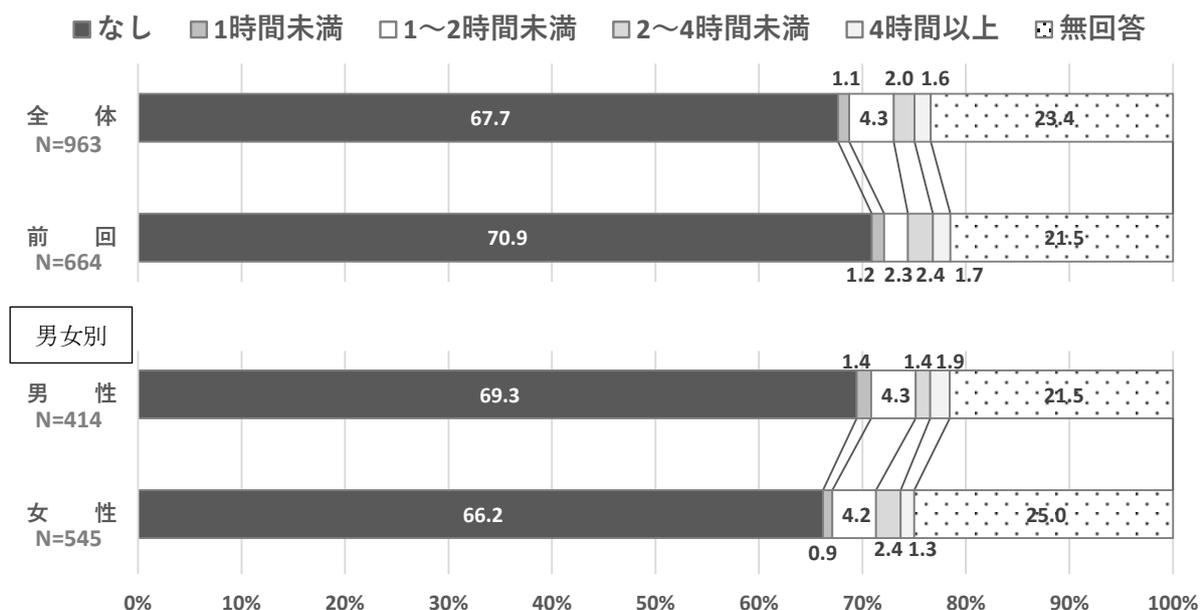
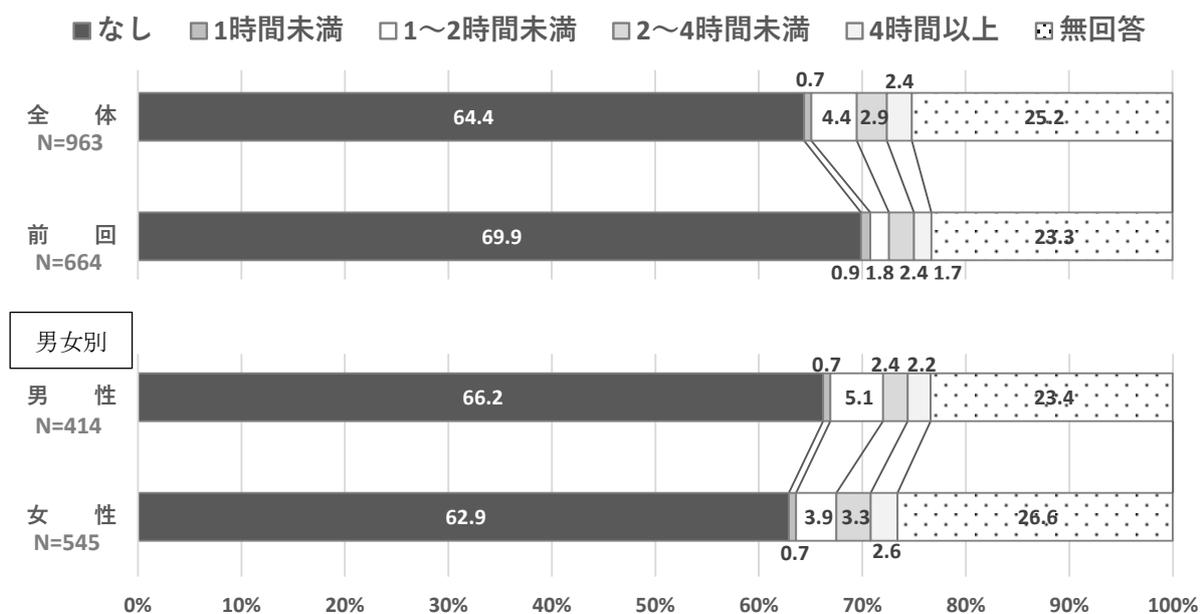


図 2-22 介護の時間（全体・平日）



(イ) 介護世帯

介護世帯の介護の時間を見ると、平日に2時間以上介護する人の割合は、女性の7.5%に対して男性は6.5%と1.0ポイント下回っている。休日は平日に比べて、介護の時間があるとした人の割合は高くなっているが、2時間以上介護する人の割合は女性の11.6%に対して男性は8.1%となっている。

図 2-23 介護の時間（介護世帯・平日）

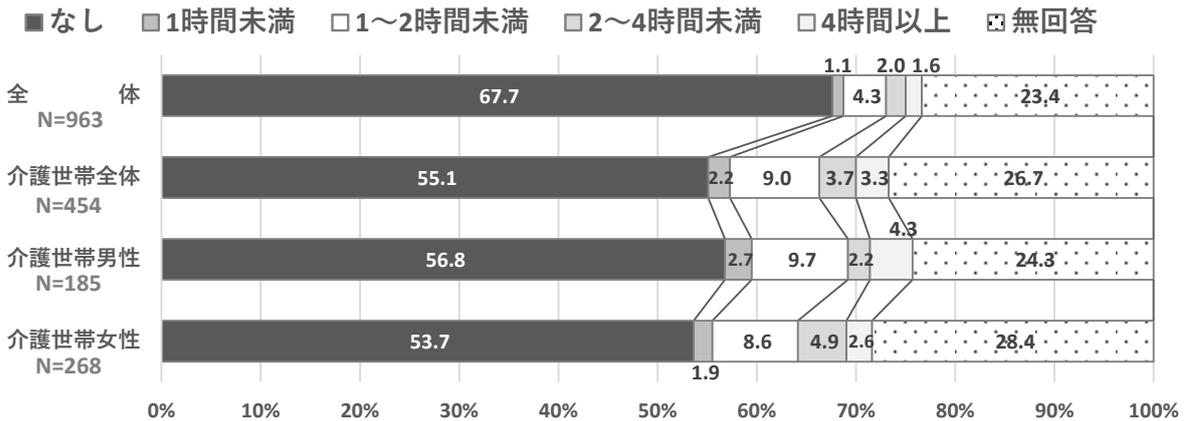
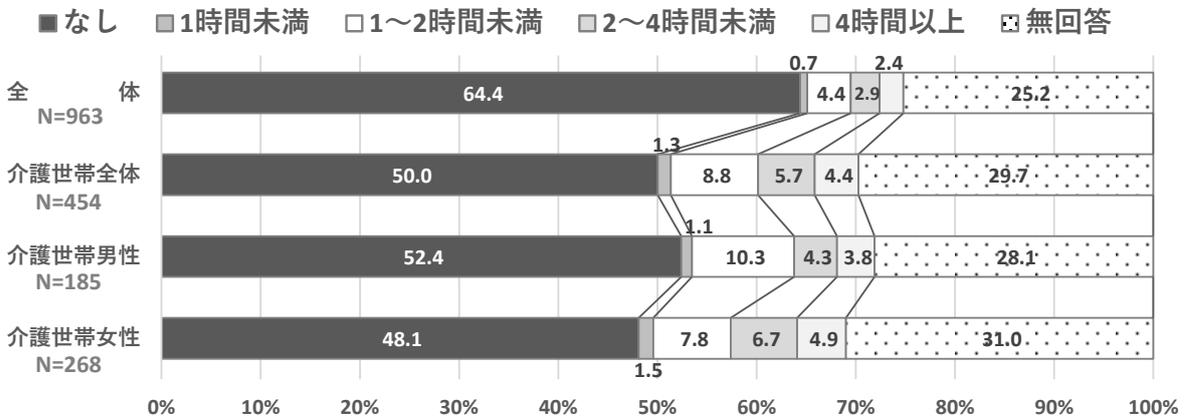


図 2-24 介護の時間（介護世帯・休日）



オ 余暇の時間（睡眠や食事の時間を除く）

余暇の時間については、平日は全体で「1時間未満」が2.7%、「1～2時間未満」が19.2%、「2～4時間未満」が44.8%、「4時間以上」が25.6%となっている。男女別では、男性は「4時間以上」が31.4%と、女性の21.3%を10.1ポイント上回る。

休日は全体で「1時間未満」が0.8%、「1～2時間未満」が6.4%、「2～4時間未満」が30.1%、「4時間以上」が52.8%となっている。男女別では、男性は「4時間以上」が57.5%と、女性の49.4%を8.1ポイント上回っている。

前回調査と比較すると、平日・休日ともに「2～4時間未満」が増加し、「4時間以上」が減少している。

図 2-25 余暇の時間（平日）

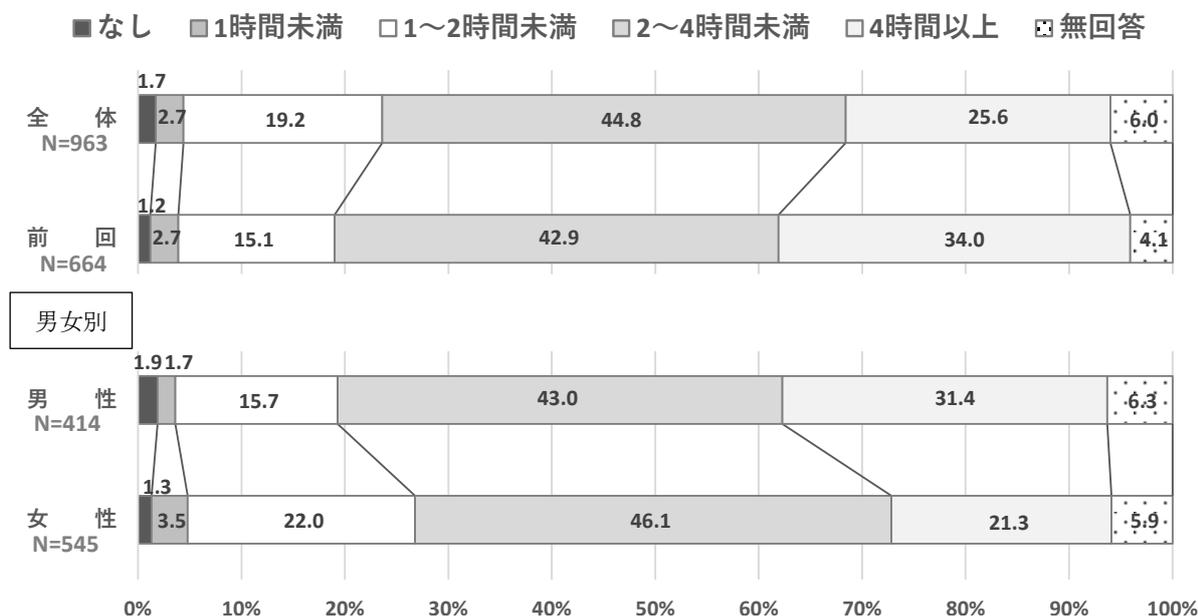
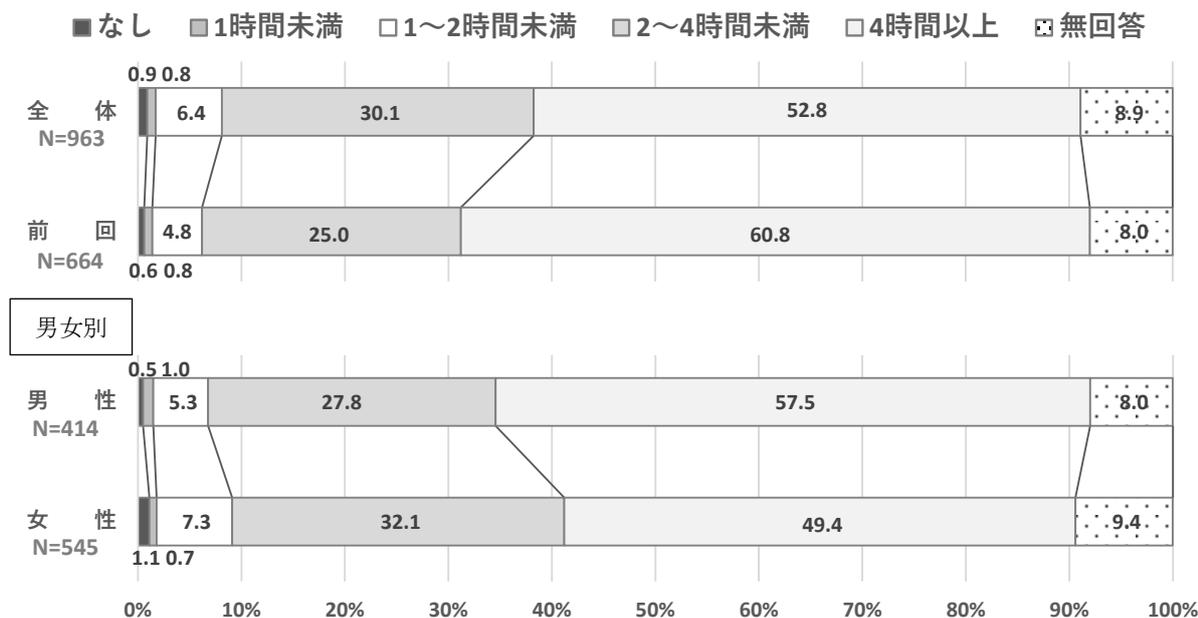


図 2-26 余暇の時間（休日）



(3) 仕事と家庭における男女の役割意識

問6	あなたは、「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について、どう思いますか。 (1つだけに○)
----	---

ア 全体

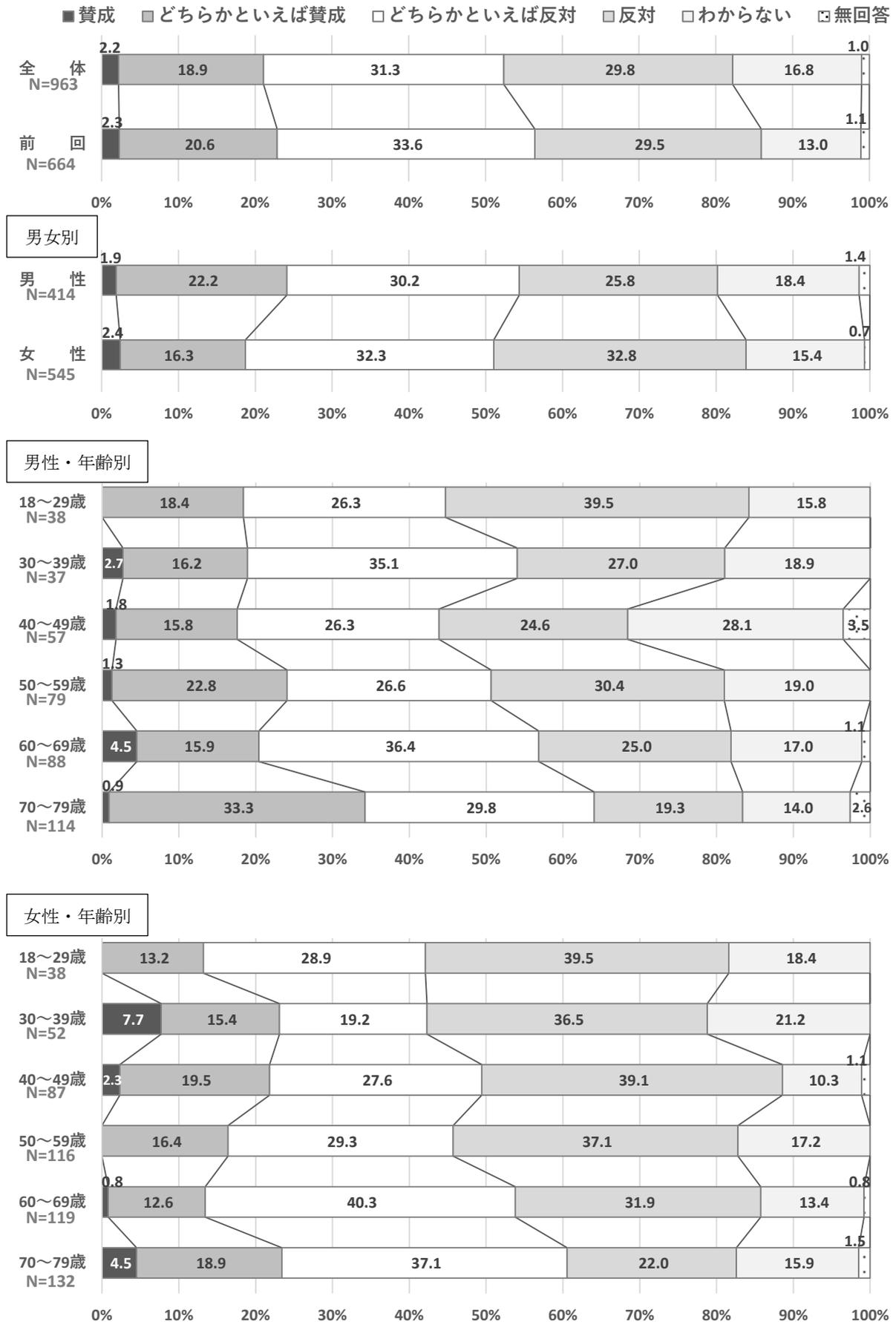
「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について、反対（「反対」＋「どちらかといえば反対」）とした割合が61.1%と、賛成（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）とした割合21.1%を40.0ポイント上回っている。

前回調査では賛成とした割合が22.9%であったが、今回調査では、1.8ポイント低下している。また、反対とした割合は2.0ポイント低下している。

男女別では、賛成とした男性の割合は24.1%と、女性の18.7%を5.4ポイント上回っている。また、反対とした女性の割合は65.1%と、男性の56.0%を9.1ポイント上回っている。

性別年齢別でみると、賛成とした割合は、「70歳代」の男性で3割を超える。「60歳代」の女性では「反対」が7割を超えている。

図 2-27 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方

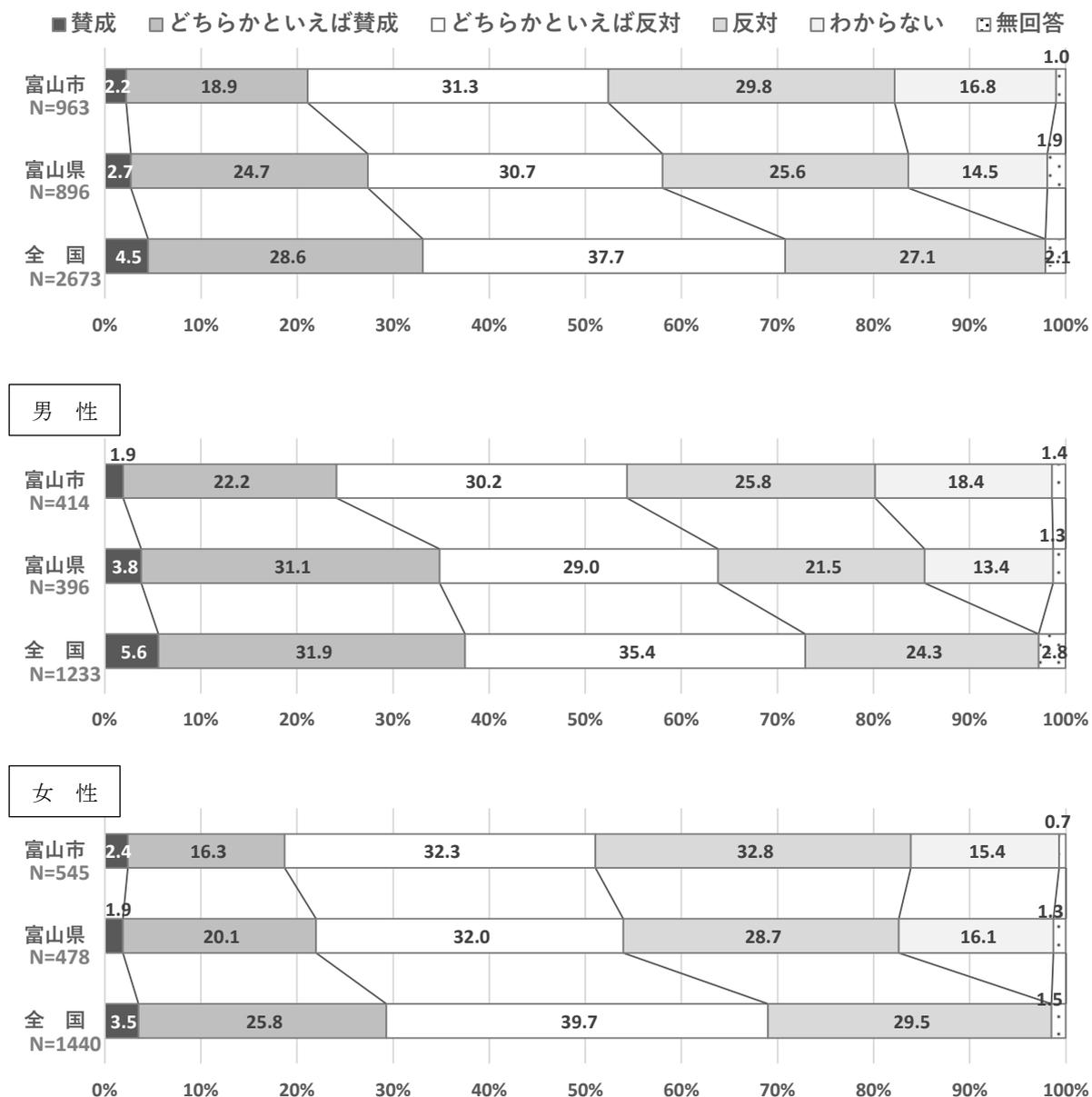


イ 国・富山県との比較

賛成（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）とした割合は、富山市が21.1%であり、富山県の27.4%と比べて6.3ポイント、全国の33.1%と比べて12.0ポイント下回り、男女別でも同様の傾向となっている。

反対（「反対」＋「どちらかといえば反対」）とした割合は、富山市が61.1%であり、富山県の56.3%を4.8ポイント上回る一方で、全国の64.8%を3.7ポイント下回っている。

図 2-28 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方（全国、富山県との比較）



※富山県 (R3)、全国 (R6) の数値は、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する回答

(4) 子育てと仕事に対する考え方

問7	あなたは、子育てと仕事についてどのように考えていますか。(1つだけに○)
----	--------------------------------------

子育てと仕事については、「子育ては女性にも男性にも重要なことだから、男女ともほぼ等しく関わる」が54.6%と最も高く、「子育ては女性中心で男性はできるだけ協力し、女性を働きやすくする」が25.2%、「女性は育児休暇制度などを活用し、乳児期は子育てに専念し、それ以降は子育てと仕事を両立させる」が10.3%、「子育ては女性の仕事だから、女性は職業をもたずに子育てに専念する」が1.0%となっている。

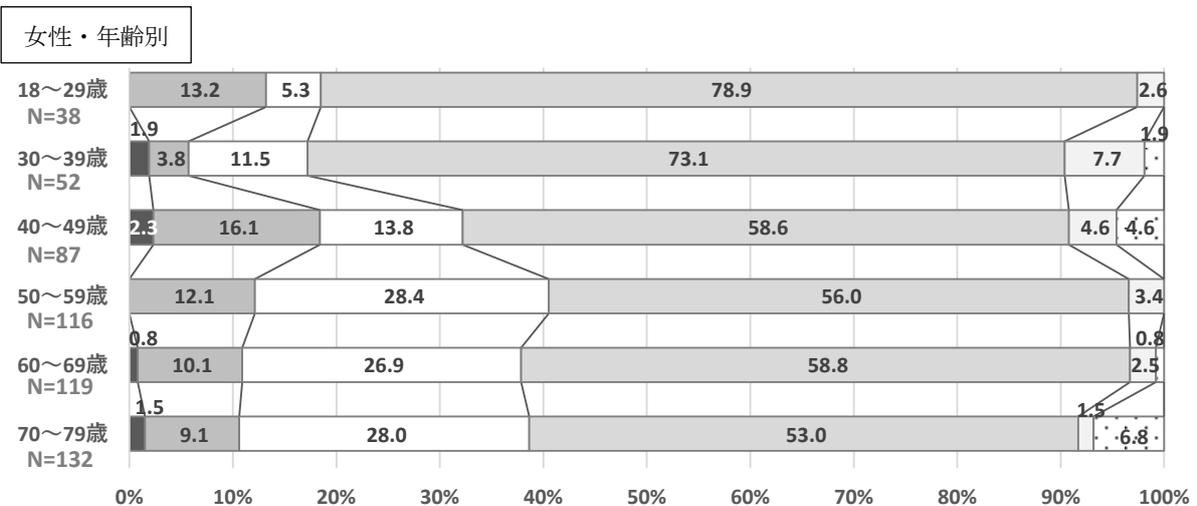
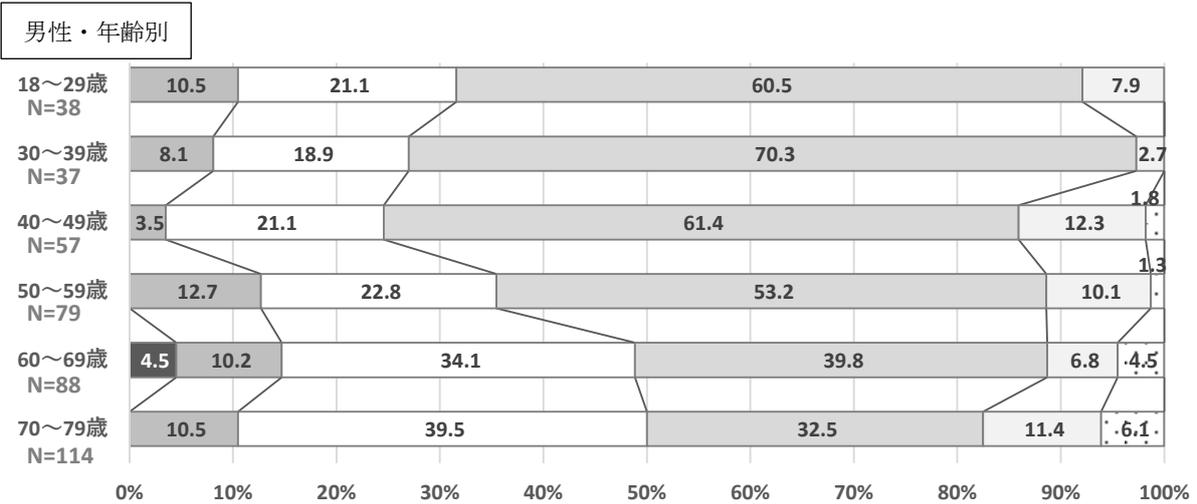
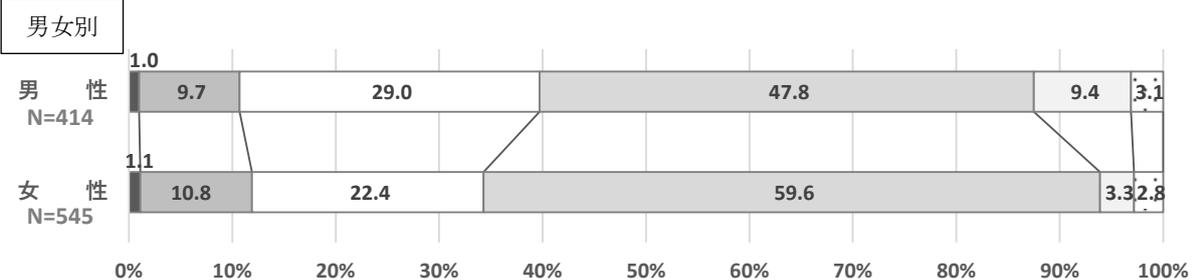
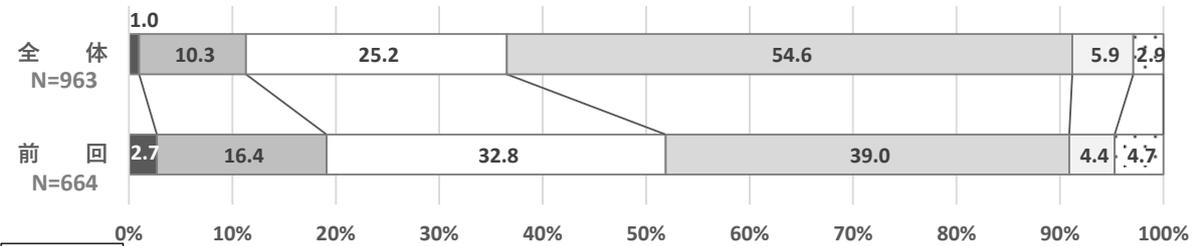
前回調査と比べると、「子育ては女性にも男性にも重要なことだから、男女ともほぼ等しく関わる」が39.0%から54.6%と15.6ポイント上昇しているのに対し、「女性は育児休暇制度などを活用し、乳児期は子育てに専念し、それ以降は子育てと仕事を両立させる」が16.4%から10.3%と6.1ポイント低下しており、子育てにおける性別役割分担意識は薄れつつあると考えられる。

男女別では、男性は「子育ては女性中心で男性はできるだけ協力し、女性を働きやすくする」が29.0%と、女性の22.4%に比べ6.6ポイント上回っている。女性は「子育ては女性にも男性にも重要なことだから、男女ともほぼ等しく関わる」が59.6%と、男性の47.8%を11.8ポイント上回っている。

性別年齢別でみると、男女とも「18～29歳」から「30歳代」では、「子育ては女性にも男性にも重要なことだから、男女ともほぼ等しく関わる」が6割を超え、特に女性の「18～29歳」では78.9%と8割近くを占めている。

図 2-29 子育てと仕事に対する考え方

- 女性は職業をもたずに子育てに専念
- 子育ては女性中心で男性は協力
- わからない
- 女性は乳児期は子育てに専念、それ以降は両立
- 子育ては男女ともほぼ等しく関わる
- 無回答



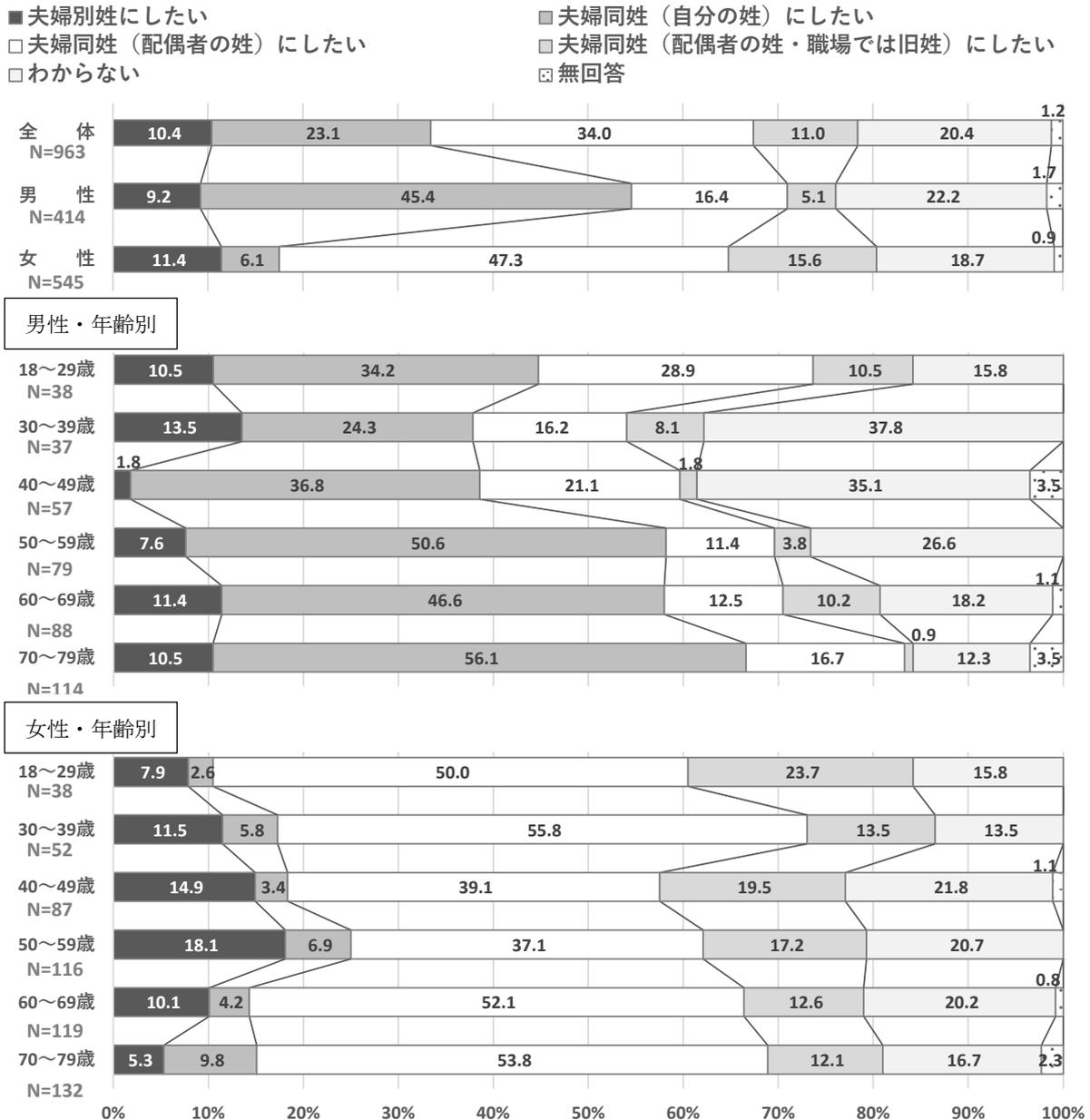
(5) 夫婦別姓に対する考え方

問8	現在、結婚すると、夫婦が同じ姓（名字）を名乗ることが義務づけられていますが、法律が変わり夫婦が別々の姓（名字）を名乗ることが選択できるとしたら、あなたはどのようにしたいですか。（1つだけに○）
----	--

ア 全体

「夫婦で同じ姓にしたい（自分の姓を変え、配偶者の姓を名乗ってもよい）」が34.0%と最も高く、次いで「夫婦で同じ姓にしたい（配偶者には自分の姓を名乗ってほしい）」が23.1%、「夫婦で同じ姓にしたい（自分の姓を変え、配偶者の姓を名乗ってもよいが、職場では旧姓を名乗りたい）」が11.0%となっており、『夫婦で同じ姓にしたい』とする割合は68.1%となっている一方で、「夫婦で別々の姓にしたい（自分の姓は変えたくない）」は10.4%にとどまっている。

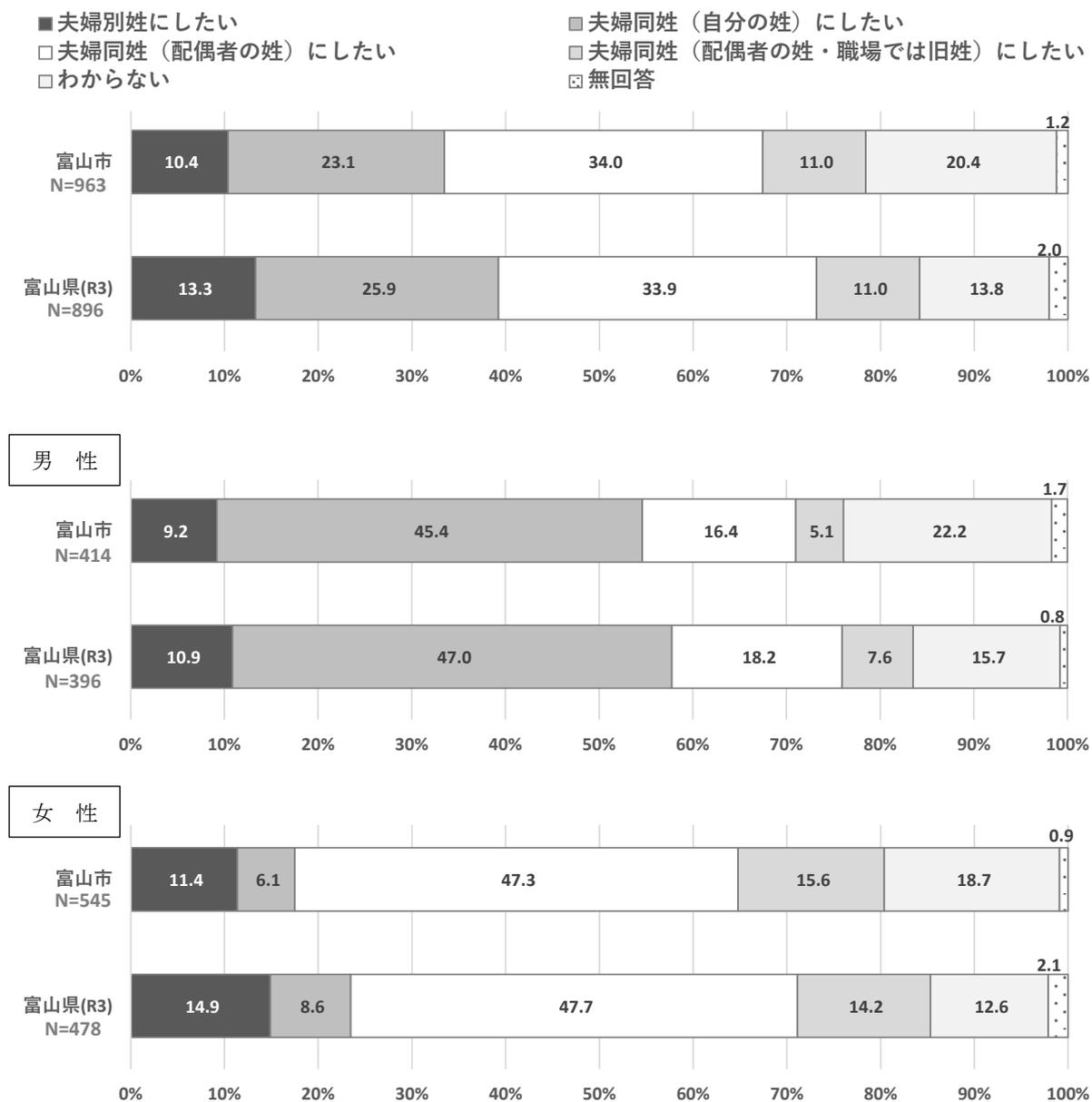
図 2-30 夫婦別姓に対する考え方



イ 富山県との比較

「夫婦で別々の姓にしたい」とした割合は、富山市が 10.4%であり、富山県の 13.3%と比べて 2.9 ポイント下回っている。『夫婦で同じ姓にしたい』とする割合は、富山市が 68.1%であり、富山県の 70.8%を 2.7 ポイント下回っている。

図 2-31 夫婦別姓に対する考え方（富山県との比較）



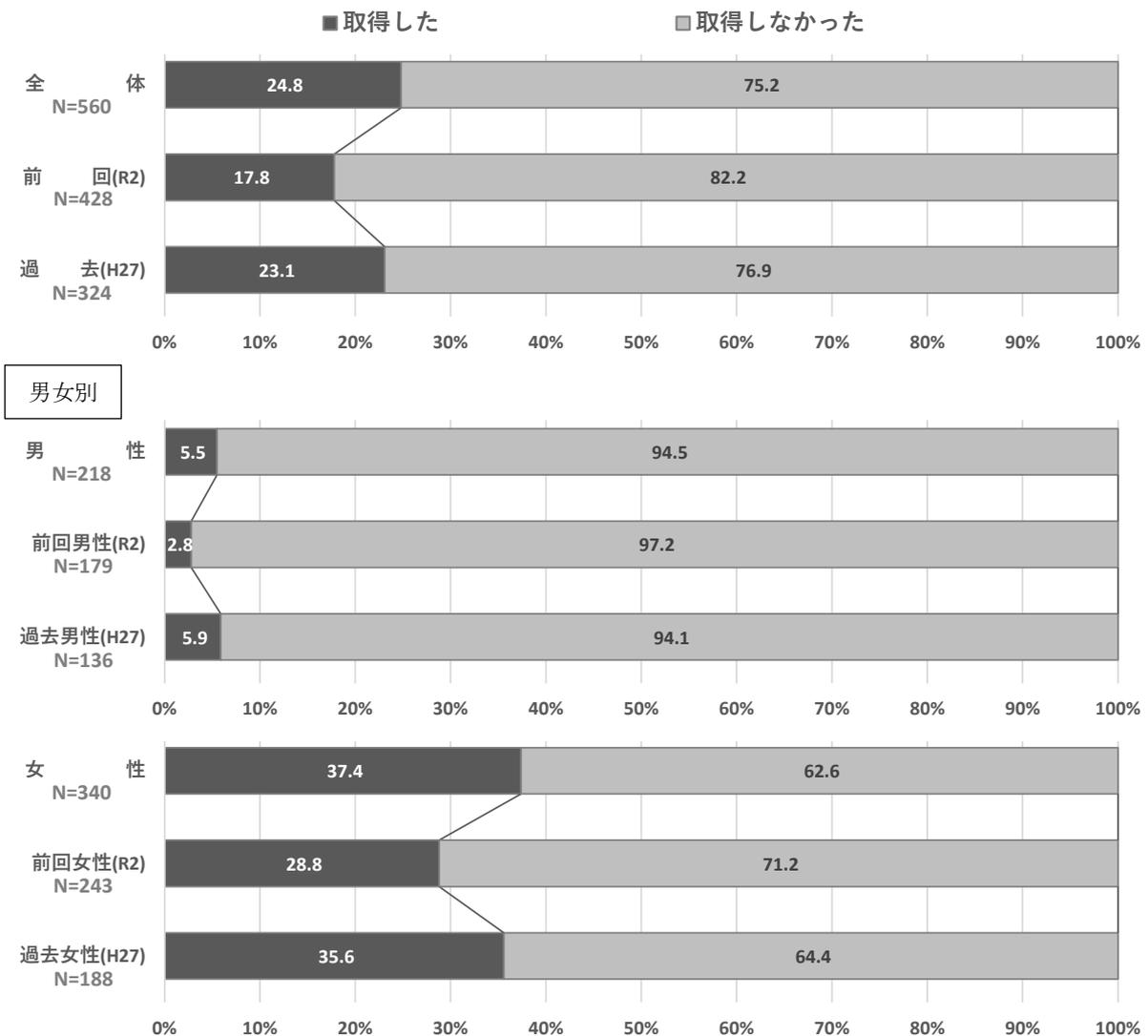
(6) 育児休業の取得状況

問9	《子どもがいる方にお聞きします》 あなたは育児休業を取得しましたか。(1つだけに○)
----	---

育児休業を「取得した」との回答は 24.8%となっており、前回調査から 7.0 ポイント上昇し、過去調査からは 1.7 ポイント上昇している。

男女別でみると、女性の 37.4%が「取得した」と回答しているが、男性は 5.5%とかなり低い。

図 2-32 育児休業の取得状況



(7) 育児休業を取得しなかった理由

問 10	問9で「2. 取得しなかった」と回答した方にお聞きします。取得しなかった理由は何ですか。(1つだけに○)
------	--

育児休業を「取得しなかった」理由は、全体では「勤務先には育児休業の制度がなかったから」が33.3%と最も高く、次いで「取得する必要がなかったから（親に見てもらうなど）」が18.1%、「休暇が取得しにくい職場の雰囲気（環境）だったから」が5.7%となっている。

男女別では、「休暇が取得しにくい職場の雰囲気（環境）だったから」と回答した女性は1.9%であるのに対し、男性は9.7%と差がある。男性の10.7%が「配偶者（パートナー）が取得したから」と回答したのに対し、女性の回答は0.0%となっている。また、女性の「その他」と回答した理由では「退職した」「専業主婦だった」などの記述がみられた。

性別年齢別では、男性の「40歳代」「60歳代」で「勤務先では育児休業の制度がなかったから」との回答が4割を超えている。

図 2-33 育児休業を取得しなかった理由

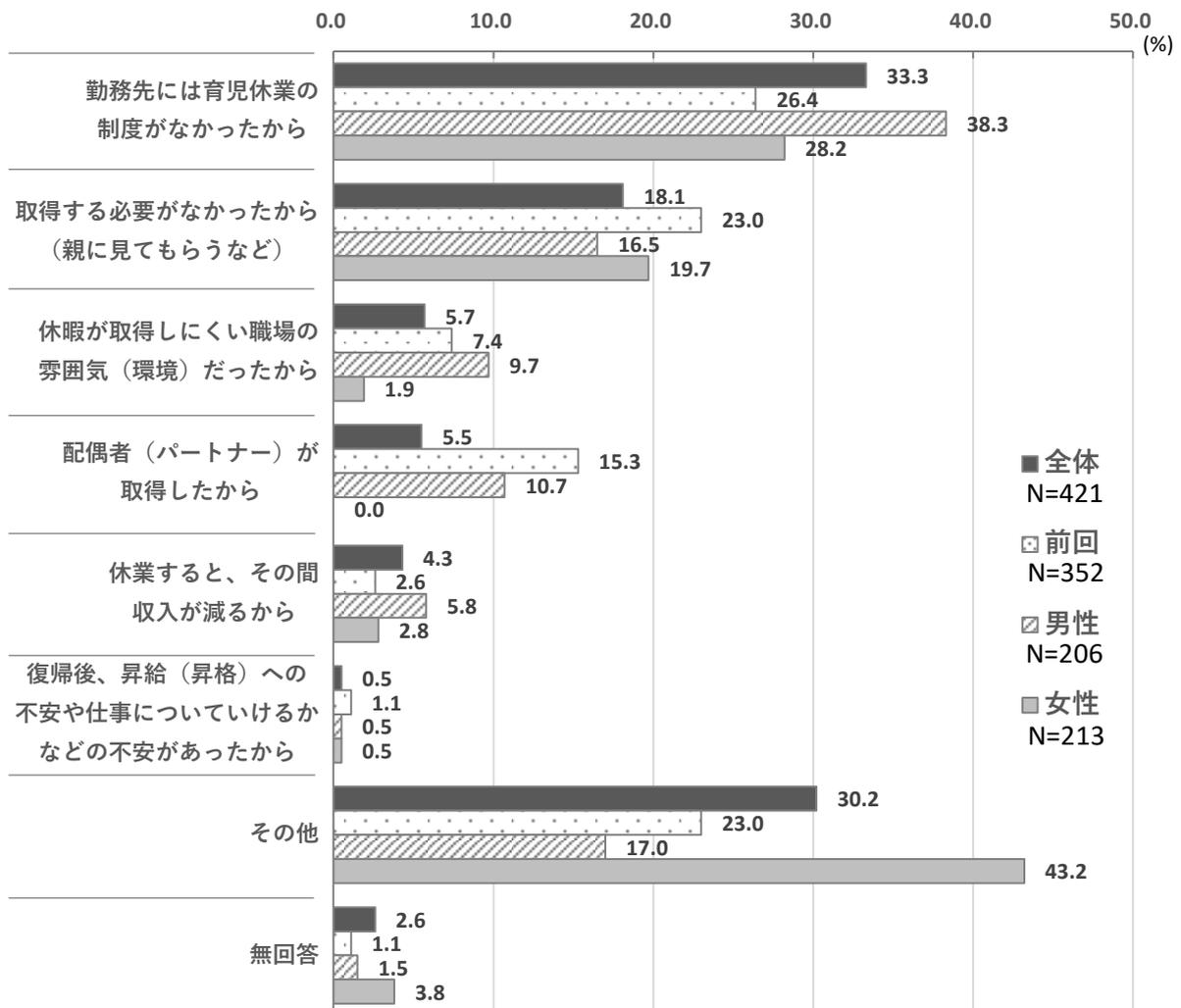
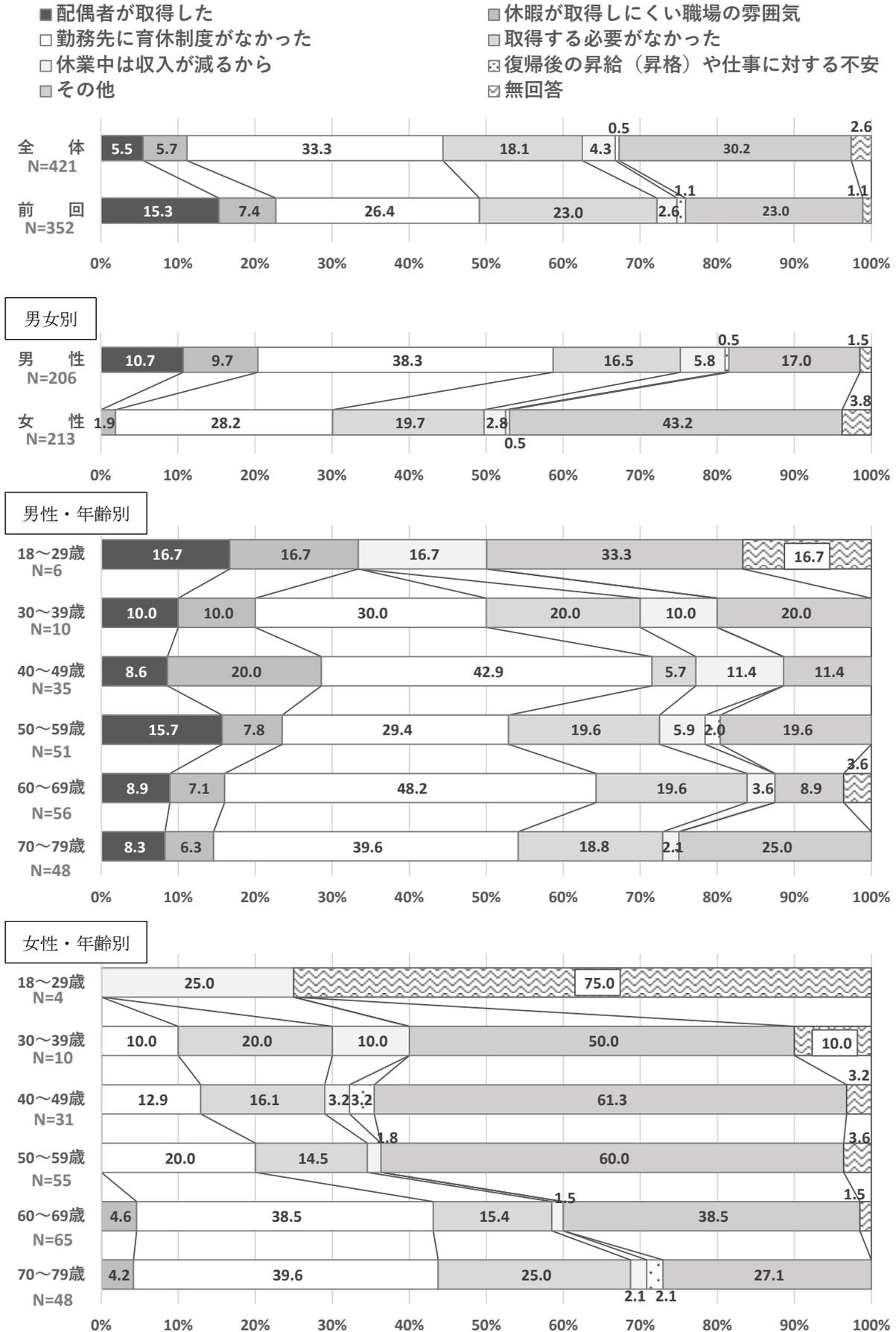


図 2-34 育児休業を取得しなかった理由（性別年齢別の比較）



(8) 男性の育児休業取得に対する考え方

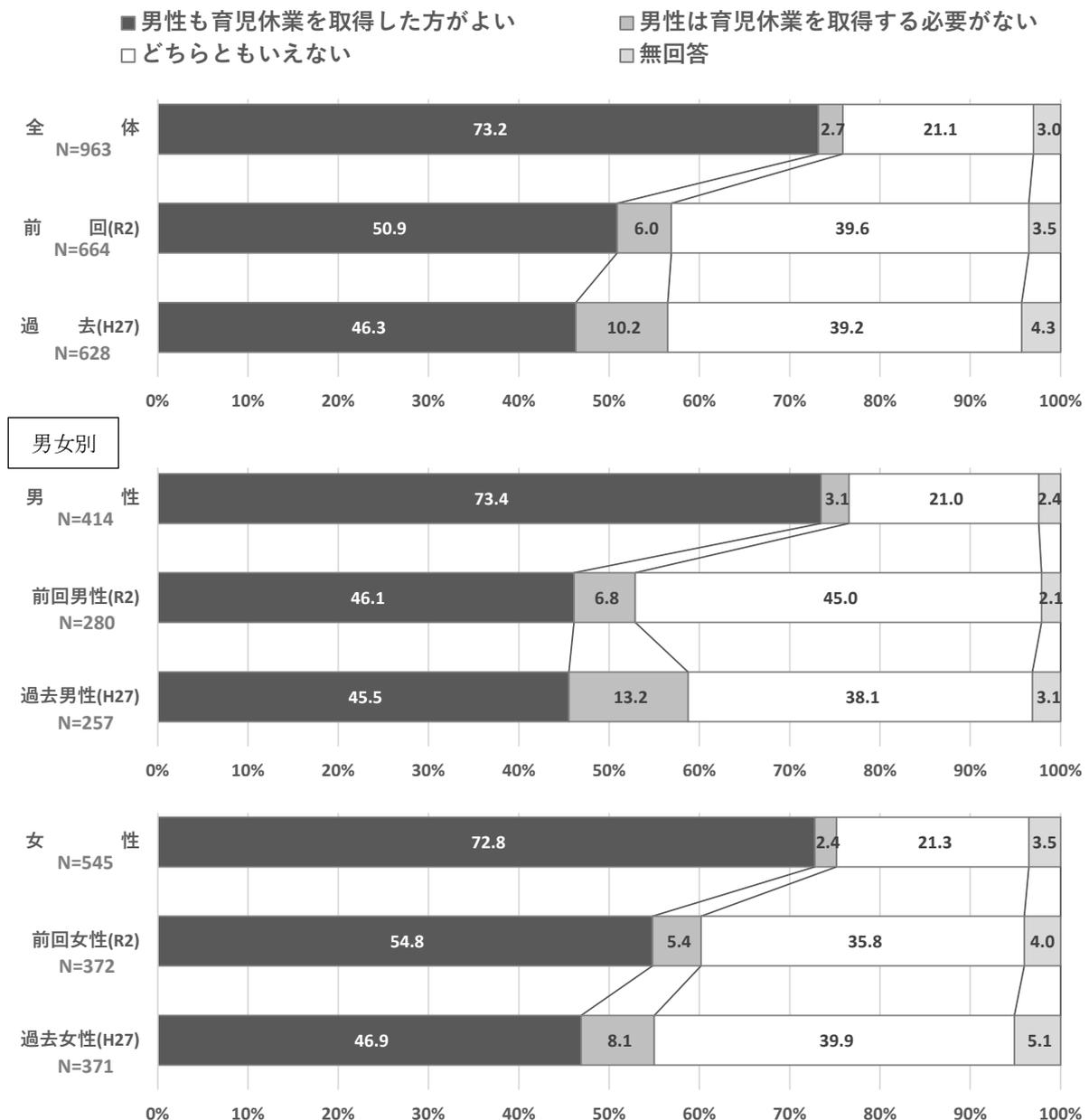
問 11	育児休業は男性も取得することができます。職場で男性が取得することについて、どう思いますか。(1つだけに○)
------	---

男性が育児休業を取得することについて、全体では「取得した方がよい」は73.2%、「取得する必要がない」は2.7%、「どちらともいえない」が21.1%となっている。

前回調査に比べ、「取得した方がよい」との回答は22.3ポイント上昇し、対して「取得する必要がない」との回答は3.3ポイント低下しており、過去調査と比較しても男性の育児休業取得に対する意識は大きく改善していると考えられる。

男女別に見ると、「取得した方がよい」との回答は男女共に7割を超えており、性別による意識の差は概ね解消している。

図 2-35 男性の育児休業に対する考え方



(9) 男性の参画のために必要だと思うこと

問 12	今後、男性が女性とともに家事、育児、介護、地域活動などに積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。(いくつでも○)
------	--

男性の参加のために必要なことは、全体では「夫婦(パートナー同士)の間や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」が6割を超えており、「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が6割近くを占めている。

男女別でみると、女性では「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」が64.6%と最も高く、男性に比べ12.7ポイント上回っている。また、「年配者やまわりの人が、夫婦(パートナー同士)の間の役割分担などについて、当事者の考え方を尊重すること」は女性の47.5%に対して、男性は35.5%と12.0ポイント下回っており、性別により認識に差がみられる。

図 2-36 男性の参画のために必要だと思うこと (複数回答)

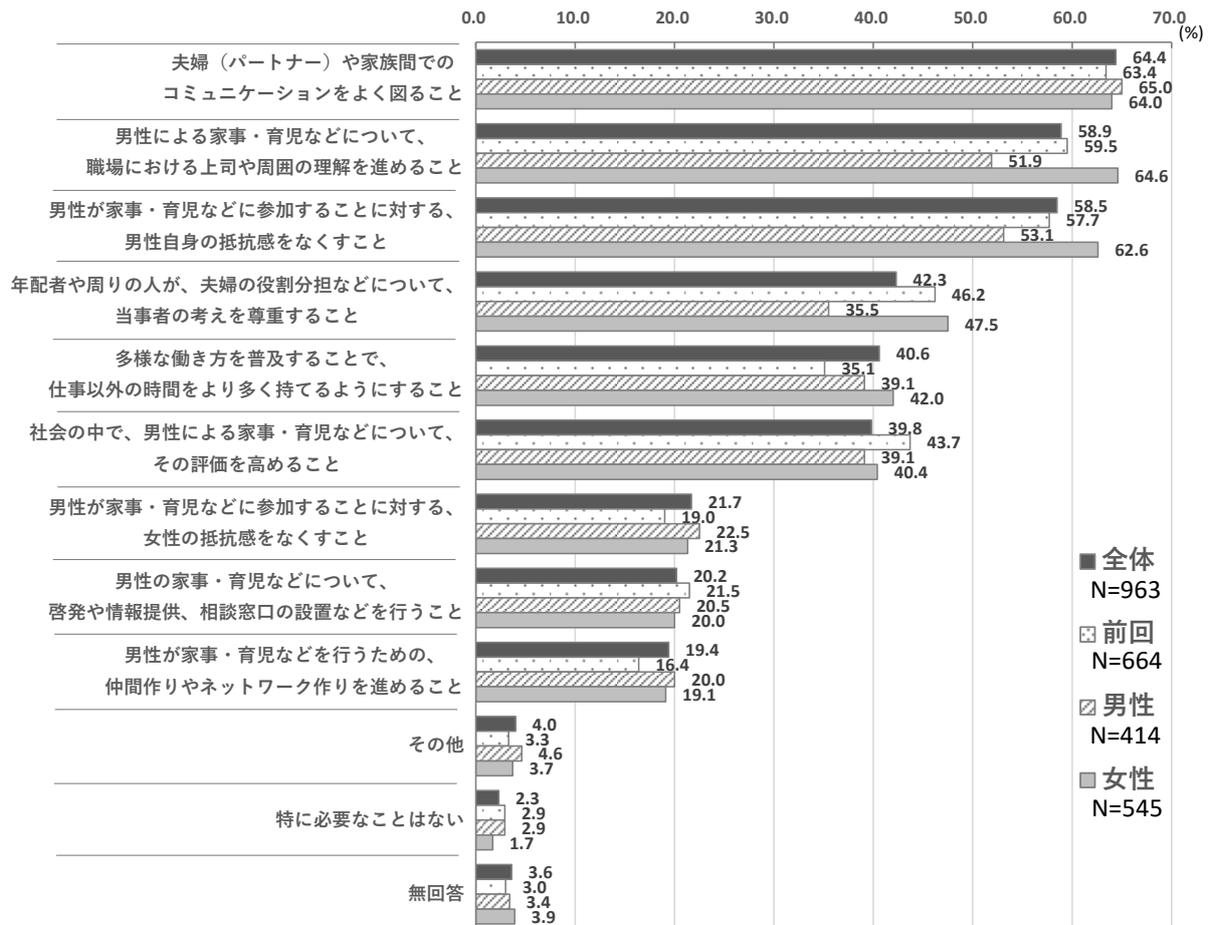


表 2-6 男性の参画のために必要だと思うこと（複数回答）

(%)

		総数	男性が家事・育児などに参加することに対する、男性自身の抵抗感をなくすこと	男性が家事・育児などに参加することに対する、女性の抵抗感をなくすこと	夫婦（パートナー同士）や家族間でのコミュニケーションをよく図ること	年配者や周りの人が、夫婦（パートナー）の役割分担などについて、当事者の考え方を尊重すること	社会の中で、男性による家事・育児などについて、その評価を高めること	男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること	労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのデジタル技術を利用した多様な働き方を普及することで仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	男性の家事・育児などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行うこと	男性が家事・育児などを行うための仲間作りやネットワーク作りを進めること	その他	特に必要なことはない	無回答
全 体		963	58.5	21.7	64.4	42.3	39.8	58.9	40.6	20.2	19.4	4.0	2.3	3.6
性別	男 性	414	53.1	22.5	65.0	35.5	39.1	51.9	39.1	20.5	20.0	4.6	2.9	3.4
	女 性	545	62.6	21.3	64.0	47.5	40.4	64.6	42.0	20.0	19.1	3.7	1.7	3.9
年齢	18 ~ 29 歳	76	64.5	30.3	73.7	40.8	36.8	65.8	53.9	26.3	30.3	1.3	1.3	2.6
	30 ~ 39 歳	89	59.6	24.7	70.8	36.0	41.6	66.3	47.2	16.9	16.9	3.4	0.0	1.1
	40 ~ 49 歳	145	53.8	19.3	60.0	36.6	35.9	56.6	43.4	17.2	14.5	6.9	1.4	3.4
	50 ~ 59 歳	197	60.4	25.9	65.5	42.1	40.6	57.9	41.1	22.8	15.7	8.1	2.5	2.5
	60 ~ 69 歳	207	62.8	17.4	61.8	42.0	44.9	65.2	39.6	17.9	21.3	1.4	1.0	4.3
	70 ~ 79 歳	247	53.8	19.8	63.2	48.6	37.2	51.0	32.8	21.5	21.5	2.4	4.5	5.3
男性・年齢別	18 ~ 29 歳	38	44.7	31.6	71.1	21.1	36.8	57.9	55.3	21.1	28.9	2.6	2.6	5.3
	30 ~ 39 歳	37	62.2	27.0	70.3	21.6	40.5	45.9	45.9	18.9	18.9	2.7	0.0	0.0
	40 ~ 49 歳	57	43.9	26.3	63.2	35.1	40.4	56.1	38.6	15.8	14.0	10.5	3.5	1.8
	50 ~ 59 歳	79	57.0	27.8	63.3	27.8	38.0	49.4	45.6	26.6	16.5	6.3	3.8	3.8
	60 ~ 69 歳	88	56.8	17.0	63.6	39.8	45.5	54.5	39.8	19.3	25.0	2.3	1.1	4.5
	70 ~ 79 歳	114	52.6	16.7	64.9	47.4	35.1	50.0	27.2	20.2	19.3	3.5	3.5	3.5
女性・年齢別	18 ~ 29 歳	38	84.2	28.9	76.3	60.5	36.8	73.7	52.6	31.6	31.6	0.0	0.0	0.0
	30 ~ 39 歳	52	57.7	23.1	71.2	46.2	42.3	80.8	48.1	15.4	15.4	3.8	0.0	1.9
	40 ~ 49 歳	87	60.9	14.9	57.5	37.9	33.3	57.5	47.1	18.4	14.9	4.6	0.0	4.6
	50 ~ 59 歳	116	62.9	25.0	68.1	52.6	43.1	64.7	38.8	19.8	15.5	9.5	0.9	1.7
	60 ~ 69 歳	119	67.2	17.6	60.5	43.7	44.5	73.1	39.5	16.8	18.5	0.8	0.8	4.2
	70 ~ 79 歳	132	54.5	22.7	61.4	49.2	38.6	52.3	37.9	22.7	23.5	1.5	5.3	6.8

 =最も高い数値

3. 仕事について

(1) 職場の実態

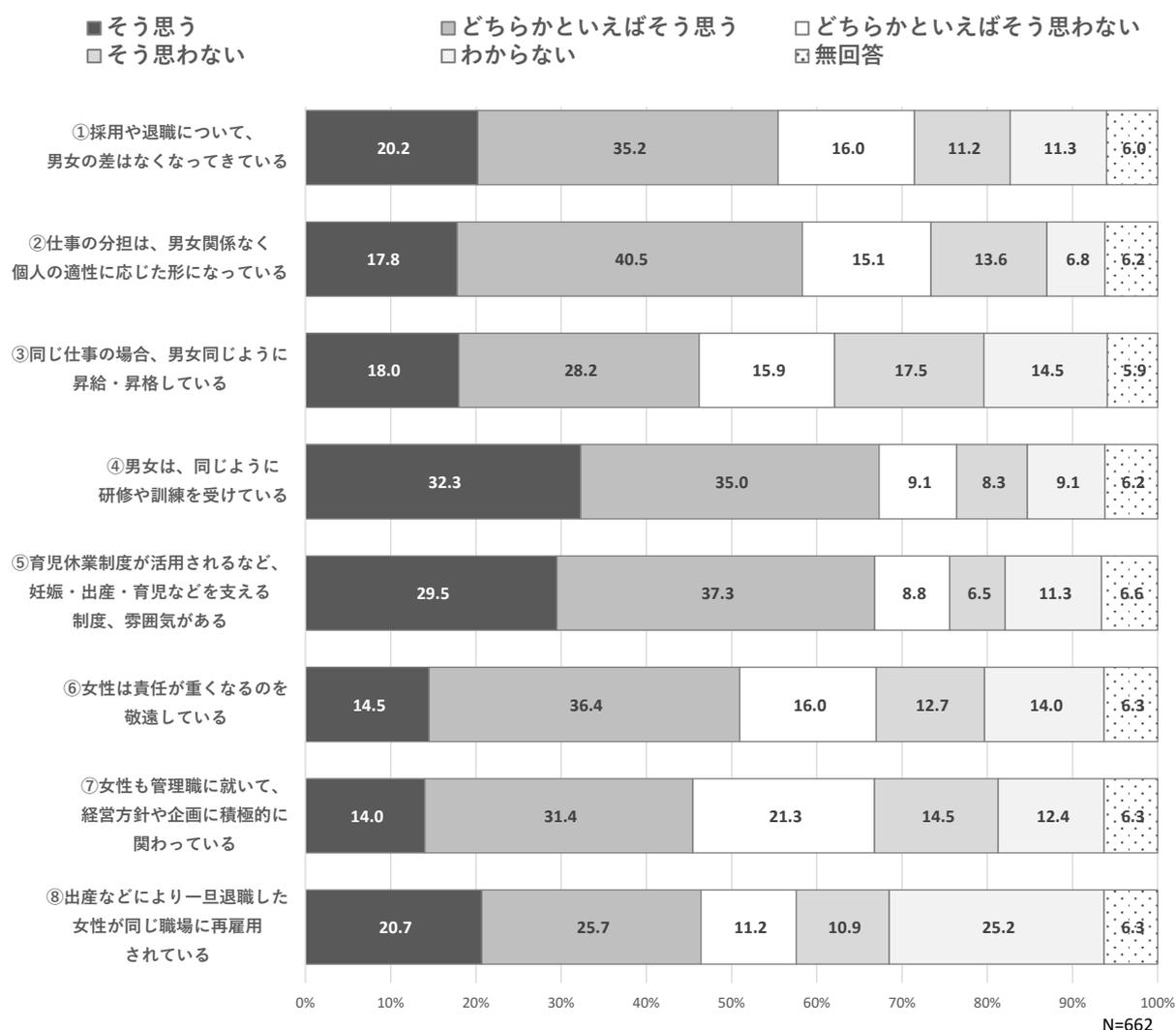
問 13	次の①～⑧について、職場の実態またはあなたの感じ方に近いものを1～5の中から選んで○をつけてください。(○はそれぞれ1つずつ)
------	---

ア 全体

8つの設問の中で、「④男女は同じように研修や訓練を受けている」「⑤育児休業制度が活用されるなど、妊娠・出産・育児などを支える制度、雰囲気がある」については、肯定的な回答（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）が、それぞれ6割を超えている。

「③同じ仕事の場合、男女同じように昇給・昇格している」「⑦女性も管理職に就いて、経営方針や企画に積極的に関わっている」では、肯定的な回答がそれぞれ4割を超えた一方で、否定的な回答（「そう思わない」＋「どちらかといえばそう思わない」）は3割を超えており、前回調査に比べ改善はみられるものの、いまだ職場における男女格差は解消されていない。

図 2-37 職場の実態（全体）



イ 分野別

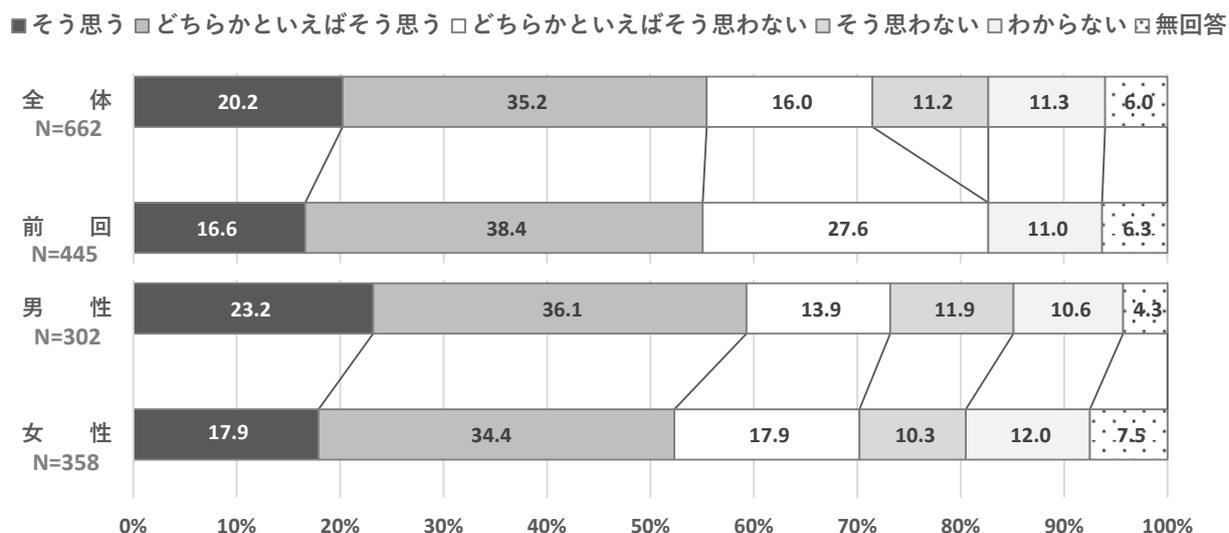
(ア) 「採用や退職について、男女の差はなくなってきている」

採用や退職に関する男女差がなくなってきているかを見ると、肯定した割合（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）は55.4%と、否定した割合（「そう思わない」＋「どちらかといえばそう思わない」）の27.2%を28.2ポイント上回っている。

また、前回調査に比べると肯定した割合は0.4ポイント上昇している。

男女別では、男性の肯定した割合は59.3%と女性の52.3%を7.0ポイント上回っている。

図 2-38 採用や退職について、男女の差はなくなってきている



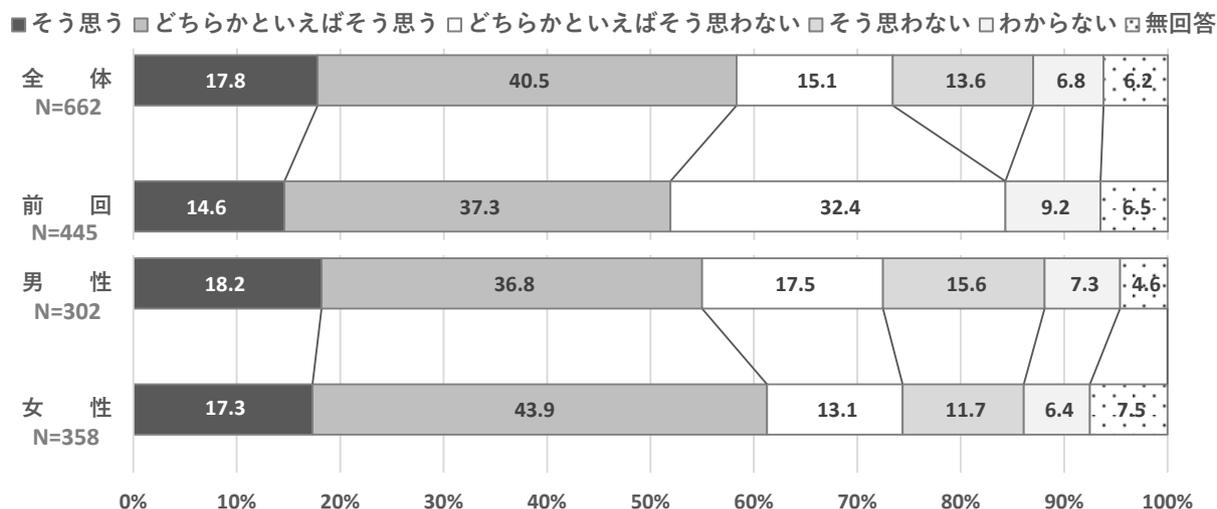
(イ) 「仕事の分担は、男女関係なく個人の適性に応じた形になっている」

男女関係なく仕事の分担が行われているかを見ると、肯定した割合は58.3%と、否定した割合の28.7%を29.6ポイント上回っている。

また、前回調査に比べ、肯定した割合は6.4ポイント上昇している。

男女別では、女性の肯定した割合が61.2%と6割を越え、男性の55.0%を6.2ポイント上回っている。

図 2-39 仕事の分担は、男女関係なく個人の適性に応じた形になっている



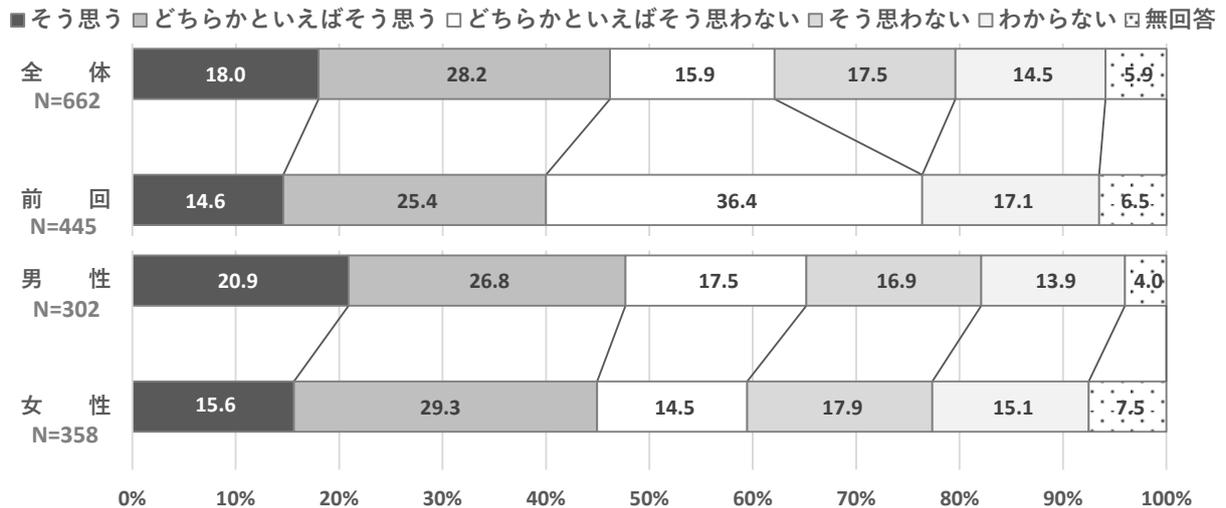
(ウ) 「同じ仕事の場合、男女同じように昇給・昇格している」

男女同じように昇給・昇進しているかを見ると、肯定した割合は46.2%と、否定した割合の33.4%を12.8ポイント上回っている。

また、前回調査に比べ、肯定した割合は6.2ポイント上昇している。

男女別では、男性の肯定した割合が47.7%と女性の44.9%を2.8ポイント上回っている。

図 2-40 同じ仕事の場合、男女同じように昇給・昇格している



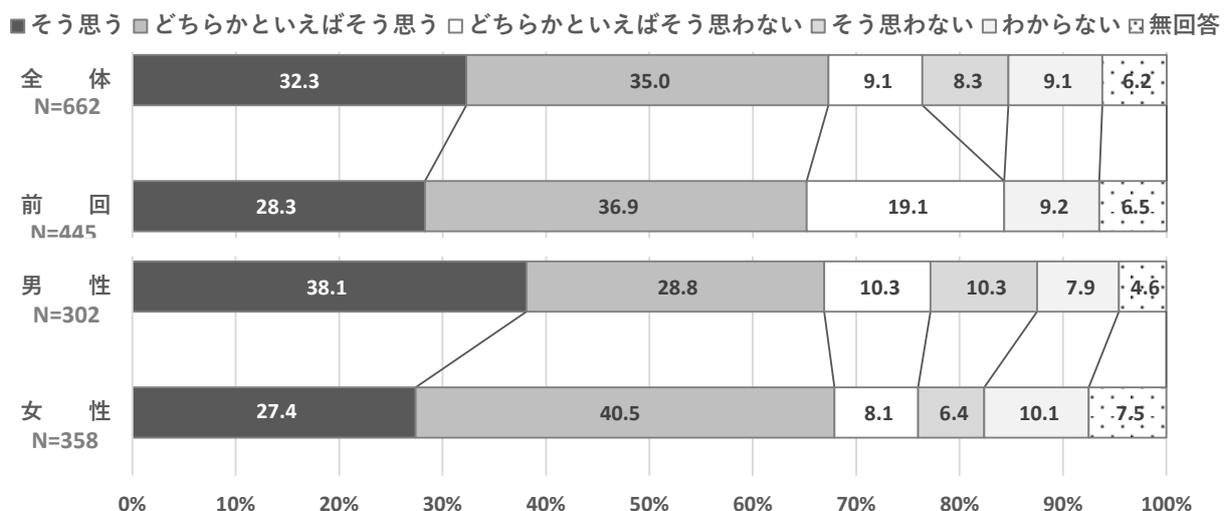
(エ) 「男女は、同じように研修や訓練を受けている」

男女同じように研修や訓練を受けているかを見ると、肯定した割合は67.3%と、否定した割合の17.4%を大きく上回っている。

また、前回調査に比べ、肯定した割合は2.1ポイント上昇している。

男女別では、女性の肯定した割合が67.9%と男性の66.9%を1.0ポイント上回っている。

図 2-41 男女は、同じように研修や訓練を受けている

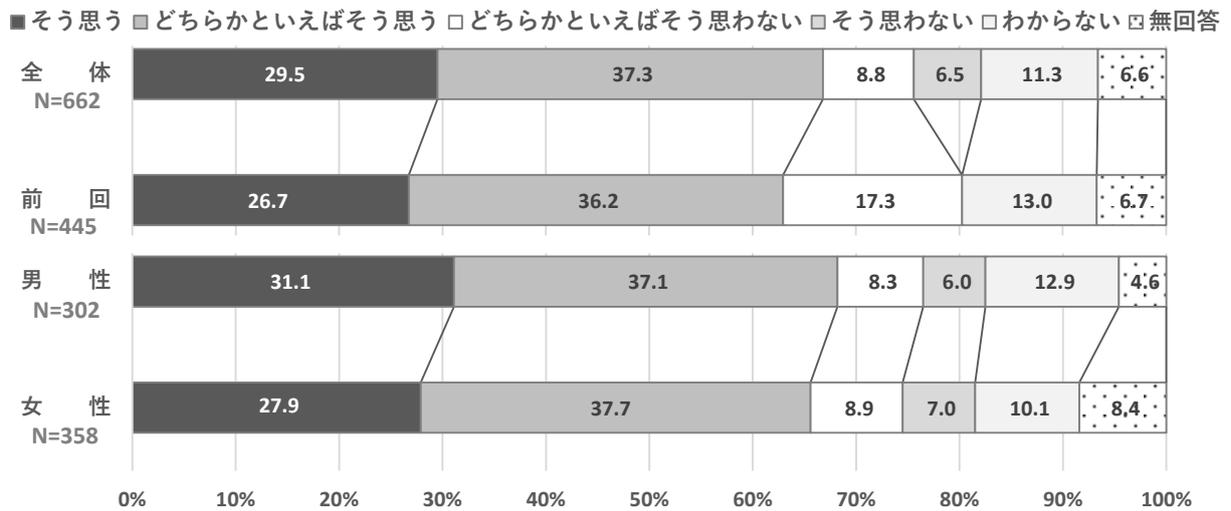


(オ)「育児休業制度が活用されるなど、妊娠・出産・育児などを支える制度、雰囲気がある」
 育児などを支える制度や雰囲気があるかを見ると、肯定した割合は66.8%と、否定した割合の15.3%を大きく上回っている。

また、前回調査に比べ、肯定した割合は3.9ポイント上昇している。

男女別では、男性の肯定した割合が68.2%と女性の65.6%を2.6ポイント上回っている。

図2-42 育児休業制度が活用されるなど、妊娠・出産・育児などを支える制度、雰囲気がある



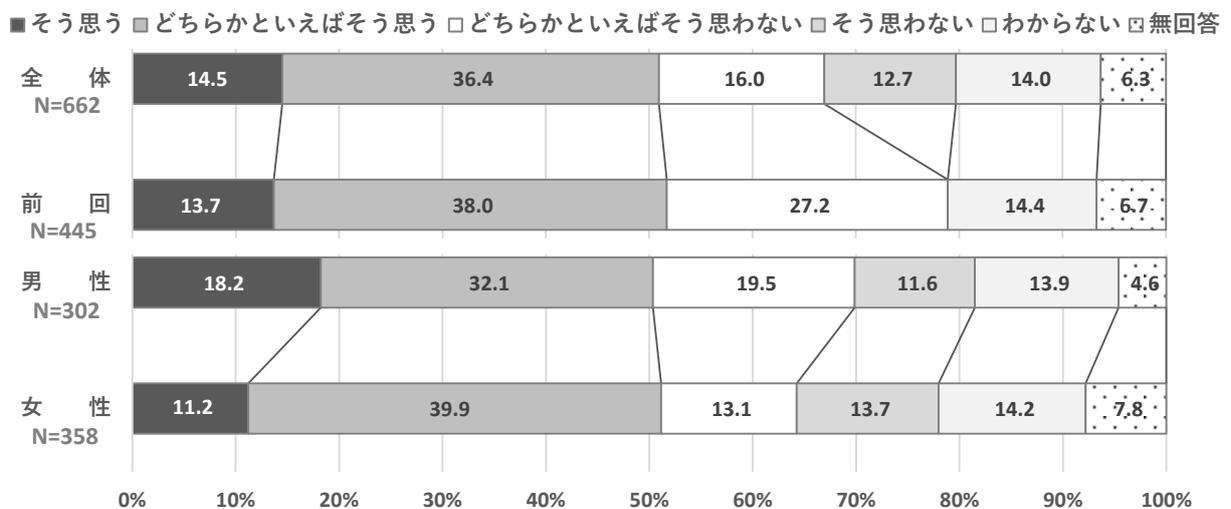
(カ)「女性は責任が重くなるのを敬遠している」

女性は責任が重くなるのを敬遠しているかを見ると、肯定した割合は50.9%と、否定した割合の28.7%を22.2ポイント上回っている。

また、前回調査に比べ、肯定した割合は0.8ポイント低下している。

男女別では、女性の肯定した割合が51.1%と男性の50.3%を0.8ポイント上回っている。

図2-43 女性は責任が重くなるのを敬遠している



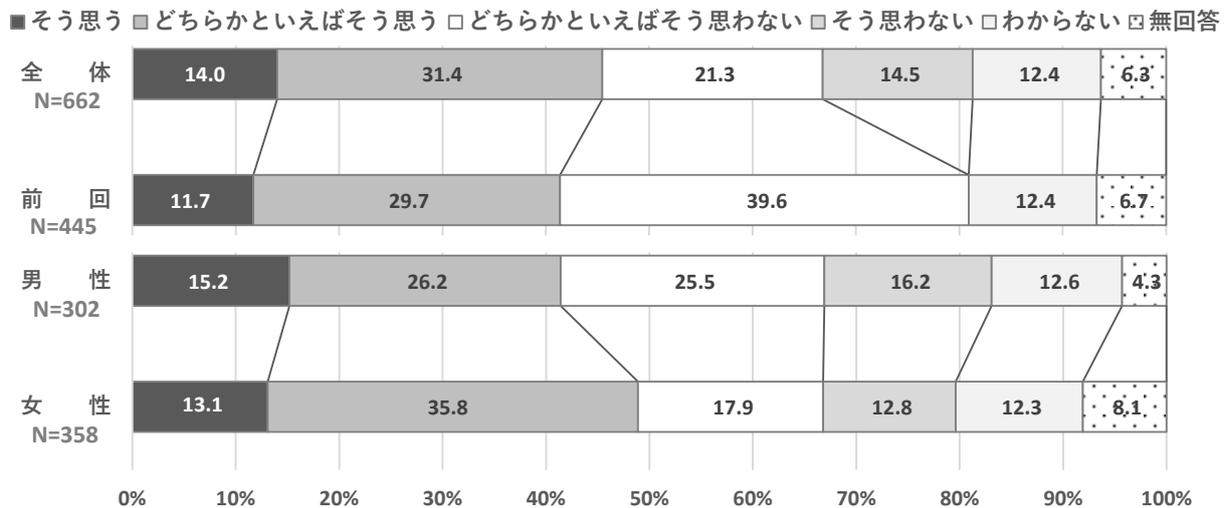
(キ)「女性も管理職に就いて、経営方針や企画に積極的に関わっている」

女性も管理職に就いて、経営方針や企画に積極的に関わっているかを見ると、肯定した割合は45.4%と、否定した割合の35.8%を9.6ポイント上回っている。

また、前回調査に比べ、肯定した割合は4.0ポイント上昇している。

男女別では、女性の肯定した割合が48.9%と男性の41.4%を7.5ポイント上回っている。

図 2-44 女性も管理職に就いて、経営方針や企画に積極的に関わっている



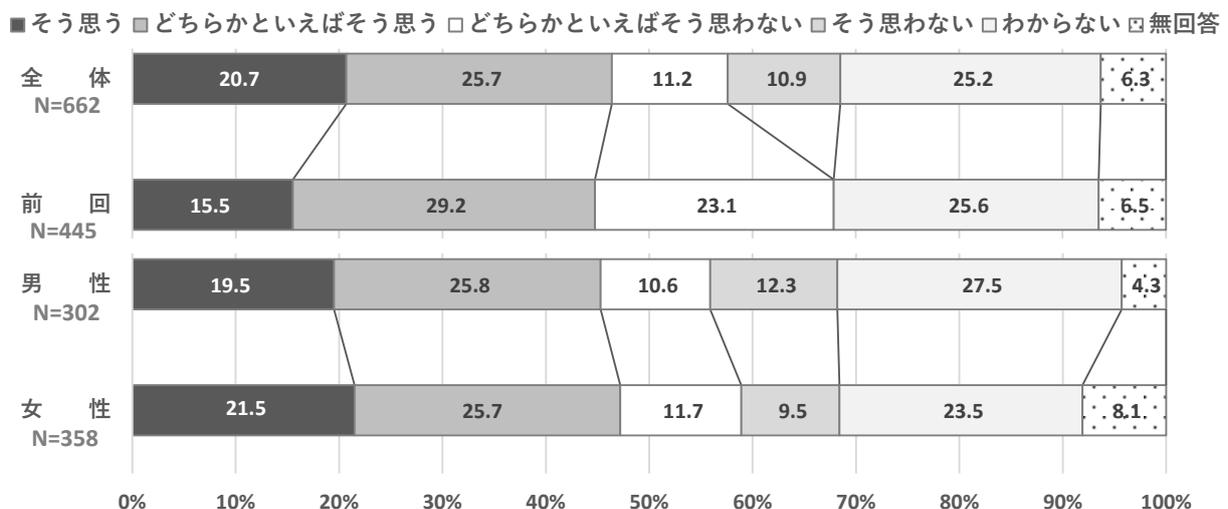
(ク)「出産などにより一旦退職した女性が同じ職場に再雇用されている」

一旦退職した女性が同じ職場に再雇用されているかを見ると、肯定した割合は46.4%と、否定した割合の22.1%を24.3ポイント上回っている。

また、前回調査に比べ、肯定した割合は1.7ポイント上昇している。

男女別では、女性の肯定した割合が47.2%と男性の45.3%を1.9ポイント上回っている。

図 2-45 出産などにより一旦退職した女性が同じ職場に再雇用されている



4. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

（１）仕事と家庭生活等の望ましいあり方

問 14	仕事と家庭生活等について、あなたが望ましいと思うのはどれですか。また、あなたご自身の実際の生活はいかがですか。（○はそれぞれ1つずつ）
------	---

ア 望ましい男性のあり方

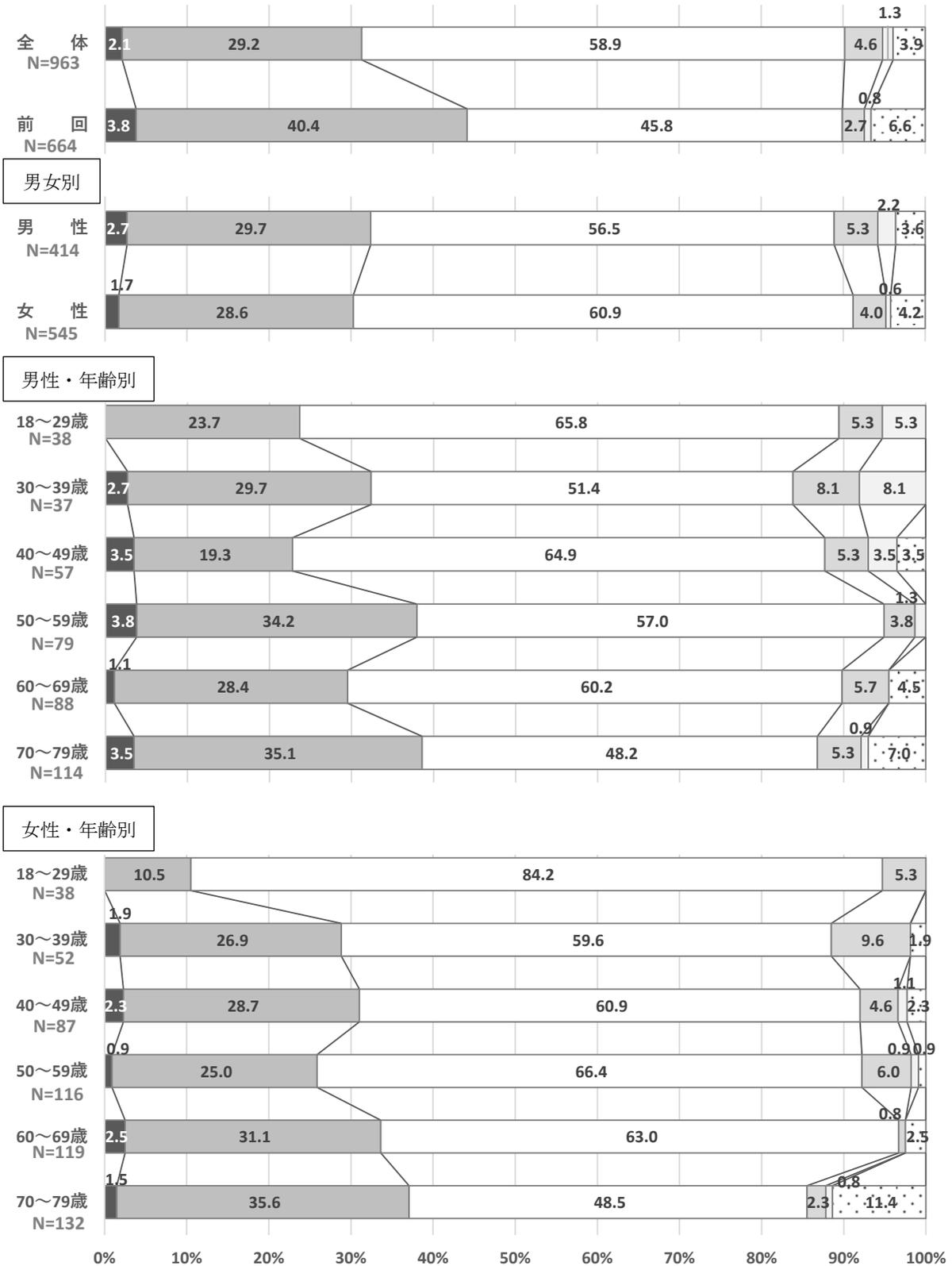
望ましい男性のあり方は、全体では「仕事を優先」（「仕事を中心」＋「家庭生活等にも携わるが、あくまで仕事を優先する」）とする割合は31.3%、「家庭生活と仕事を同じように両立させる」が58.9%、「家庭生活等を優先」（「家庭生活等を中心にする」＋「仕事には携わるが家庭生活等を優先させる」）とする割合は5.9%となっている。

前回調査と比べると、「仕事を優先」とする割合が12.9ポイント低下し、「家庭生活と仕事を同じように両立させる」が13.1ポイント上昇した。

性別年齢別では、男女ともにどの年代においても「仕事を優先」と回答した割合は4割未満となっている。また、男女とも「18～29歳」で「家庭生活と仕事を同じように両立させる」と回答した割合が他の年代と比べて最も高くなっており、特に女性では84.2%と、男性の65.8%を18.4ポイント上回っている。

図 2-46 望ましい男性のあり方

- 仕事を中心にする
- 家庭生活と仕事を同じように両立させる
- 家庭生活等を中心にする
- 家庭生活等にも携わるが、あくまで仕事を優先する
- 仕事には携わるが、家庭生活等を優先する
- 無回答



イ 望ましい女性のあり方

望ましい女性のあり方は、全体では「仕事を優先」とする割合は2.5%、「家庭生活と仕事を同じように両立させる」は60.0%となっている。「家庭生活等を優先」（「家庭生活等を中心」＋「家庭生活等を優先」）とする割合は33.1%と3割を占める。

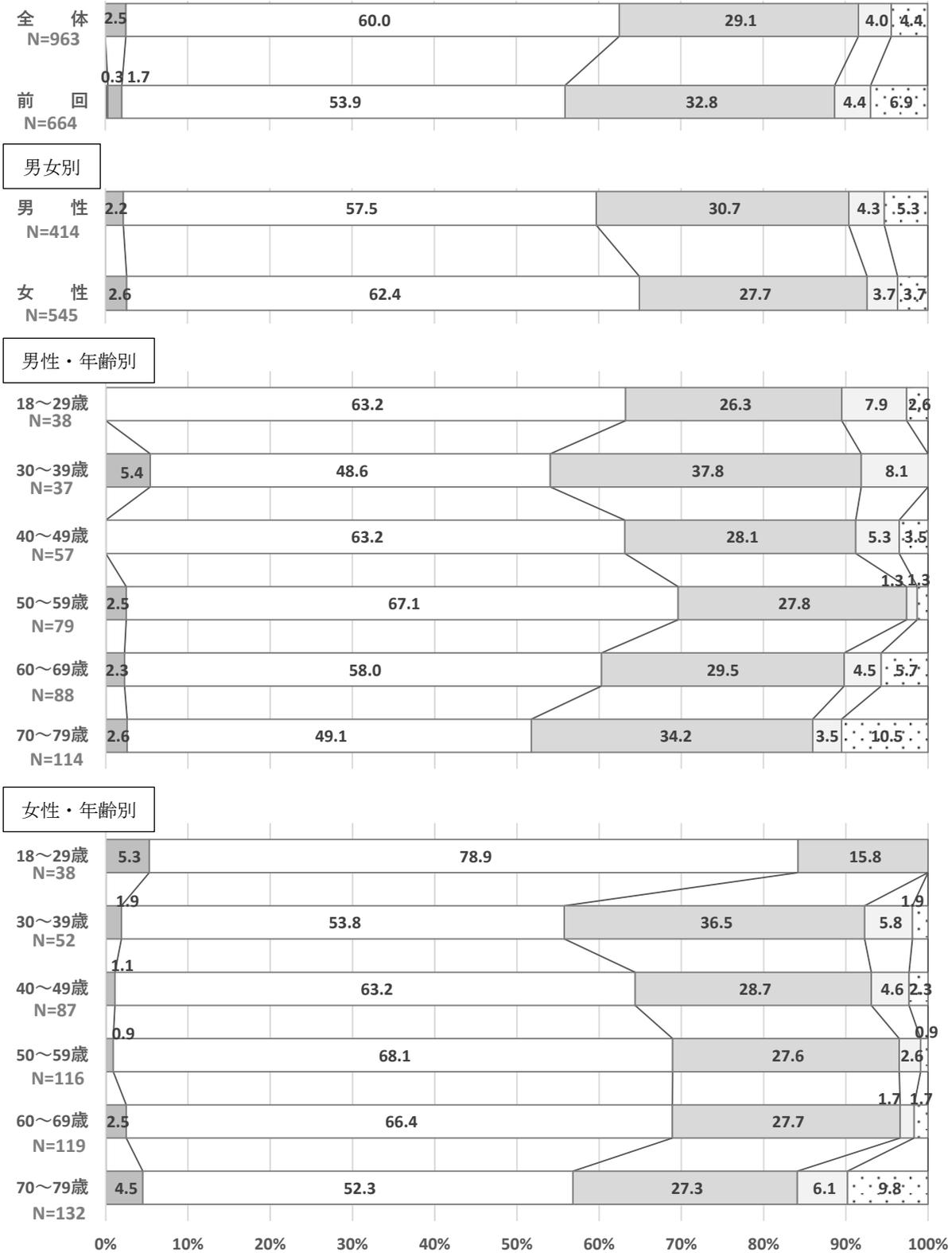
前回調査と比べると、「家庭生活等を優先」とする割合は37.2%から4.1ポイント低下し、「両立させる」とする割合が53.9%から6.1ポイント上昇した。

男女別で見ると、「女性は家庭生活等を優先」とする割合では、男性が35.0%と、女性の31.4%に比べて3.6ポイント上回っている。また、「家庭生活と仕事を同じように両立させる」では、女性が62.4%と、男性の57.5%を4.9ポイント上回っている。

性別年齢別でみると、「家庭生活と仕事を同じように両立させる」について、男性では「50歳代」が最も高く、女性では「18～29歳」が最も高くなっている。また、男女ともに「家庭生活等を優先」とする割合が最も高いのは「30歳代」となっている。

図 2-47 望ましい女性のあり方

- 仕事を中心にする
- 家庭生活と仕事を同じように両立させる
- 家庭生活等を中心にする
- 家庭生活等にも携わるが、あくまで仕事を優先する
- 仕事には携わるが、家庭生活等を優先する
- 無回答



ウ 実際の生活

実際の生活は、「仕事を優先」とする割合が29.2%、「家庭生活と仕事を同じように両立させる」が32.9%、「家庭生活等を優先」とする割合が32.8%となっている。

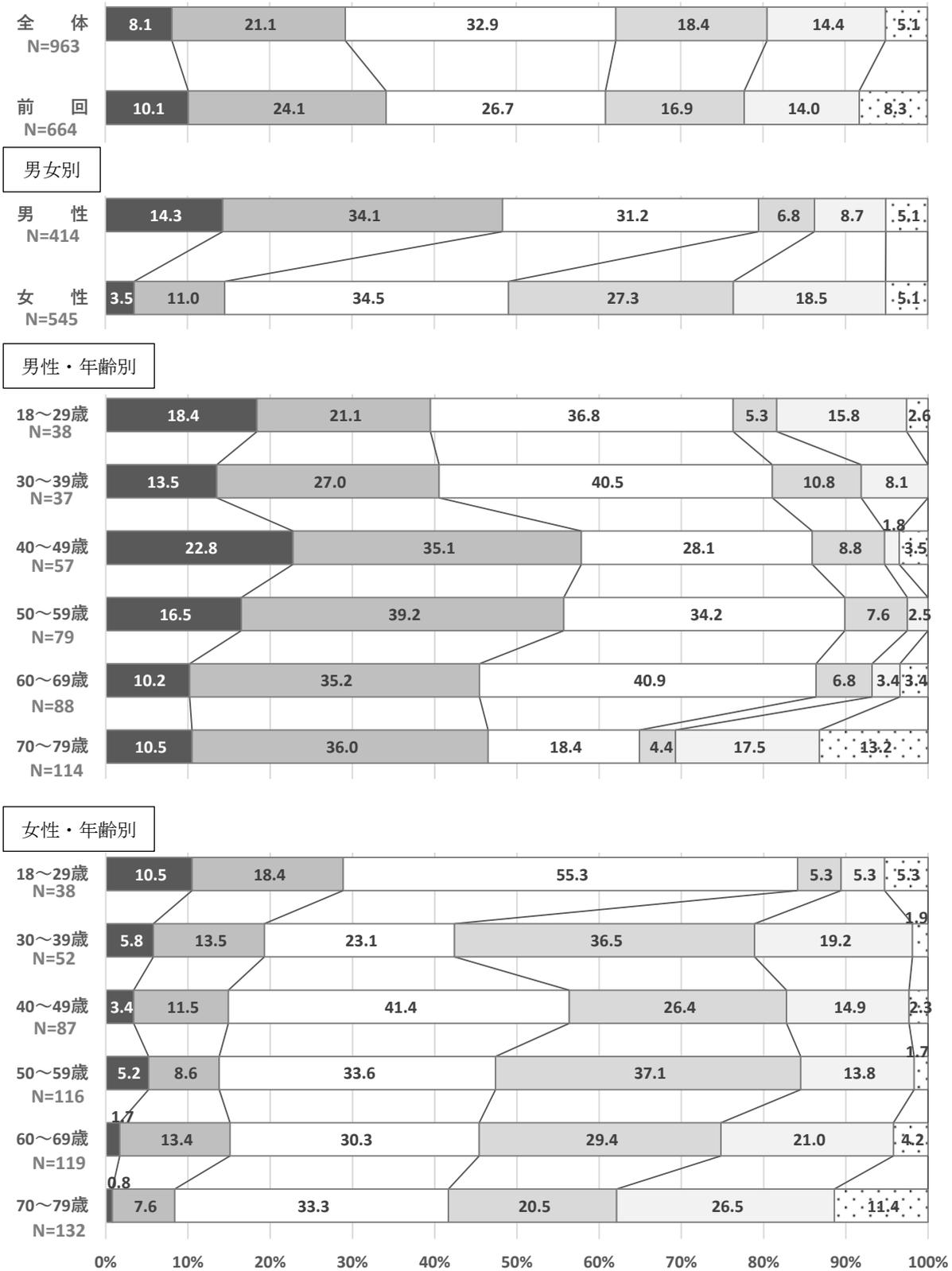
前回調査と比べると、「仕事を優先」が5.0ポイント低下した一方で、「家庭生活と仕事を同じように両立させる」が6.2ポイント上昇し、「家庭生活等を優先」が1.9ポイント上昇した。

男女別では、男性は「仕事を優先」とする割合が48.4%と、女性の14.5%を33.9ポイント上回っている。一方女性は「家庭生活等を優先」とする割合が45.8%となっており、男性の15.5%を30.3ポイント上回っている。「家庭生活と仕事を同じように両立させる」は男性が31.2%、女性が34.5%と男女ともに3割を超えている。

性別年齢別でみると、男性では「40歳代」「50歳代」において「仕事を優先」とする割合が5割以上となっている。女性は「30歳代」から「70歳代」では「家庭生活等を優先」とする割合が4割以上である。一方、「18～29歳」では「家庭生活と仕事を同じように両立させる」が55.3%となっている。

図 2-48 実際の生活

- 仕事を中心にする
- 家庭生活と仕事を同じように両立させる
- 家庭生活等を中心にする
- 家庭生活等にも携わるが、あくまで仕事を優先する
- 仕事には携わるが、家庭生活等を優先する
- 無回答



エ 理想の生活と実際の生活

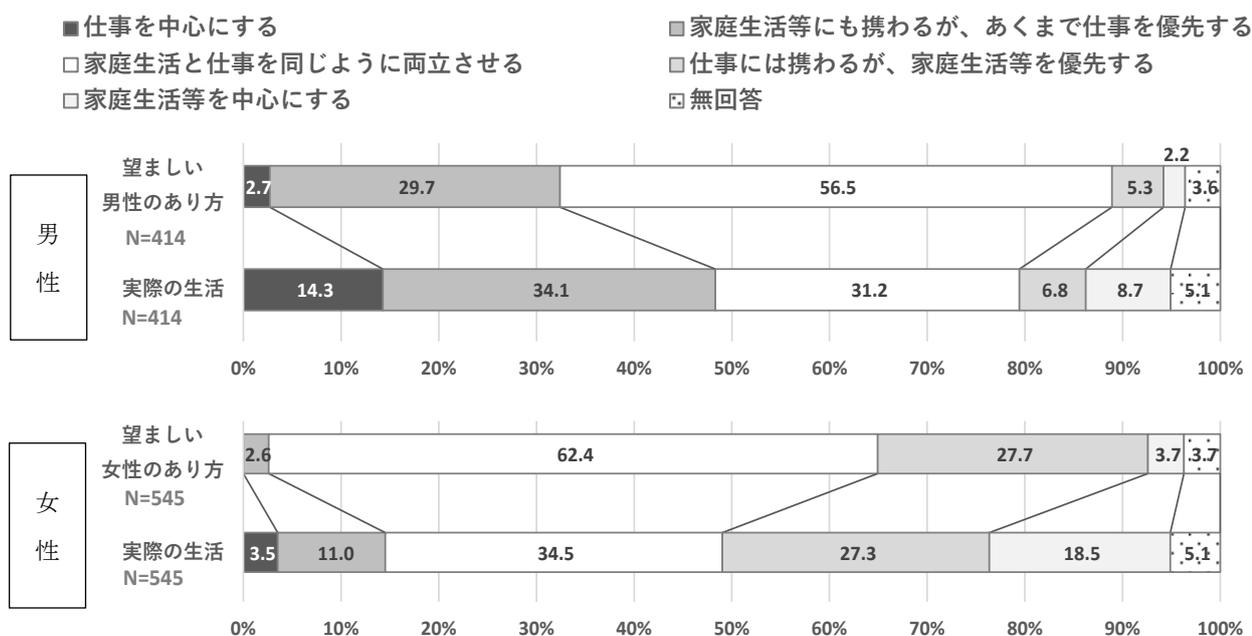
(ア) 男性

男性が考える「望ましい男性のあり方」と男性の実際の生活について比較すると、「仕事を優先」とする割合では、実際の生活が理想を16.0ポイント上回っている。一方、「家庭生活と仕事を同じように両立させる」では、実際の生活が理想を25.3ポイント下回っている。

(イ) 女性

女性が考える「望ましい女性のあり方」と女性の実際の生活について比較すると、「家庭生活と仕事を同じように両立させる」では、実際の生活が理想の生活を27.9ポイント下回り、「家庭生活等を優先」では、実際の生活が理想を14.4ポイント上回っている。

図 2-49 理想と現実



(2) 仕事と家庭の両立に必要な取り組み

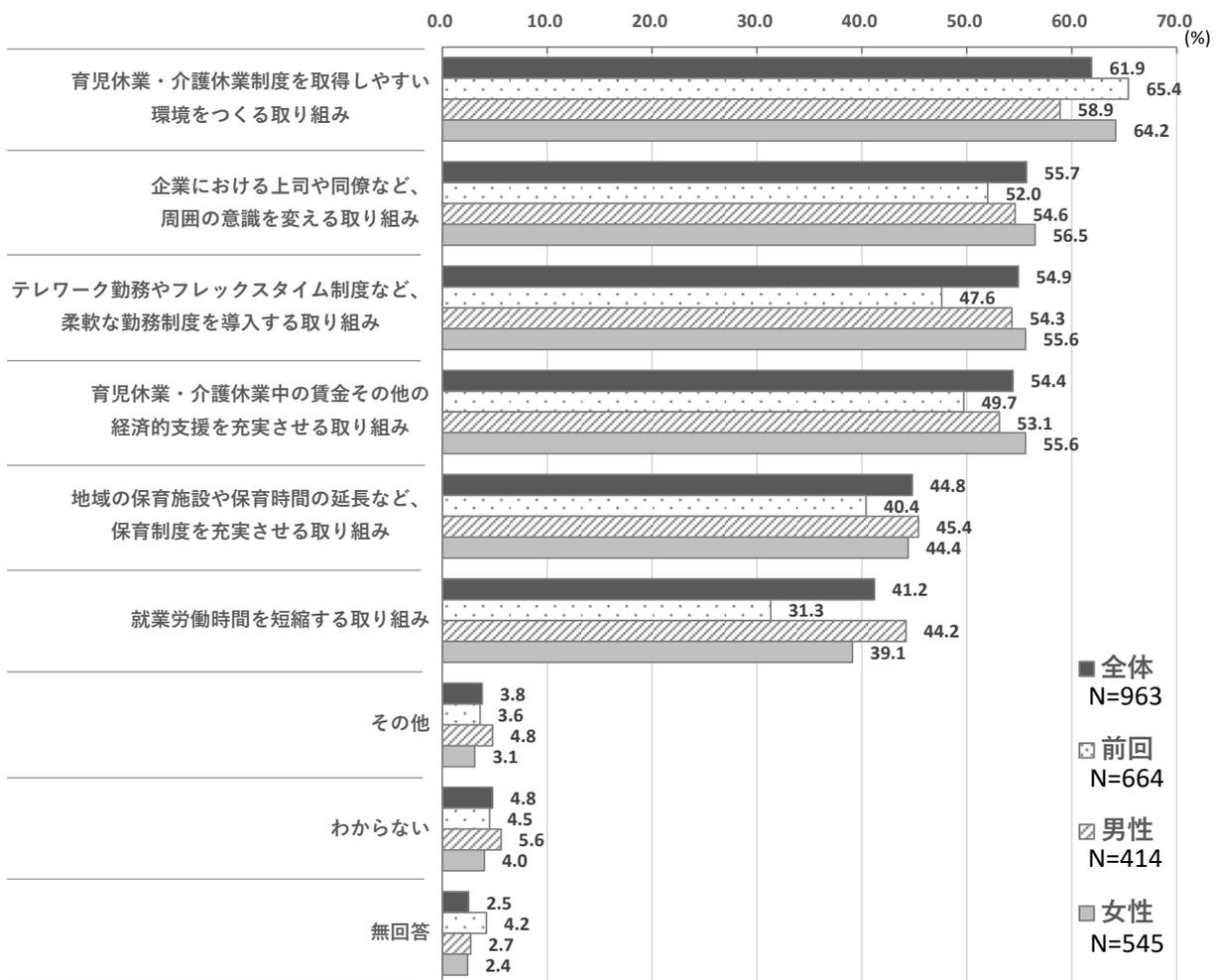
問 15	男女がともに仕事と家庭を両立していくためには、企業等においてどのような取り組みが必要だと思いますか。(いくつでも○)
------	--

男女がともに仕事と家庭を両立していくために必要な取り組みでは、「育児休業・介護休業制度を取得しやすい環境をつくる取り組み」が61.9%と最も多く、次いで「企業における上司や同僚など、周囲の意識を変える取り組み」が55.7%、「テレワーク勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入する取り組み」が54.9%となっている。

前回調査と比べると「テレワーク勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入する取り組み」や「就業労働時間を短縮する取り組み」など、勤務制度に関する項目が7.0ポイント以上上昇している。

男女別でみると、男女ともに「育児休業・介護休業制度を取得しやすい環境をつくる取り組み」が最も高く、女性が64.2%と男性の58.9%を5.3ポイント上回っている。また「就業労働時間を短縮する取り組み」では男性が44.2%と、女性の39.1%を5.1ポイント上回っている。

図 2-50 仕事と家庭の両立に必要な取り組み（複数回答）



性別年齢別では、いずれの年代においても「育児休業・介護休業制度を取得しやすい環境をつくる取り組み」の割合が高いが、男性の「18～29歳」では「テレワーク勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入する取り組み」や「企業における上司や同僚など、周囲の意識を変える取り組み」が最も高い。また、女性の「30歳代」では「企業における上司や同僚など、周囲の意識を変える取り組み」が最も高く、7割近くとなっている。

表 2-7 仕事と家庭の両立に必要な取り組み（複数回答）

		総数	就業労働時間を短縮する	テレワーク勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入する	企業における上司や同僚など、周囲の意識を変える	育児休業・介護休業制度を取得しやすい環境をつくる	育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的支援を充実させる	地域の保育施設や保育時間の延長など、保育制度を充実させる	その他	わからない	無回答
全 体		963	41.2	54.9	55.7	61.9	54.4	44.8	3.8	4.8	2.5
性別	男 性	414	44.2	54.3	54.6	58.9	53.1	45.4	4.8	5.6	2.7
	女 性	545	39.1	55.6	56.5	64.2	55.6	44.4	3.1	4.0	2.4
男性・年齢別	18 ～ 29 歳	38	50.0	65.8	65.8	63.2	60.5	36.8	5.3	10.5	-
	30 ～ 39 歳	37	45.9	59.5	59.5	67.6	48.6	43.2	10.8	2.7	2.7
	40 ～ 49 歳	57	52.6	52.6	50.9	54.4	50.9	42.1	19.3	5.3	1.8
	50 ～ 59 歳	79	43.0	50.6	51.9	60.8	54.4	44.3	1.3	5.1	-
	60 ～ 69 歳	88	39.8	61.4	55.7	58.0	50.0	50.0	1.1	3.4	3.4
	70 ～ 79 歳	114	42.1	47.4	52.6	57.0	55.3	48.2	0.9	6.1	5.3
女性・年齢別	18 ～ 29 歳	38	55.3	65.8	68.4	84.2	63.2	47.4	2.6	-	-
	30 ～ 39 歳	52	50.0	59.6	69.2	65.4	53.8	40.4	3.8	5.8	1.9
	40 ～ 49 歳	87	51.7	52.9	60.9	63.2	60.9	35.6	3.4	1.1	2.3
	50 ～ 59 歳	116	37.9	57.8	52.6	60.3	55.2	37.1	4.3	2.6	-
	60 ～ 69 歳	119	31.1	58.8	58.0	68.1	56.3	58.0	2.5	3.4	0.8
	70 ～ 79 歳	132	30.3	48.5	47.7	59.1	50.8	45.5	2.3	8.3	6.1
職業	自 営 業	66	28.8	43.9	47.0	48.5	43.9	45.5	4.5	4.5	3.0
	フルタイム（常勤）の勤務	401	48.6	57.4	53.9	59.1	51.6	41.6	5.0	3.2	1.7
	パートタイムの勤務	195	39.0	51.3	61.0	65.1	59.0	44.1	4.6	2.6	3.1
	無 職	296	36.1	57.1	57.1	66.9	58.1	49.7	1.7	8.4	2.4

=最も高い数値

5. セクシュアル・ハラスメントについて

(1) セクシュアル・ハラスメントの経験

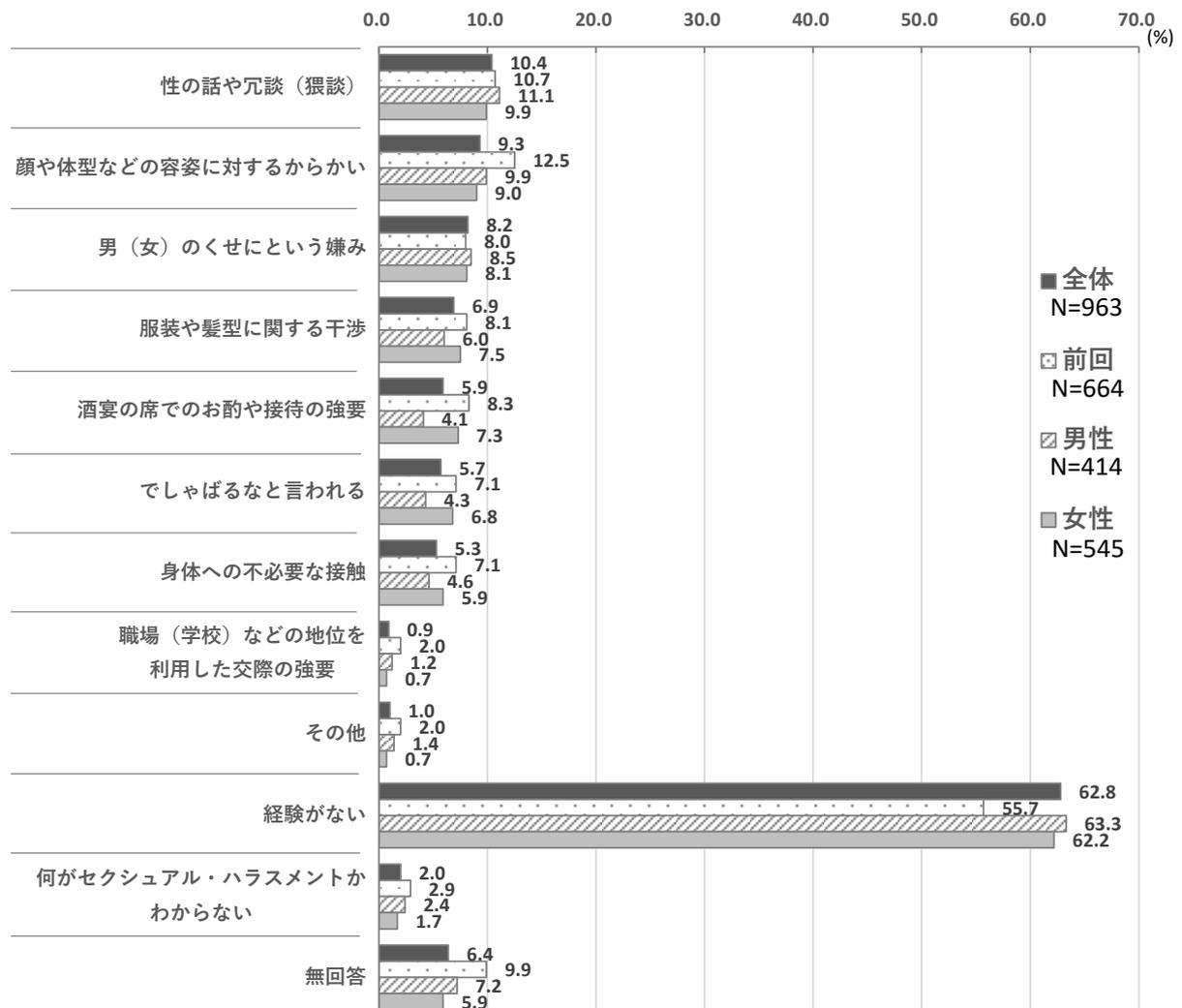
問 16	あなたは、過去5年以内に職場（アルバイト先を含む）や学校、地域の会合などで次のようなセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）をされたり、見たりした経験がありますか。（いくつでも○）
------	--

全体、男女別ともに過去5年以内のセクシュアル・ハラスメントの「経験がない」との回答は6割を超えている。

前回調査と比べると、全体では「経験がない」とする割合は7.1ポイント上昇している。

経験があるとしたその内容を見ると、「性的話や冗談（猥談）」「顔や体型などの容姿に対するからかい」が上位にあげられた。

図 2-51 セクシュアル・ハラスメントの経験（複数回答）



(2) セクシュアル・ハラスメント被害の相談先

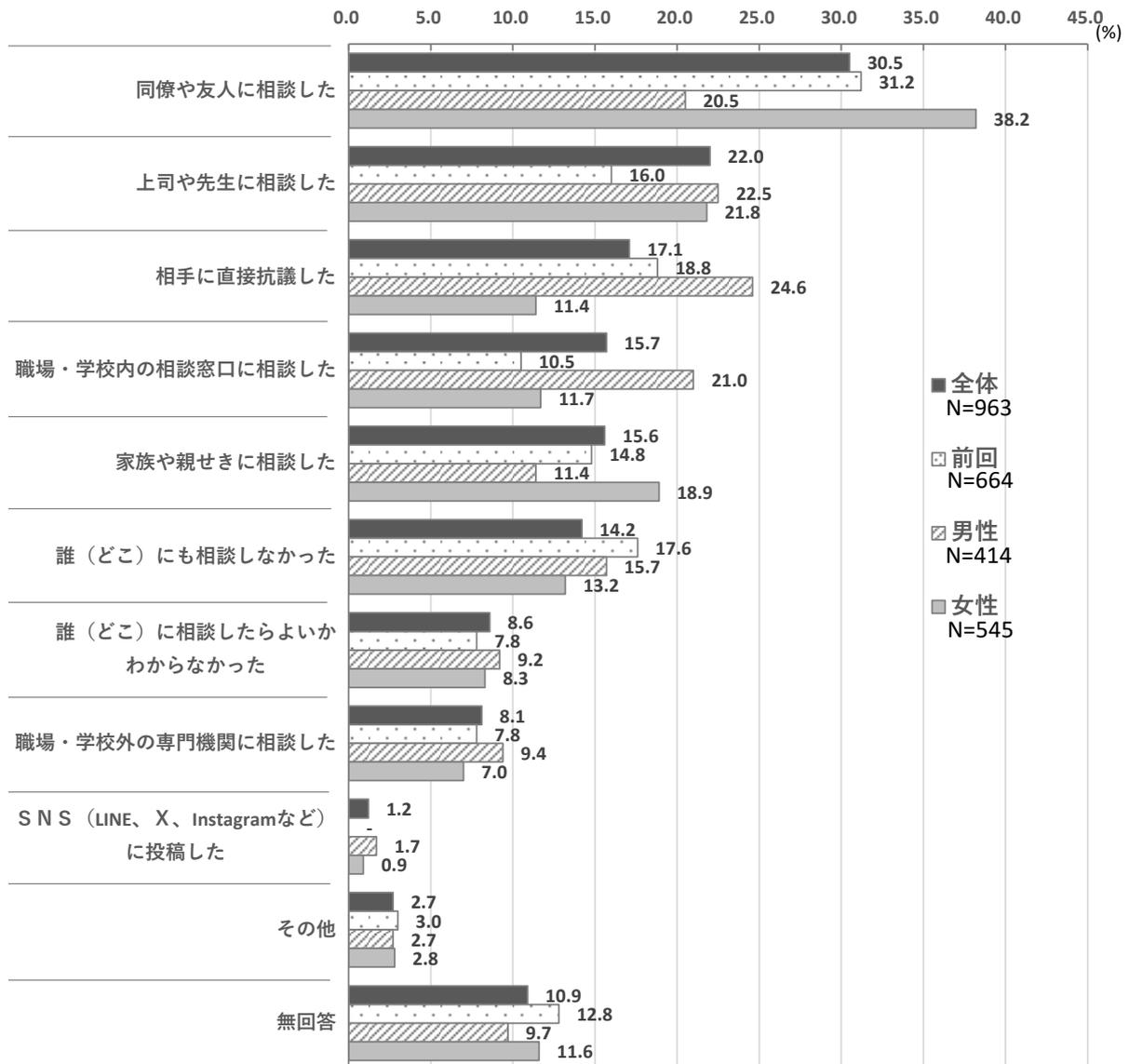
問 17	セクシュアル・ハラスメントをされたり、見たりしたとき、あなたはどうしましたか。 (経験がない方は「どうするか」に置きかえて回答してください。)(いくつでも○)
------	--

セクシュアル・ハラスメントをされたり、見たりしたときの対応では、全体では「同僚や友人に相談した」が 30.5%と最も高く、次いで「上司、先生に相談した」が 22.0%、「相手に直接抗議した」が 17.1%、「職場・学校内の相談窓口相談した」が 15.7%、「家族・親せきに相談した」が 15.6%となっている。また、「誰(どこ)にも相談しなかった」が 14.2%、「誰(どこ)に相談したらよいかわからなかった」が 8.6%となっており、気軽に相談できる相談窓口があることをさらに周知していく必要があると考えられる。

前回調査に比べると、「誰(どこ)にも相談しなかった」との回答が、3.4ポイント低下している一方で、「誰(どこ)に相談したらよいかわからなかった」は 0.8ポイント上昇している。

男女別に見ると、「同僚や友人に相談した」では女性が 38.2%と、男性の 20.5%に比べ 17.7ポイント上回っている。また、「相手に直接抗議した」では男性が 24.6%と、女性の 11.4%に比べて 13.2ポイント上回っている。

図 2-52 セクシュアル・ハラスメント被害の相談先（複数回答）



6. DV（配偶者等からの暴力）について

（1）DVの経験

問 18	あなたは夫や妻、パートナー、恋人から次のような行為をされたことがありますか。 （○はそれぞれ1つずつ） ① 身体的暴力 ② 精神的暴力 ③ 経済的暴力 ④ 性的暴力
------	--

ア 全体

①～④のいずれかについて、「経験がある」（「頻繁にある」＋「数回ある」と回答した人は、全体で24.2%、男性は18.1%、女性は28.8%となっている。

前回調査と比べると、「経験がある」とした割合は4.0ポイント上昇している。

①～④の暴力行為のうち、「②精神的暴力」の経験が17.3%と最も高く、次いで「①身体的暴力」が11.7%、「④性的暴力」が6.4%、「③経済的暴力」が4.6%となっている。

図 2-53 DVの経験

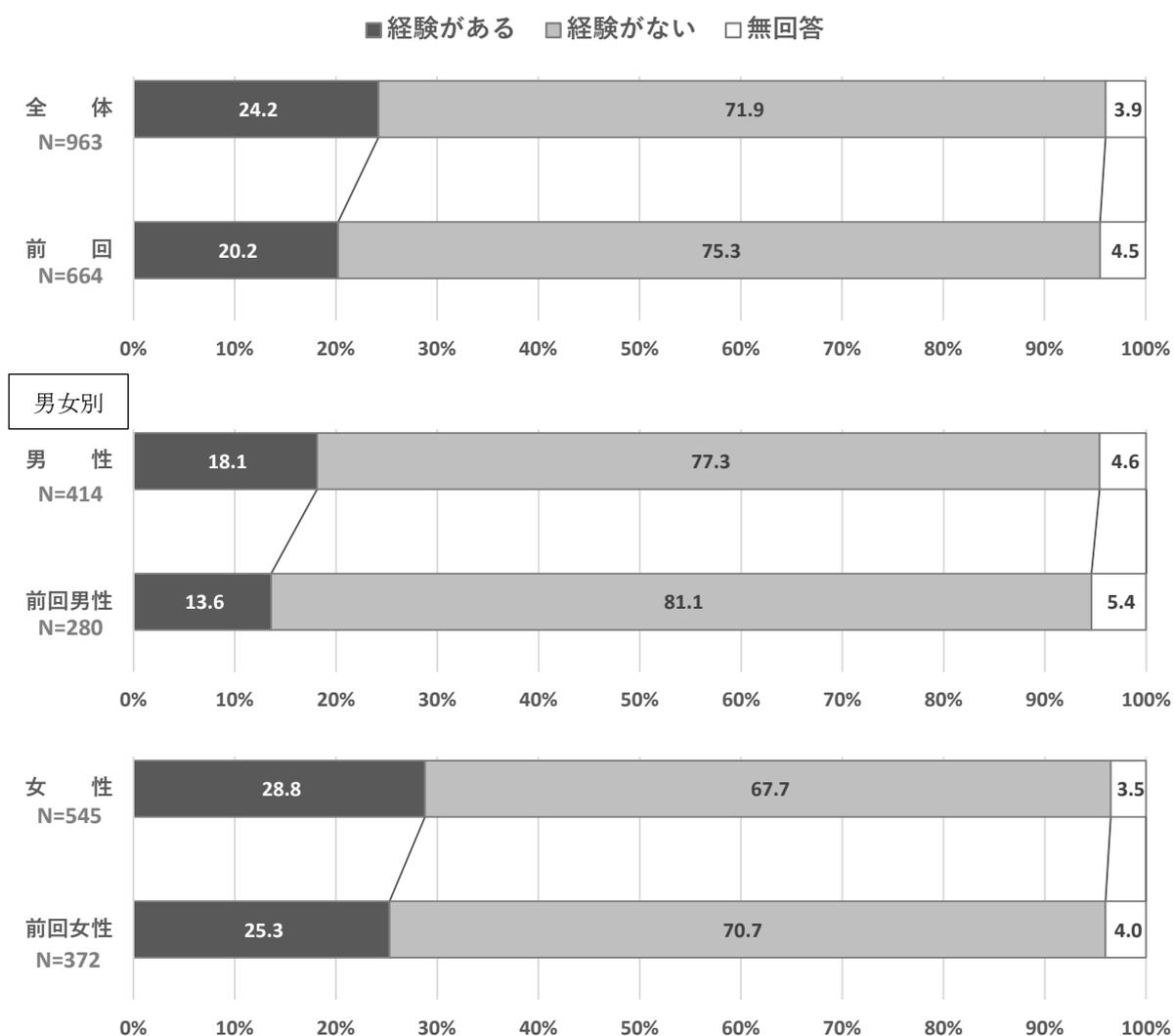
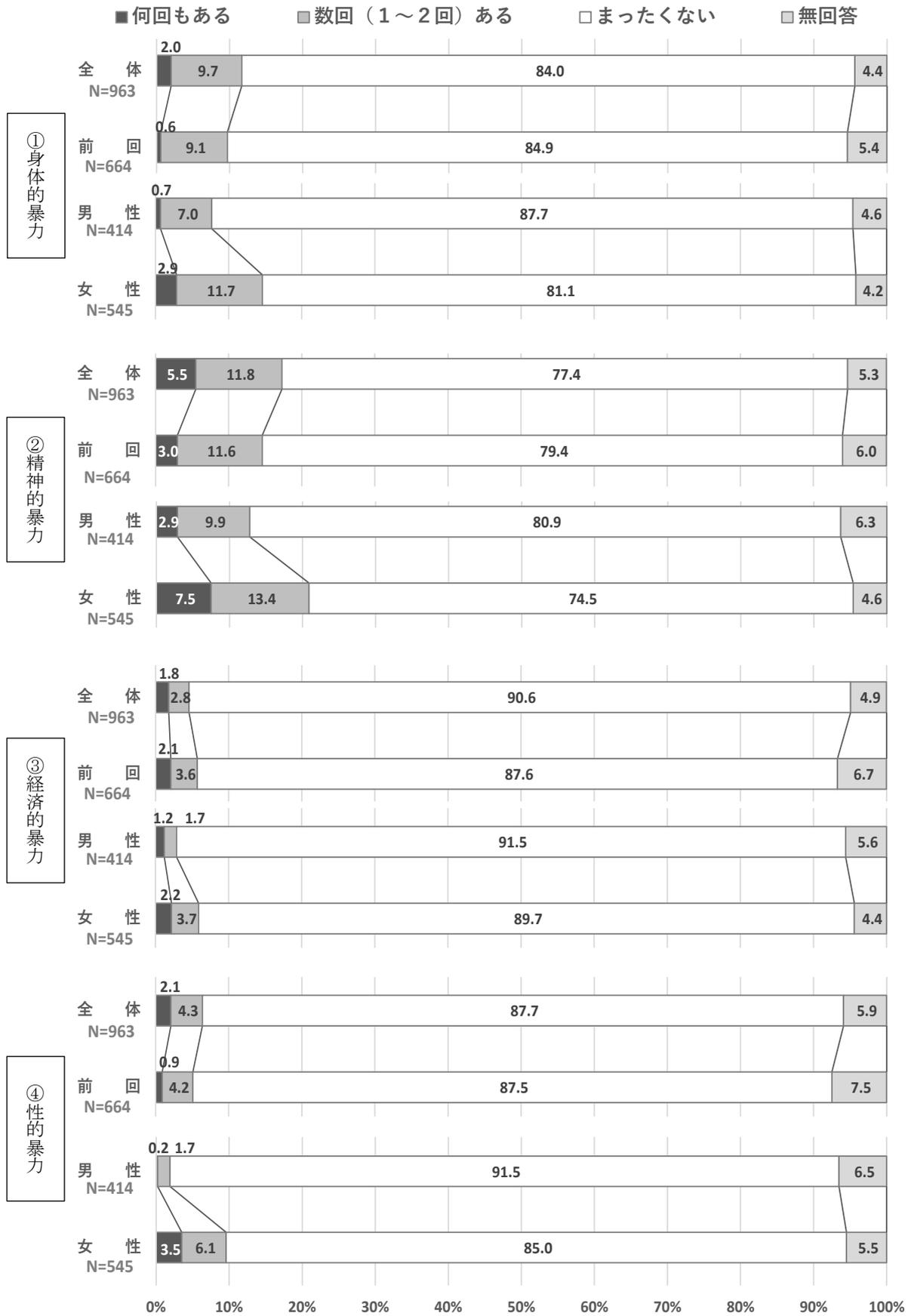


図 2-54 DVの経験（種別）

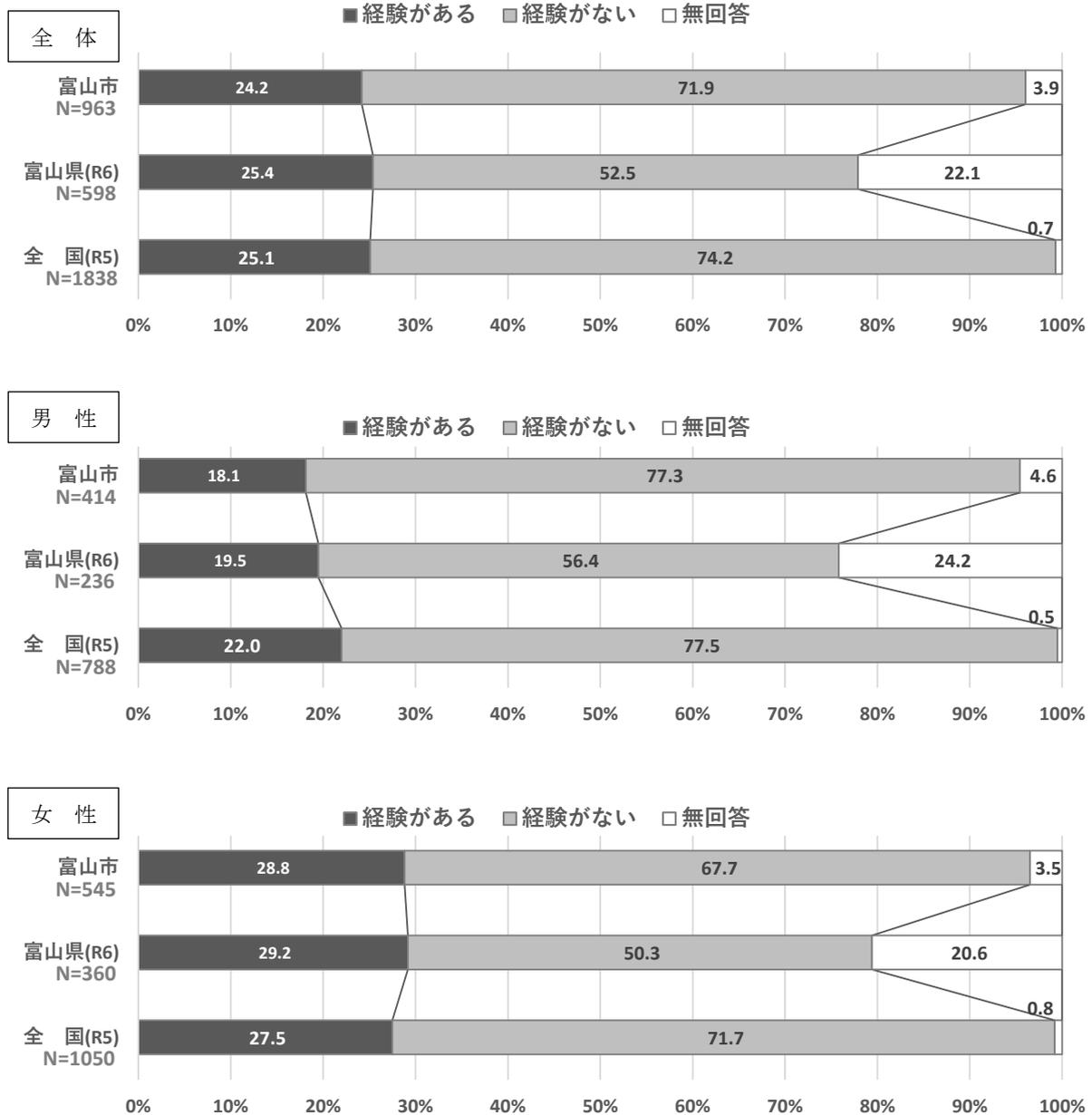


イ 国・富山県との比較

全体、男性、女性ともに、富山市において「経験がある」との回答は、富山県に比べてやや少ない。一方で、女性の被害経験は全国に比べてやや多い。

ただし、全国調査は配偶者からの被害経験に限定したものであり、交際相手からの被害経験を含まないものである点に注意する必要がある。

図 2-55 DVの経験（全国、富山県との比較）

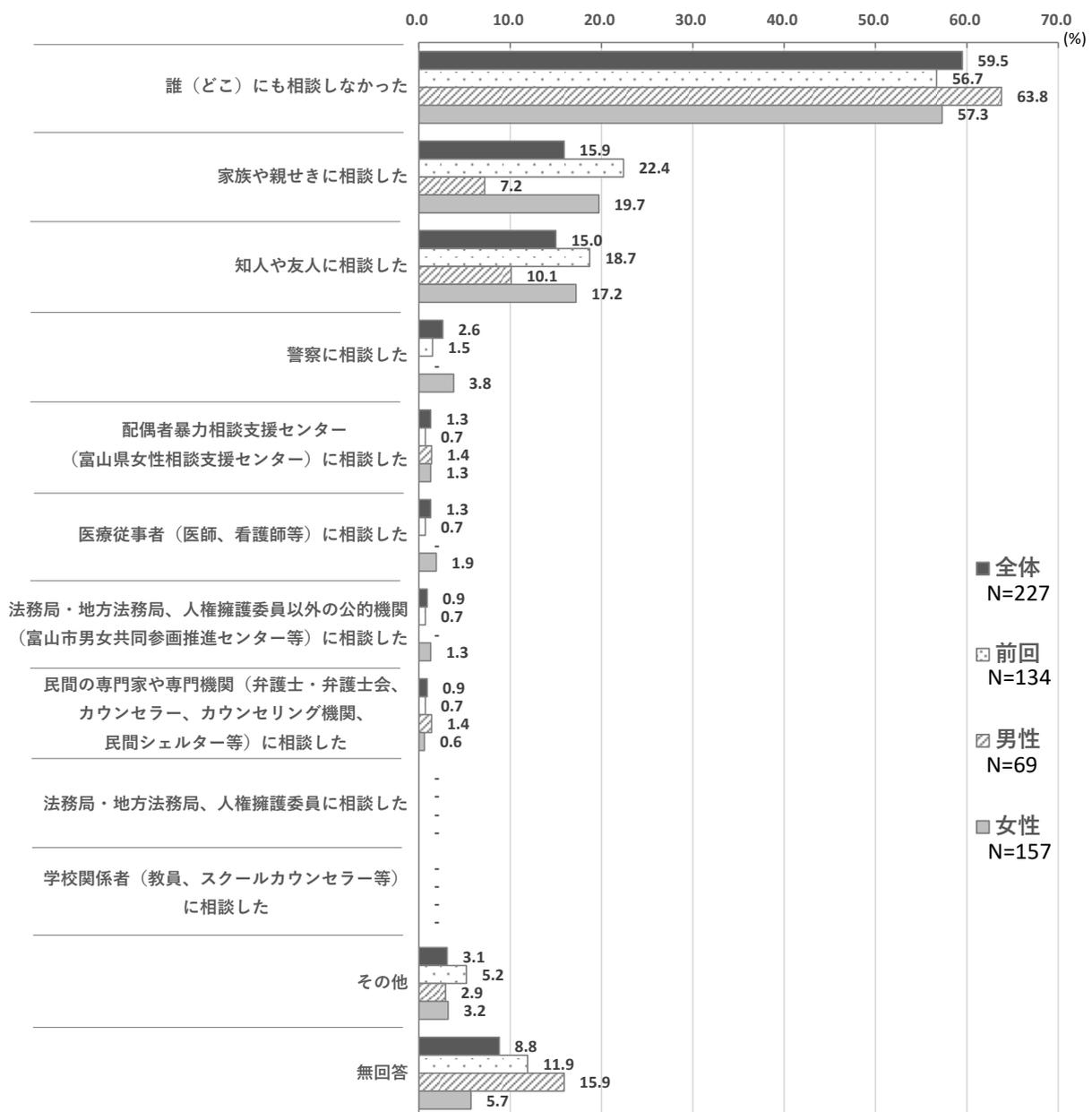


(2) DV被害の相談先

問 19	問 18 の①から④のうち、ひとつでも「1. 何回もある」または「2. 数回（1～2回）ある」と回答した方にお聞きます。 その後、誰か（どこか）に相談しましたか。（いくつでも○）
------	--

問 18 において、1 つでも経験があると回答した人が、誰か（どこか）に相談したかをみると、全体では「誰（どこ）にも相談しなかった」が 59.5%と半数以上を占め、前回調査よりも 2.8 ポイント上昇している。また、相談した人の相談先は「家族や親せき」が 15.9%、「知人・友人」が 15.0%となっている。

図 2-56 DV被害の相談先（複数回答）



(3) DV被害を相談しなかった理由

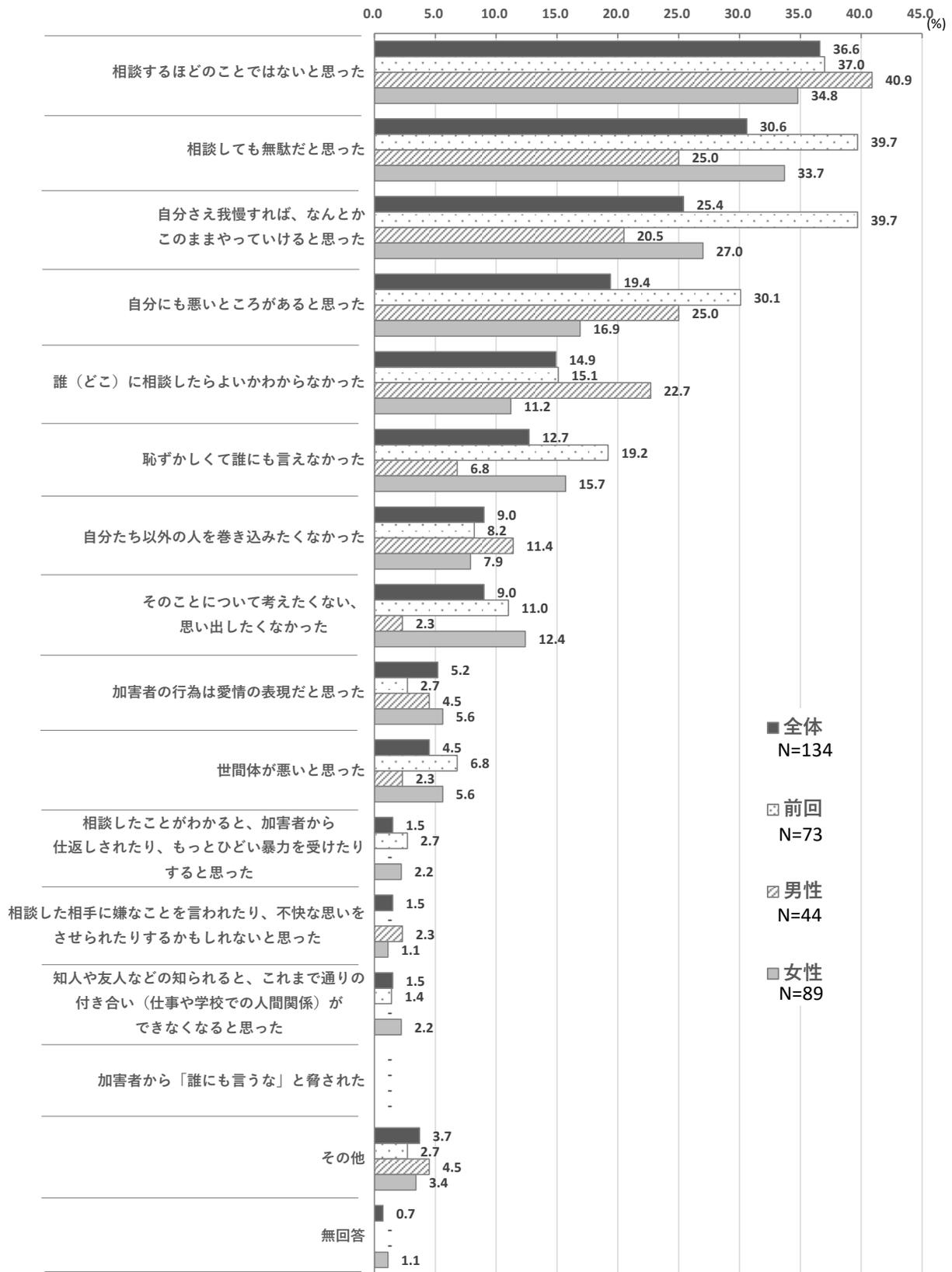
問 20	問 19 で「1. 誰（どこ）にも相談しなかった」と回答した方にお聞きします。相談しなかった理由はどのようなことですか。（いくつでも○）
------	--

DVを受けていることを「誰（どこ）にも相談しなかった」と回答した人の理由を見ると、「相談するほどのことではないと思った」が 36.6%、「相談しても無駄だと思った」が 30.6%「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った」が 25.4%となっている。

前回調査に比べて、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った」との回答が 14.3 ポイント低下している。

男女別で見ると、「そのことについて考えたくない、思い出したくなかった」では女性が 12.4%と、男性の 2.3%を 10.1 ポイント上回っている。また、男性では「誰（どこ）に相談したらよいかわからなかった」が 22.7%と、女性の 11.2%を 11.5 ポイント上回っており、男性に対して相談先を周知していく必要がある。

図 2-57 DV被害を相談しなかった理由（複数回答）



(4) DV被害に関する相談機関の認知状況

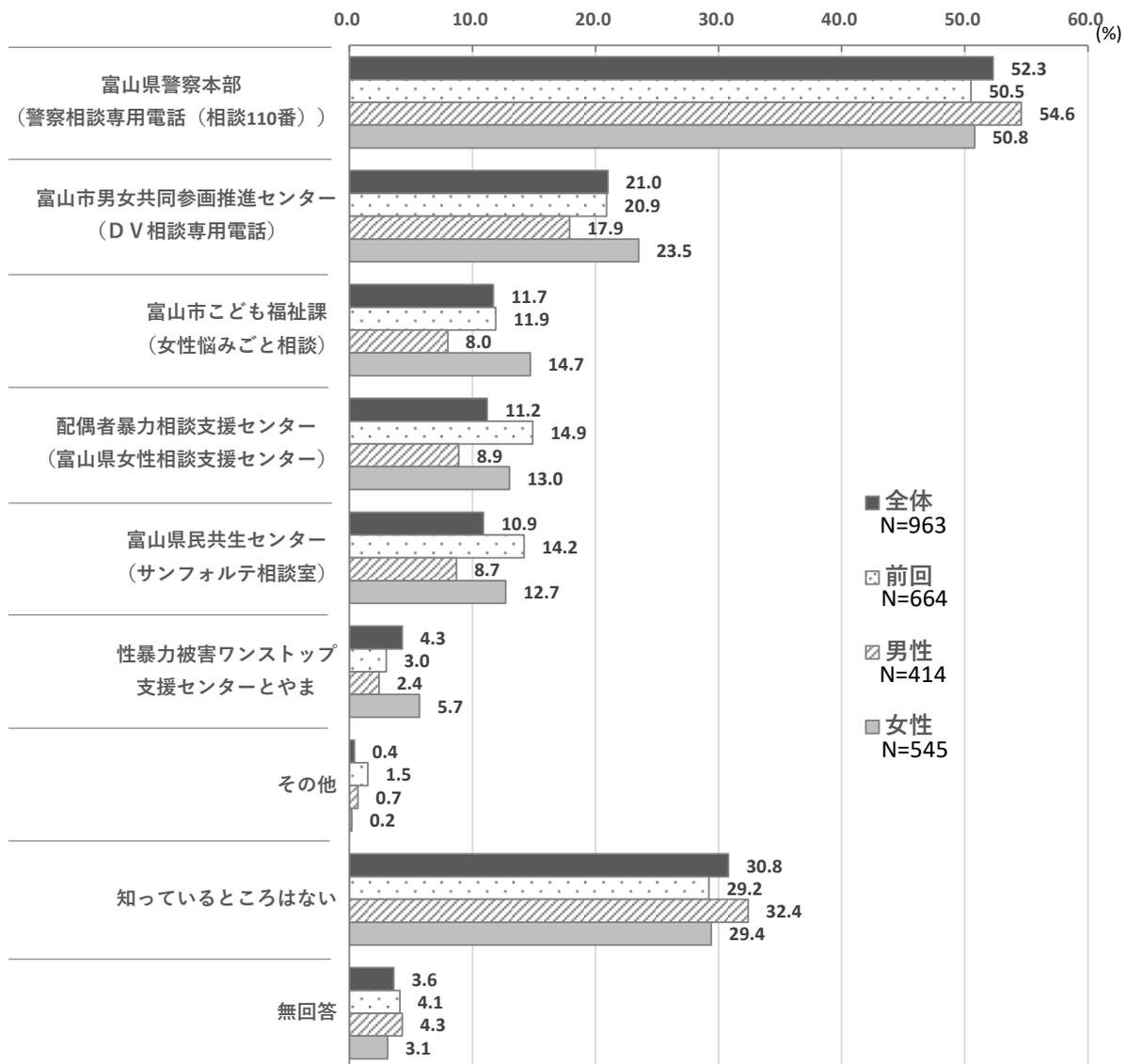
問 21	配偶者や交際相手との間で、相手から暴力を受けたときに相談できる窓口としてどのようなところを知っていますか。(いくつでも○)
------	---

相談できる窓口として知っているところは、全体では「富山県警察本部」が52.3%と最も高く、次いで「富山市男女共同参画推進センター」が21.0%、「富山市こども福祉課」が11.7%、「配偶者暴力相談支援センター」が11.2%となっている。

前回調査に比べてどの項目もおおむね横ばいとなっている。

男女別で見ると、女性に比べてほとんどの項目において男性の認知度が低い傾向がある。

図 2-58 DV被害に関する相談機関の認知状況（複数回答）



7. 困難な問題を抱える女性への支援について

(1) 現在抱えている困難

問 22	あなたは現在、次のようなことに関する悩みや困難を抱えていますか。 (いくつでも○)
------	--

「悩みや困難を抱えていない」「無回答」を除く 68.8%の女性が何らかの悩みを抱えており、悩みの種別では「健康（からだ）」が 33.2%と最も高く、「親や家族のこと」が 20.2%、「仕事のこと（就職、待遇など）」が 17.2%となっている。

年齢別では、「70 歳代」の 4 割以上が「健康（からだ）」について何らかの悩みを抱えており、各年代で最も割合が高い。「18～29 歳」「30 歳代」では、「悩みや困難を抱えていない」の割合が最も高いが、次点をみると、「18～29 歳」では「仕事のこと（就職、待遇など）」となっている一方で、「30 歳代」では「仕事のこと（就職、待遇など）」と「子どもや子育てのこと」が同じ割合となっており、ライフステージに応じて抱えている悩みが変化していると考えられる。

図 2-59 現在抱えている困難（複数回答）

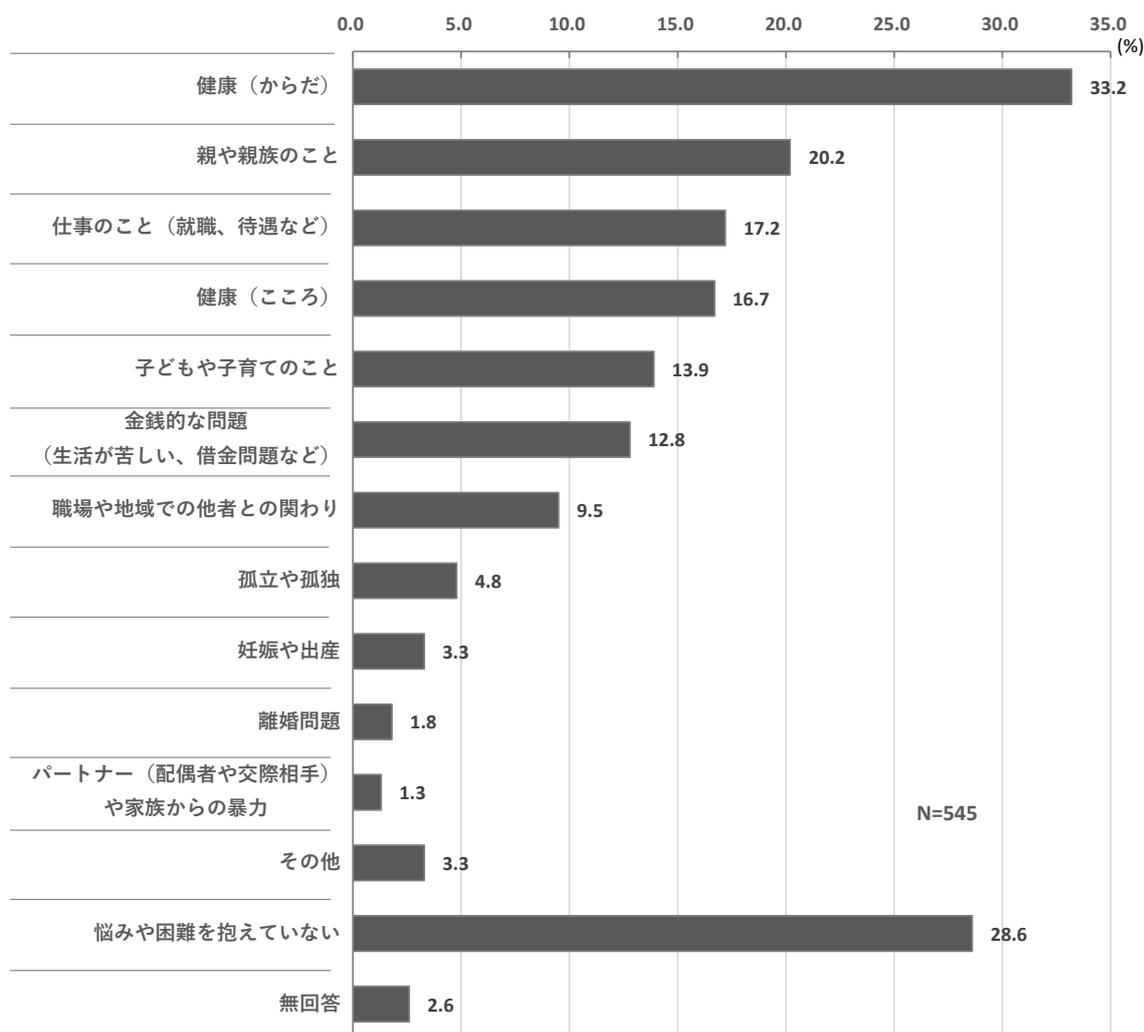


表 2-8 現在抱えている困難（複数回答）

		総数	健康（こころ）	健康（からだ）	金銭的な問題 （生活が苦しい、借 金問題など）	仕事のこと（就職、待遇など）	離婚問題	パートナー（配偶者や交際相手） や家族からの暴力	妊娠や出産	子どもや子育てのこと	親や親族のこと	職場や地域での他者との関わり	孤立や孤独	その他	悩みや困難を抱えていない	無回答
全 体		545	16.7	33.2	12.8	17.2	1.8	1.3	3.3	13.9	20.2	9.5	4.8	3.3	28.6	2.6
女性・年齢別	18 ~ 29 歳	38	21.1	18.4	21.1	31.6	-	-	18.4	13.2	7.9	10.5	2.6	2.6	34.2	-
	30 ~ 39 歳	52	11.5	17.3	9.6	25.0	-	-	17.3	25.0	13.5	13.5	7.7	1.9	26.9	1.9
	40 ~ 49 歳	87	24.1	33.3	16.1	28.7	3.4	3.4	2.3	33.3	19.5	14.9	2.3	1.1	23.0	1.1
	50 ~ 59 歳	116	22.4	37.1	12.9	26.7	5.2	1.7	-	17.2	31.9	14.7	7.8	2.6	21.6	0.9
	60 ~ 69 歳	119	9.2	31.1	11.8	5.9	0.8	0.8	-	4.2	23.5	2.5	2.5	4.2	37.8	2.5
	70 ~ 79 歳	132	13.6	41.7	9.8	3.8	-	0.8	-	2.3	13.6	5.3	5.3	5.3	29.5	6.1

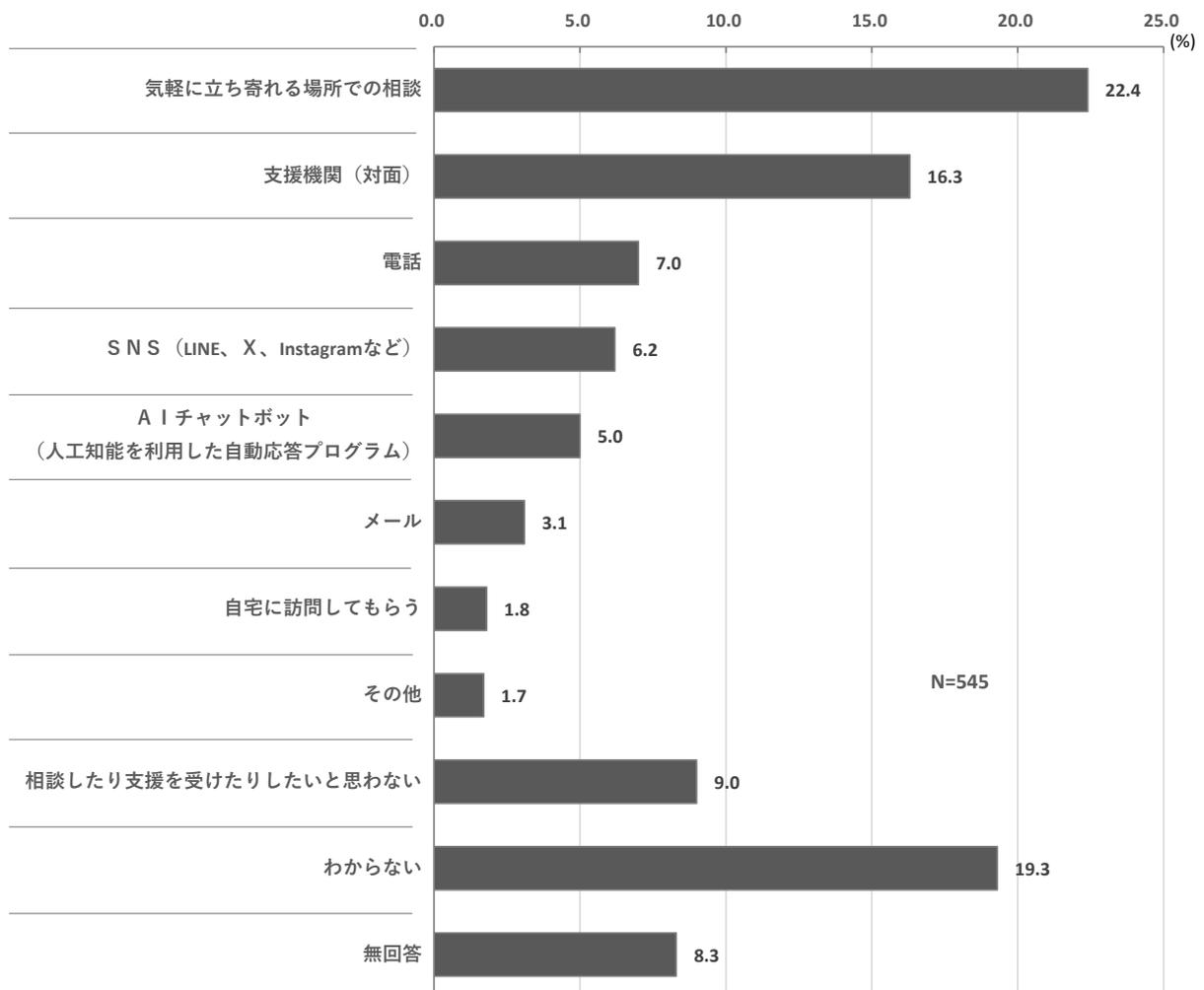
=最も高い数値

(2) 望ましい相談方法

問 23	もしあなたが自身の置かれている困難な状況について相談するとしたら、どのような方法が最も望ましいですか。(1つだけに○)
------	---

女性が抱える悩みや困難に関する相談方法として望ましいものは、「気軽に立ち寄れる場所」が22.4%で最も高く、「支援機関（対面）」が16.3%、「電話」が7.0%となっており、気軽に相談できる環境を整備することが重要と考えられる。一方、「相談したり支援を受けたりしたいとは思わない」が9.0%となっており、相談窓口や支援内容の周知啓発も重要と考えられる。

図 2-60 望ましい相談方法



8. 防災について

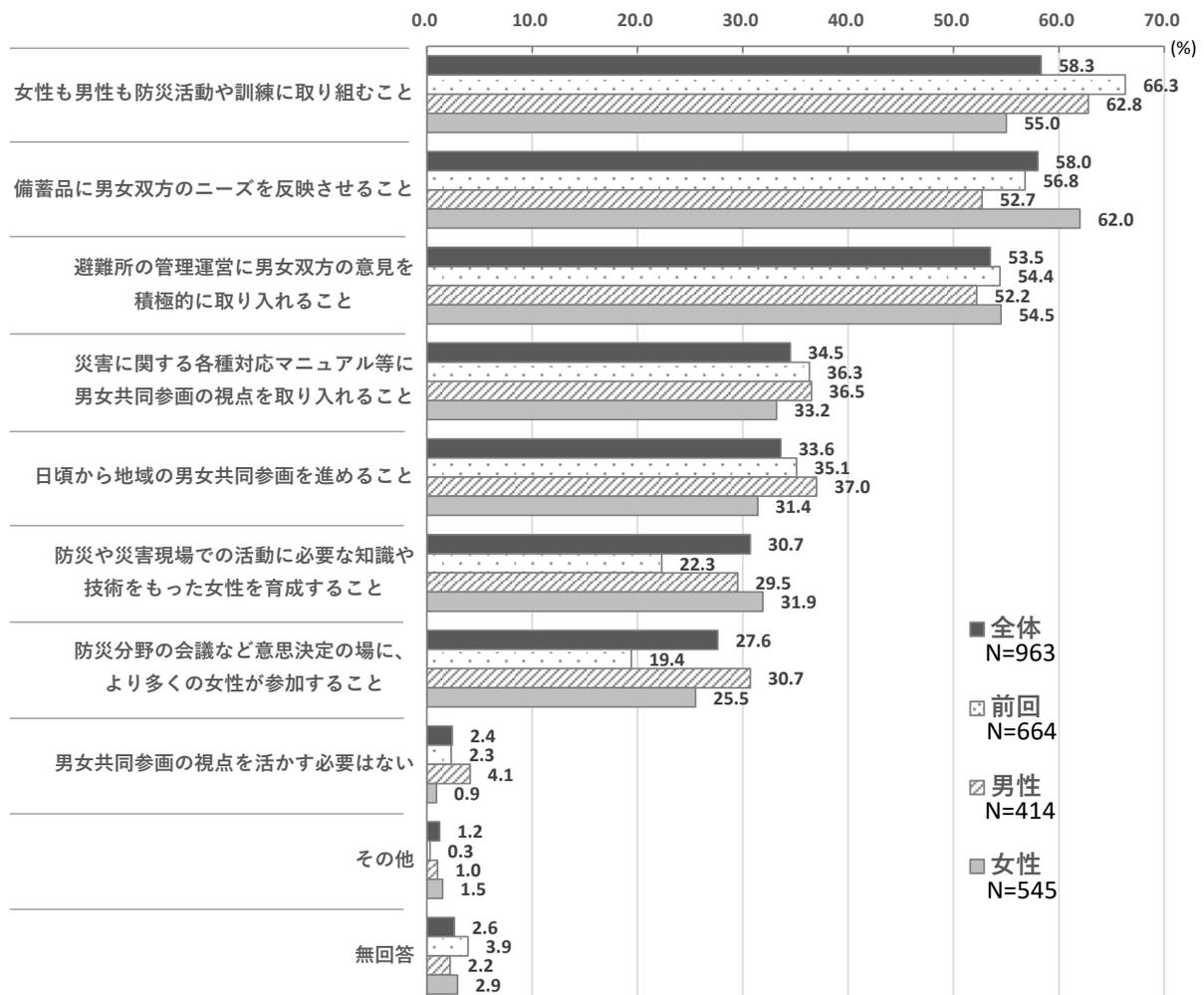
(1) 防災分野で重要だと思うこと

問 24	能登半島地震をはじめとした近年の災害対応における経験から、日頃の防災活動や災害発生時の対応にも男女共同参画の視点が必要だと言われています。 今後、防災分野で男女共同参画の視点を活かすためには、どのようなことが重要だと思いますか。(いくつでも○)
------	---

防災において男女共同参画の視点を活かすために重要なことでは、「女性も男性も防災活動や訓練に取り組むこと」が58.3%と最も高く、次いで「備蓄品に男女双方のニーズを反映させること」が58.0%、「避難所の管理運営に男女双方の意見を積極的に取り入れること」が53.5%となっている。

前回調査に比べて、「防災や災害現場での活動に必要な知識や技術をもった女性を育成すること」や「防災分野の会議など意思決定の場に、より多くの女性が参加すること」が8.0ポイント以上上昇している一方、「女性も男性も防災活動や訓練に取り組むこと」は8.0ポイント低下している。

図 2-61 防災分野で重要だと思うこと（複数回答）



男女別では、男性は「女性も男性も防災活動や訓練に取り組むこと」が62.8%と最も高く、女性の55.0%を7.8ポイント上回っている。女性は「備蓄品に男女双方のニーズを反映させること」が62.0%と最も高く、男性の52.7%を9.3ポイント上回っている。

性別年齢別では、男女ともに「18～29歳」では「女性も男性も防災活動や訓練に取り組むこと」が最も高く、「40歳代」「50歳代」では「備蓄品に男女双方のニーズを反映させること」が最も高くなっている。

表 2-9 防災分野で重要だと思うこと（複数回答）

(%)

		総数	女性も男性も防災活動や訓練に取り組むこと	防災分野の会議など意思決定の場に、より多くの女性が参加すること	防災や災害現場での活動に必要となる知識や技術をもった女性を育成すること	災害に関する各種の対応マニュアルに男女共同参画の視点を入れること	日頃から地域の男女共同参画を進めること	避難所の管理運営に男女双方の意見を積極的に取り入れること	備蓄品に男女双方のニーズを反映させること	男女共同参画の視点を活かす必要はない	その他	無回答
全 体		963	58.3	27.6	30.7	34.5	33.6	53.5	58.0	2.4	1.2	2.6
性別	男 性	414	62.8	30.7	29.5	36.5	37.0	52.2	52.7	4.1	1.0	2.2
	女 性	545	55.0	25.5	31.9	33.2	31.4	54.5	62.0	0.9	1.5	2.9
年齢	18 ～ 29 歳	76	67.1	25.0	22.4	32.9	28.9	51.3	55.3	2.6	-	-
	30 ～ 39 歳	89	43.8	21.3	16.9	23.6	36.0	46.1	48.3	3.4	2.2	2.2
	40 ～ 49 歳	145	52.4	29.0	34.5	31.7	31.0	53.1	58.6	6.2	2.1	-
	50 ～ 59 歳	197	55.8	29.9	32.0	38.1	35.5	57.9	62.9	2.0	1.5	1.5
	60 ～ 69 歳	207	60.9	30.0	32.4	41.5	31.9	53.6	61.8	0.5	0.5	2.4
	70 ～ 79 歳	247	63.6	25.9	33.6	31.6	35.6	53.4	54.7	1.6	1.2	6.1
男性・年齢別	18 ～ 29 歳	38	63.2	21.1	21.1	26.3	26.3	42.1	42.1	5.3	-	-
	30 ～ 39 歳	37	48.6	18.9	10.8	29.7	32.4	45.9	37.8	5.4	2.7	2.7
	40 ～ 49 歳	57	56.1	31.6	31.6	35.1	29.8	49.1	57.9	14.0	3.5	-
	50 ～ 59 歳	79	57.0	29.1	25.3	35.4	41.8	57.0	59.5	2.5	1.3	1.3
	60 ～ 69 歳	88	65.9	40.9	36.4	50.0	37.5	50.0	54.5	1.1	-	3.4
	70 ～ 79 歳	114	71.9	30.7	35.1	33.3	42.1	57.9	51.8	1.8	-	3.5
女性・年齢別	18 ～ 29 歳	38	71.1	28.9	23.7	39.5	31.6	60.5	68.4	-	-	-
	30 ～ 39 歳	52	40.4	23.1	21.2	19.2	38.5	46.2	55.8	1.9	1.9	1.9
	40 ～ 49 歳	87	50.6	27.6	36.8	29.9	32.2	56.3	59.8	-	1.1	-
	50 ～ 59 歳	116	56.0	31.0	37.1	40.5	31.9	58.6	64.7	1.7	1.7	1.7
	60 ～ 69 歳	119	57.1	21.8	29.4	35.3	27.7	56.3	67.2	-	0.8	1.7
	70 ～ 79 歳	132	56.1	22.0	32.6	30.3	30.3	49.2	56.8	1.5	2.3	8.3

=最も高い数値

9. 互いの性差の理解について

(1) 女性特有の健康上の問題を考えるうえで重要だと思うこと

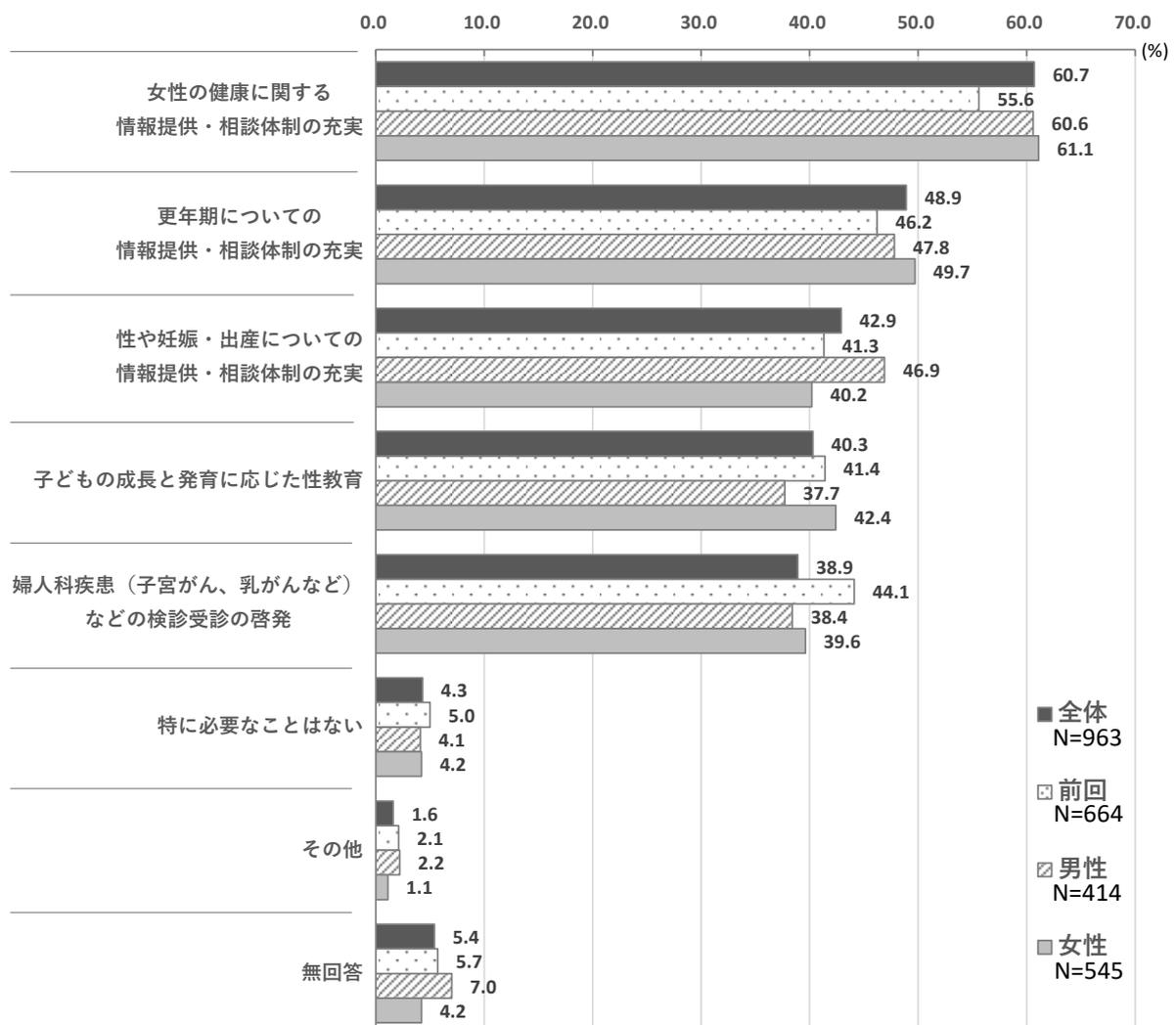
問 25	<p>女性は、男性とは異なる健康上の問題に直面することがあります。こうした問題の重要性について社会全体で認識し、理解を深める必要があります。</p> <p>女性が、生涯を通じた健康を考えるうえで、あなたはどのようなことが重要だと思いますか。(いくつでも○)</p>
------	--

女性特有の健康上の問題を考えるうえで重要なことでは「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」が60.7%と最も高く、次いで「更年期についての情報提供・相談体制の充実」が48.9%、「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」が42.9%となっている。

前回調査と比べて、「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」が5.1ポイント上昇し、「婦人科疾患（子宮がん、乳がんなど）などの検診受診の啓発」は5.2ポイント低下している。

男女別では、それぞれの項目で大きな差は見られず、男性にとっても、女性特有の健康上の問題が重要であるとの認識が広まっていると考えられる。

図 2-62 女性特有の健康上の問題を考えるうえで重要だと思うこと（複数回答）



男女ともに「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」が高くなっており、年齢別で見ると、「18～29歳」では「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」が最も高く8割を超えている。また「30歳代」は「子どもの成長と発育に応じた性教育」が最も高く58.4%、「40歳代」は「更年期についての情報提供・相談体制の充実」が最も高く56.6%となっている。

表 2-10 女性特有の健康上の問題を考えるうえで重要だと思うこと（複数回答）

(%)

		総数	女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実	性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実	更年期についての情報提供・相談	婦人科疾患（子宮がん・乳がんなど）の検診受診の啓発	子どもの成長と発育に応じた性教育	特に必要なことはない	その他	無回答
全 体		963	60.7	42.9	48.9	38.9	40.3	4.3	1.6	5.4
性別	男 性	414	60.6	46.9	47.8	38.4	37.7	4.1	2.2	7.0
	女 性	545	61.1	40.2	49.7	39.6	42.4	4.2	1.1	4.2
年齢	18 ～ 29 歳	76	64.5	81.6	28.9	48.7	50.0	1.3	-	1.3
	30 ～ 39 歳	89	56.2	55.1	34.8	44.9	58.4	2.2	2.2	1.1
	40 ～ 49 歳	145	53.8	51.0	56.6	42.1	48.3	6.2	2.8	2.1
	50 ～ 59 歳	197	66.0	41.1	60.9	40.6	40.6	5.1	1.5	2.5
	60 ～ 69 歳	207	65.7	33.3	53.6	37.7	33.3	4.3	1.4	3.4
	70 ～ 79 歳	247	57.1	31.2	42.1	31.6	31.6	4.0	0.8	13.8
男性・年齢別	18 ～ 29 歳	38	71.1	81.6	31.6	42.1	44.7	-	-	2.6
	30 ～ 39 歳	37	64.9	51.4	24.3	32.4	51.4	5.4	5.4	-
	40 ～ 49 歳	57	56.1	52.6	47.4	35.1	54.4	10.5	5.3	3.5
	50 ～ 59 歳	79	63.3	44.3	60.8	43.0	31.6	3.8	-	3.8
	60 ～ 69 歳	88	64.8	42.0	54.5	40.9	31.8	3.4	3.4	5.7
	70 ～ 79 歳	114	53.5	36.8	47.4	36.0	31.6	2.6	0.9	14.9
女性・年齢別	18 ～ 29 歳	38	57.9	81.6	26.3	55.3	55.3	2.6	-	-
	30 ～ 39 歳	52	50.0	57.7	42.3	53.8	63.5	-	-	1.9
	40 ～ 49 歳	87	51.7	50.6	63.2	47.1	44.8	3.4	1.1	1.1
	50 ～ 59 歳	116	69.0	39.7	61.2	39.7	47.4	5.2	2.6	1.7
	60 ～ 69 歳	119	66.4	26.9	52.9	35.3	34.5	5.0	-	1.7
	70 ～ 79 歳	132	60.6	26.5	37.1	28.0	31.1	5.3	0.8	12.9

=最も高い数値

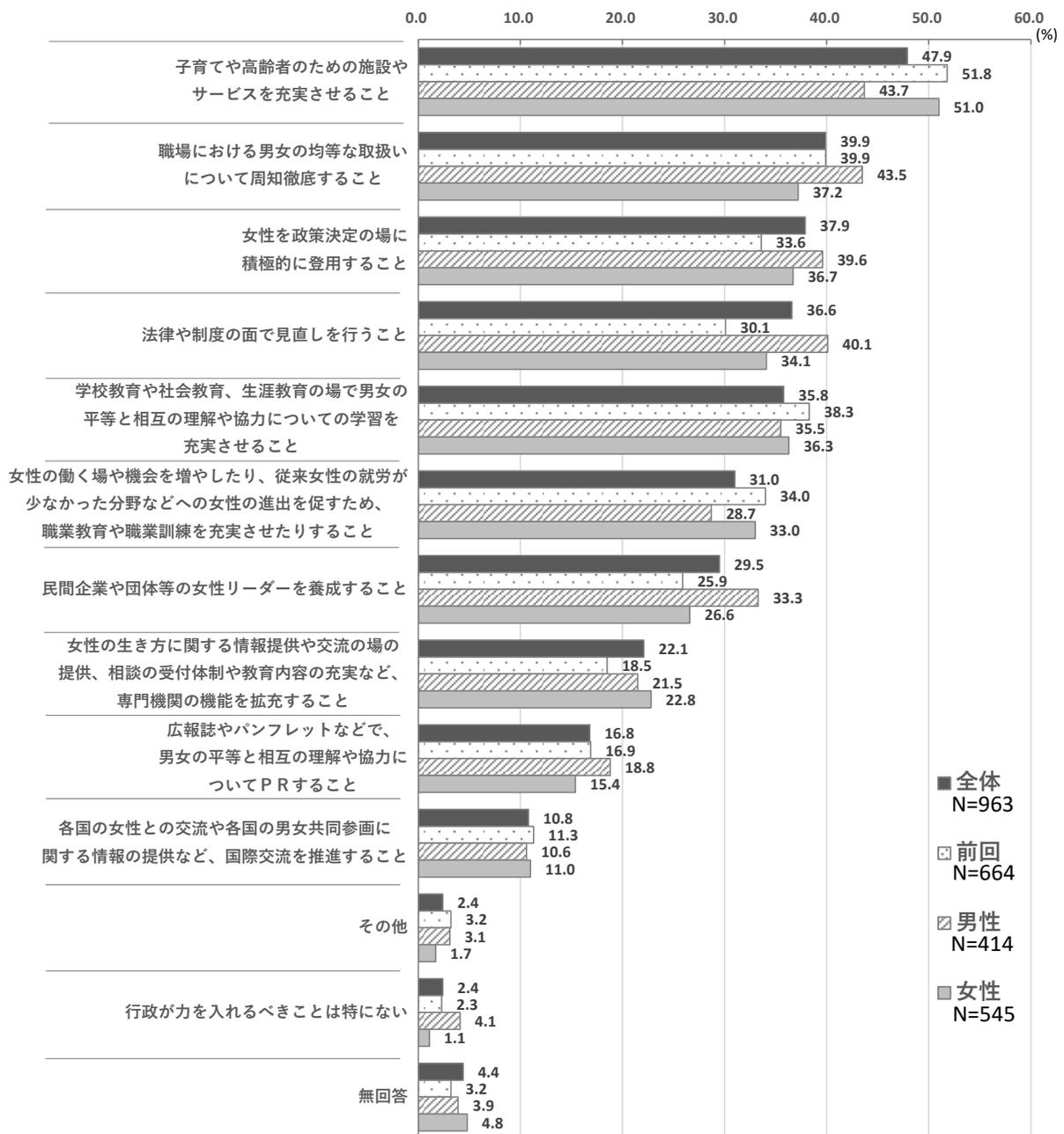
10. 男女共同参画社会実現に向けての取り組みについて

(1) 男女共同参画社会実現のために行政に望むこと

問 26	「男女共同参画社会」を形成していくため、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。(いくつでも○)
------	---

「男女共同参画社会」を形成していくために行政が力を入れるべきことについては、「子育てや高齢者のための施設やサービスを充実させること」が47.9%と最も高く、次いで「職場における男女の均等な取扱いについて周知徹底すること」が39.9%、「女性を政策決定の場に積極的に登用すること」が37.9%、「法律や制度の面で見直しを行うこと」が36.6%となっている。

図 2-63 男女共同参画社会実現のために行政に望むこと（複数回答）



性別年齢別に見ると、女性はすべての年代において「子育てや高齢者のための施設やサービスを充実させること」の割合が最も高い。

表 2-11 男女共同参画社会実現のために行政に望むこと（複数回答）

		総数	法律や制度の面で見直しを行うこと	女性を政策決定の場に積極的に登用すること	民間企業や団体等の女性のリーダーを養成すること	職場における男女の均等な取扱いについて周知徹底すること	女性の働く場や機会を増やしたり、従来女性の雇労が少なかつた分野などへの女性の進出を促すため、職業教育や職業訓練を充実させること	子育てや高齢者のための施設やサービスを充実させること	学校教育や社会教育・生涯教育の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実させること	女性の生き方に関する情報提供や交流の場、相談の受付体制や教育内容の充実など、専門機関の機能を拡充すること	各国の女性との交流や各国の男女共同参画に関する情報の提供など、国際交流を推進すること	相互の理解や協力についてPRすること	その他	行政が力を入れるべきことは特になし	無回答
全 体		963	36.6	37.9	29.5	39.9	31.0	47.9	35.8	22.1	10.8	16.8	2.4	2.4	4.4
性別	男 性	414	40.1	39.6	33.3	43.5	28.7	43.7	35.5	21.5	10.6	18.8	3.1	4.1	3.9
	女 性	545	34.1	36.7	26.6	37.2	33.0	51.0	36.3	22.8	11.0	15.4	1.7	1.1	4.8
年齢	18 ～ 29 歳	76	48.7	39.5	30.3	40.8	28.9	44.7	35.5	21.1	13.2	15.8	3.9	2.6	2.6
	30 ～ 39 歳	89	42.7	29.2	16.9	41.6	30.3	38.2	31.5	25.8	11.2	10.1	2.2	3.4	2.2
	40 ～ 49 歳	145	37.2	35.9	28.3	37.2	31.7	43.4	31.0	19.3	9.7	10.3	4.8	4.1	2.8
	50 ～ 59 歳	197	40.6	42.6	34.0	35.0	28.9	44.2	42.1	23.4	9.6	13.2	2.0	3.6	2.5
	60 ～ 69 歳	207	36.7	43.0	30.4	47.3	33.8	59.4	35.3	20.3	12.6	19.8	0.5	1.0	3.4
	70 ～ 79 歳	247	26.7	33.6	30.0	38.1	30.8	48.2	35.6	23.1	10.1	23.5	2.4	1.2	8.9
男性・年齢別	18 ～ 29 歳	38	44.7	34.2	31.6	34.2	31.6	34.2	34.2	15.8	13.2	13.2	7.9	5.3	2.6
	30 ～ 39 歳	37	43.2	13.5	16.2	48.6	27.0	32.4	29.7	18.9	5.4	16.2	5.4	5.4	-
	40 ～ 49 歳	57	36.8	42.1	33.3	42.1	29.8	40.4	29.8	17.5	8.8	14.0	5.3	10.5	3.5
	50 ～ 59 歳	79	49.4	43.0	36.7	38.0	26.6	43.0	41.8	21.5	11.4	15.2	2.5	3.8	2.5
	60 ～ 69 歳	88	39.8	51.1	39.8	48.9	28.4	53.4	34.1	22.7	15.9	23.9	-	2.3	5.7
	70 ～ 79 歳	114	33.3	37.7	32.5	45.6	29.8	45.6	37.7	25.4	7.9	21.9	2.6	1.8	5.3
女性・年齢別	18 ～ 29 歳	38	52.6	44.7	28.9	47.4	26.3	55.3	36.8	26.3	13.2	18.4	-	-	2.6
	30 ～ 39 歳	52	42.3	40.4	17.3	36.5	32.7	42.3	32.7	30.8	15.4	5.8	-	1.9	3.8
	40 ～ 49 歳	87	37.9	32.2	25.3	34.5	33.3	46.0	32.2	20.7	10.3	8.0	3.4	-	2.3
	50 ～ 59 歳	116	35.3	43.1	31.9	33.6	31.0	44.8	43.1	25.0	8.6	12.1	1.7	3.4	2.6
	60 ～ 69 歳	119	34.5	37.0	23.5	46.2	37.8	63.9	36.1	18.5	10.1	16.8	0.8	-	1.7
	70 ～ 79 歳	132	21.2	29.5	28.0	31.1	31.8	50.0	34.1	21.2	12.1	25.0	2.3	0.8	12.1

 =最も高い数値

(2) 自由回答

問 27	「男女共同参画社会」をさらに推進していくためのご意見をお聞かせください。
------	--------------------------------------

男女平等に関する意識について

性 別	年 齢	内 容
女性	18～29 歳	子どもの時代から小学校や中学校で男女平等にリーダーなどの経験を積ませて、社会人になったときにもその経験を生かせるような環境が整っていれば良いと思う。
女性	18～29 歳	とにかく政治において女性の意見を取り入れること。また、女性女性と言うばかりでなく、あくまでも女性優遇でなく、男女平等を目指す。
女性	30～39 歳	昭和人間の考えを根本から変える必要がある。
女性	40～49 歳	職場における育休に対する上司の意識改革。社会全体の子育てへの重要度を高める為の働き。
女性	40～49 歳	学校教育の場等、子どもの時から男女共同参画社会について考えられる機会がもっとたくさんあると良いと思う。
女性	50～59 歳	男女が平等であるという考えは、今では広く社会に浸透していると思う。人によって様々な受け止め方、直面している課題はあるが、その都度話し合っ解決していくことが大切だと考える。男女が対立するような、あからさまな優遇、どちらかの性を排除するようなことはあってはならない。男女が力を合わせて、より良い社会を築いていくことが理想であると思う。
女性	50～59 歳	時代に伴って「男」「女」という性別に対する価値観、考え方が多様化している。生まれた年代に関わらず、根底には「性別に関係なく相手を見る」という気持ちが必要だと思う。年代や環境によって、いわゆる「亭主関白」「男子厨房に入らず」「嫁の方が強い」などといった性別による差別的な言葉が生まれたり、実感もするが、その言葉に自分自身がとらわれたり、惑わされたりせずに、フラットに接していきたい。
女性	50～59 歳	男女平等というのではなく、男女の違いを理解し得意な分野で相手を助け、補い合う事が大事と思う。
女性	50～59 歳	ワークライフバランス、意識改革を進めるよう、男女が互いに人権を尊重して1人1人が持っている個性・能力が発揮できる社会になるとよい。

性別	年齢	内容
女性	50～59歳	「男女」という概念が、すでにどうなのか。前提は分かるが個人は性別だけで分けられるものではない。全体的な意識改革がいるのでは。子供たちにも分かりやすい教育を、小さい頃からは必要なのではないか。表面上つくろっても限界があると思うので。
女性	50～59歳	教育現場では、児童・生徒は男女平等に育てられている。それなのに、社会に出た途端、かなりの男女格差を痛感させられる。社会を構成するある一定以上の年代の男性の意識が、ここ何十年全く変わらないことが原因なのではないか。「いくら稼げるか」が人の価値基準ではなく、男女各々の特性そのものの価値と役割を、まず高めることが必要なのでは。
女性	50～59歳	男女共同参画社会の基本理念には賛同し、実現させていくことはとても大切なことだと思う。ただ、男性と女性は身体的にも別であるということも事実であり、「差別」ではなく「区別」する必要もあると思う。ジェンダー平等であることは大切であるが、LGBTへの理解、配慮もしつつその反対(LGBTの方がノーマルの方への理解)もしかるべきである。お互いに尊敬、理解、配慮があつてこそ真の平等な気がする。どちらかが不快で生きづらくなるのでは。男、女もお互いの違いを受け入れてこそ平等になるのでは。その上、「男だから」「女だから」という考えではなく、共に生活し、できることをできる方がしていってほしいと思う。
女性	50～59歳	このアンケートの回答が、男女共に生きやすい世の中になっていくことを望む。若い女性の県外への流出が多く問題になっているが、富山県は働く場所や遊ぶところが少ないからではないかと思う。男尊女卑、封建的、閉鎖的な考えが根強くあり、女性にとって非常に生きづらい。男性側の意識の改革が必要と思う。でなければ少子高齢化や限界集落など(農村部に限らず中心部でも)の問題は解決しないと思う。
女性	50～59歳	職場でも地域でも、ふさわしい方がリーダーシップを取れば良い。無理に女性を登用しなくても良い。逆差別である。
女性	50～59歳	性別による固定的な役割分担意識が根強い。家庭内でも社会でもお互いをそれぞれ尊重し合うことが普通な世の中になるよう、どんどん発信し続けることが大事だと思う。
女性	50～59歳	まずは政治や行政の世界での男女差などを無くしていく事が必要なのではないか。

性別	年齢	内容
女性	60～69歳	今までの社会では男性は外で仕事、女性は家庭をというような考え方があり、そうではなく男性も女性も平等という考え方にはすぐにはならないと思う。少しずつ変えていくしかない。子育てに男性がもっと関わる事に一番関心がある。会社の中での女性の地位がもっと評価されると良い。
女性	60～69歳	男性・女性ということではなく、共に関わり合うという意識が必要だと思う。
女性	60～69歳	社会を男女で分けるのではなく男・女の性別・能力差を互いに理解したうえで個々としての尊厳、能力、人間性を受け入れる。学校での道徳授業、職場での能力試験、適正検査などの導入。
女性	60～69歳	義務教育の中で、男女が平等であることを指導していく。過去ではなく、これからどう変わるべきか、これから何があたりまえになるのかの教育が大切。
女性	60～69歳	男女それぞれ得意なことがあるので、同等扱いは難しいところもある。昔の人は決めつけているところもあり、分野により進められるところとそうでないところもあると思う。
女性	60～69歳	男女共に思いやる気持ちを、小さい子供の頃から育む家庭での基本的教育の充実。女性も、もっと積極的に生きる力を養う。
女性	70～79歳	男女が均等に活動に参加するにあたり、徹底的に男女の違いを理解して、各々補い合うことが必要と思う。
女性	70～79歳	リーダー（社会的）の人ばかりでなく、下部の一般女性（特に主婦）等、くまなく意見を聞いてほしい。本音で話しやすい雰囲気がよい。特に富山県は封建的な面が多いので、これからの「男女共同参画」に期待する。
女性	70～79歳	男女平等はありえない。身体的に、性的にも違いがあるので個々の特性を生かした、男女共同参画社会であれば良いと思う。男性、女性の“らしさ”を生かした社会でやさしい心の思いやりのある世の中になれば良いと思う。
女性	70～79歳	学校教育の一環として、早くから意識を持たせるようにする。
女性	70～79歳	女性のためとばかり言わないで男性の意識改革が大事。幼少時からの男性の教育が大切かと。
女性	70～79歳	男女ではなく、大人・子供みんなが平等に助け合う事が良いと思う。子供は思っているより周りをよく見ている。

性別	年齢	内容
女性	70～79歳	半世紀前から比べると、育児、家事、介護等に男性の協力が多くなり、私の子や孫達の生活は、先に仕事から帰った者が買い物、食事の用意をする等ほほえましく、私達の時代と全く違って良くなっていると日々感じ嬉しくなる。昔は洗濯も女性の作業のように思われていたのが、今頃は男性も協力していて、思いやり、やさしさを感じる。
男性	18～29歳	富山は、男女共同参画が他の自治体と比べて遅れていると思う。だから若い女性の流出が止まらないのだと思う。
男性	18～29歳	男女平等を目指すあまり、女尊男卑になっている事案が散見される。最終目標は、「男女共同参画社会基本法」という名前を見聞きしなくなることだと考える。
男性	30～39歳	男性も女性も等しく社会で活動できるようなしくみ。学校教育で、男女の平等や理解の学習を行う。
男性	30～39歳	体のつくりが男女でどうしても異なるため、出来ること、求められる役割に差が出るのは当然だと思う。その中で、会社や地域活動といったコミュニティの中での理解や仕組み作り、男だから、女だからという認識の固定を少しずつ壊していくことが大切かと思う。最近、多く耳にするのは女性管理職を作るために経験や能力の低い女性従業員をむやみに昇進させること。これは、見当違いなので、本来の共同参画社会とは乖離していると感じる。
男性	30～39歳	男女共に高齢者の為の施設やサービスを充実させたり、学校教育や社会教育を良くすることが大事だと思う。
男性	40～49歳	20年前に比べ環境はかなり変わってきていると思う。男女の体の違い、体力面等でどうしても差があると思うのでそれに関係する分野を今後どうするのか課題としてほしい。
男性	40～49歳	男女平等というのは身体の違いからありえない。それを理解した上での平等、という教育をするべきだと思う。
男性	40～49歳	個人的には女性を下に見ている男性は今でも多くいると思うが、世代が若くなるにつれ、少なくなっていると思う。しかしながら、いざ地位や権利を渡しても、責任が伴う場合は、女性のほうが消極的になる傾向が大きいと思うので、場を用意しても乗ってもらえるような女性が増える教育や文化を作ったほうがいいと思う。
男性	50～59歳	富山県民の中では、女性自身がまず共同参画に後ろ向きな方が大変多いと思う。昔ながらの、男性は働き女性はパートといった考え方が根深いと感じる。60歳以上の高齢者が口を出さず、若い世代になれば変わっていけるかもしれない。

性別	年齢	内容
男性	50～59歳	男女共に地域活動を積極的に自発的にする意識を作る教育が必要。子供のうちから地域やボランティア等に参加することの意義・利点を教える事が重要なこと。小さい時からの心掛けが、良い大人・男女を作るのかなど。良い人は男も女も隔たりなく仕事してくれる。そういう教育環境が必要だと思う。
男性	50～59歳	自分の周り(妻や娘)は家計の事情で仕方なく働きにでているだけで、男女共同参画社会と言うものに積極的ではなく、出来ることならば専業主婦が良いと言っている。こんな女性達は積極的に意見も言いたがらない。そんな女性達を無視していないか。質問内容でそう感じる。こんな女性達の意見も取り入れて推進していくべきだと思う。
男性	50～59歳	正しい形で発展すれば良いと思う。しかし注意深く吟味すべきは特定の優遇になってはならないという事。
男性	60～69歳	男女共にお互いの立場を理解して、率直な意見を交わしながら良い環境作りを推進していかなければならないと思う。
男性	60～69歳	自治振興会の役員に女性を入れる。
男性	60～69歳	別に何をしても変わらない。
男性	60～69歳	男性の意識改革。
男性	70～79歳	男女共同参画社会の推進はぜひ進めていくべきと思う。学校においては進んでいるように感じる(生徒会長などの中心人物に女性が多く活躍しているような印象がある)。一方、自分が勤務していた会社では、まだまだ対等に仕事を与えてないように感じている。対等な仕事を与えていないのに女性の役職者を増やす必要があり増えているが、本当に実力があるのか疑問に思う事があった(男性に対する逆差別ではないか)。近年は優秀な女性が多いと感じているので、女性の進出を進めるよう会社は入社時から平等に仕事を与えるよう努力すべき。
男性	70～79歳	双方の意見をよく聞く事。
男性	70～79歳	男女共同参画社会の推進ありきの考えに疑問を抱く。「24時間働けますか」の時代を過ごしてきた人間として、働き方改革と同様に馴染みづらく感じる。

性別	年齢	内容
男性	70～79歳	男女にかかわらず、人を尊重する社会を。自分が見てきた女性たちは弱くなかった。
男性	70～79歳	男女の意識改革。小さい頃からの教育で。
男性	70～79歳	団体などで女性もいて盛んに意見を言っているけど、その役員を選ぶ段階になると女性側でもごく自然に男性の名前をあげて推薦したり、「責任とりたくない」と本音をもらす。女性側においても自覚や責任が求められる。
男性	70～79歳	早期からの女性のキャリア教育が必要。
男性	70～79歳	企業や地域社会の個人の意識を向上すれば良い。
男性	70～79歳	富山県においても共同参画を推進しているが、女性の意識が低い。向上心がないように思われるし、男性は現状のままで問題がないので現状でいくことがスムーズに行くと思っている。
男性	70～79歳	町内会などへの啓蒙活動。
男性	70～79歳	民間企業等の意識が低い。昭和生まれの人間の意識も低い。社会全体で世代間の意識の違いを認知して、低い意識の人間に対して変革を強く促すことがマストだと考える。制度を弄っても、無意識の中の「差別」を潰さないと大きな改善は望めないと考える。
—	70～79歳	自分自身の意識向上。

家庭生活、育児、介護等について

性別	年齢	内容
女性	30～39歳	いまだに「男は外、女は内」や「女性はお茶くみ」的な意識でいる人がいると感じる（男女ともに）。女性、特に子育て世代が柔軟に働けるように就労支援や職場の制度づくりを進める必要がある。また、男性の育児や家事への参画を促すような職場の制度を策定すべきと思う。町内や自治体についても女性の意見を取り入れる必要があると思う。

性別	年齢	内容
女性	40～49 歳	子供が1才（もしくは3才まで）の間は夫婦共残業無し。出産後（第1子だけでも良いが出来る人は2子3子も）1週間、お母さんは全力で体を休ませよ。その間お父さんは全力で赤ちゃんの面倒を見る（限られた病院になるとか出来るできないとかじゃなく、必死に赤ちゃんを見なければ自分がやらなければという思いが男性側に足りない。この1週間で過ごすためにその前からすべきこと、その1週間で過ごしたから感じる事やその後出来ること見てくれる人に対する感謝、協力性を育てていくきっかけが必要と感じる）。これら2つは育休よりも意味がある。協力していく、2人で助け合う。これがあって初めて子供が心豊かに過ごしていける環境が作られ、明るい将来を夢見る子供達が増えるのではと感じる。
女性	40～49 歳	女性が男性並みに社会参画するためには、女性・男性双方の「家事・子育ては女性がやるべき」バイアスはずす必要があると感じる。具体的な方法は思いつかないけれど、日本のこれまでの慣習を考えるとバイアスはずすために長い時間がかかると感じる。
女性	50～59 歳	男女共同参画というより、各自の望む生活が送れる社会になるとよいと思う。家庭によって家事の負担割合はちがうと思うので（女性の方が多かったり、男性の方が多かったり）本当の意味で本人たちの望むとおりの選択ができる社会になるよう、世間の意識を変えていく活動があるとよい。
女性	50～59 歳	各都道府県においても格差があると思うが、富山県における県民性みたいなものが根強く、新しいことに取り組む時、特に男性が子育てに関して協力する面においては周りを気にして、遠慮する傾向があるように思う。お年寄りを看ることについても、男性が仕事を休みやすくする取り組みも大切だと思う。
女性	50～59 歳	男女の異なる面を各々に活かし社会生活を送っていくのは、当然なことと思うが、女性が子育てと仕事にやりがいを持ちながら生活を送り、一生を終えることができれば、とても幸せなことだと思う。その為には、もっと職場、地域の昔ながらの社会通念、慣行らしきものをなくしていく（男性優位的な）ことも大切な事ではないかと思う。それと同時に昔の女性に備わっていた奥ゆかしさみたいなものも大切にされればとも思う。相反する面を織り交ぜながら日本の美しい心が後世に残り、大変なときもお互いに助け合いながら暮らしていけたら、喜ばしいことだと思う。
女性	50～59 歳	育児休業者の代わりに人を入れた場合（派遣やバイト問わず）富山市独自で補助が与えられると男性の育児休業が増えるのではないかと。

性別	年齢	内容
女性	50～59歳	60才近くの私は、結婚して主婦になり、子どもが就学してから仕事に就き、介護のために仕事をやめたが、娘も息子も共働きで、二人の子どもをそれぞれ育てている。育児休暇は本当に大切。学童も充実させてほしい。私はしているけれど、介護を嫁の仕事と思わないでほしい。
女性	50～59歳	男女平等という言葉が言われてますが、男女平等はありえないと思う。子育てに関しては女性ばかりが損をしていると思われがちだが、子どもにしては母親が一番で、女性が有利だと思う。望む人が子どもを産み、望む人が子育てに専念し、そのサポートをしていく社会ができることを願う。男女という言葉を使うことが平等ではない気がする。
女性	60～69歳	小さい時から、男女の平等と理解について学校等で教育してほしい。男性も家事の仕方等を勉強してほしい。特に料理で、栄養学等は一生涯困らない人生を送る為にも必要だと思う。若い時からやっていないと、年をとってからでは出来ない人が多い。家事はやりたいけど、出来ない中高年が多いと思う。
女性	60～69歳	共働きの場合、どうしても子どもが、かわいそう。もっと親を頼り、利用すればいいと思う。
女性	70～79歳	育児休業は、〇日～〇日という取り方ではなく、単発で必要に応じて何日取れる、の方が良い。地域で防災訓練をしたいと思うが、まわりの人達が拒否されている。
男性	18～29歳	行政が各企業に対して、女性の育・産休制度は勿論のこと、男性の育・産休制度が当たり前なことになるように働き掛ける必要がある。男性も育休等を取得することで、行政等の公共団体から何かしらの特典やサービス等を受けられるようにする。
男性	18～29歳	推進する必要はない。理由は、少子化の原因のひとつだから。子どもは母親がそばに居てほしい。単なるバラまき。変な講座にお金をバラまいている。専業主婦は悪ではない。男女共同参画の予算の内訳をみたら必要ないものばかり。推進しなくてよい。廃止でよい。
男性	60～69歳	「男女共同」を推進すると、実際には家事育児の半分以上を行っている女性にとっては、大変すぎるのではないか。うちは分業制にしていた。どのみち、相手へのリスペクトがなければうまくいかない。

仕事について

性別	年齢	内容
女性	18～29 歳	女性活躍だけでなく、男性の家庭への関わりも重要だと思う。女性の家庭での負担が男性と平等になれば、女性の管理職率も上昇するのではないかと感じる。家庭と仕事の両立は、女性だけでなく男性も同様である意識を持つことが大切だと思う。女性は世代が上がるにつれて、男性に遠慮しているように感じるため、男女平等であるという意識を女性側も持つことが大切だと思う。また、職場でのお茶出し等を女性の方が多く担っている印象があるため、そのような些細な意識から変えていく必要があると思う。
女性	30～39 歳	女性の社会進出が叫ばれてから、女性の役割が「家庭」から「家庭＋仕事」となり、結果、大変な思いをしている女性が多くいると思う。子育てをしても、男性と比べて産前の働き方を続けられる女性は多くないと感じる。育児の1コマを見ても、母親であれば「当たり前」と思われ、父親であれば「〇〇するなんてエライパパね」と感心される。女性に多くの役割が与えられ、手一杯になってしまうのなら、いっそ一昔前の「男性は仕事、女性は家庭」のスタイルに戻した方がいいのではないかとすら思う。しかし、今の日本の賃金では、男性だけで一家を支えることは難しい。子どもとの時間を持ちたいと願う母親も、金銭面から働きに出なければならないパターンも多くある、女性が生きやすい社会をつくるには、まず賃金を上げ、税金を下げ、社会保険料を下げ、豊かな国になる必要があると思う。「カネ」があったら、働く女性も様々なサービスを受けられるし、男性または女性の一馬力で家計を支え、もう一方は家庭に専念できる。
女性	30～39 歳	<p>1. 家庭と仕事の両立支援 男女ともに仕事と家庭を両立できるように、育児休暇や時短勤務制度をさらに整えていくことが大切だと思う。</p> <p>2. 教育の段階からの意識改革 小さい頃から男女平等の教育を行い、将来どんな職業にも挑戦できる社会をつくるべきだと考える。</p> <p>3. 職場での多様性の尊重 性別に関係なく能力が正当に評価される仕組みを作り、昇進や給与に差が出ないようにすることが必要。</p>

性別	年齢	内容
女性	40～49歳	人それぞれ、色々な生き方があり何が良い悪いでなく個々人の生き方を認め尊重し合うことが大事だと思う。さらに、仕事や地域活動に関しては個々の生活スタイルにあわせて柔軟に関われるようにすべきだと思う（子育て中、闘病中、介護中の人などは、短時間勤務や時間休をとりやすくする、地域活動は一定期間免除）。一段落したらフルタイム勤務に戻る。仕事を肩代わりしてくれていた周りの同僚が、今度は休みを取得しやすくするなどの配慮ももちろん必要。
女性	40～49歳	職場において平等は大切だが、女性にはできない事、男性にはできない事がある事をわかってほしい。また、女性だがこれはできる、男性でもできる。一律に決めない。
女性	40～49歳	男性中心の職場に女性を入れると、きつい仕事が男性の担当になり、軽い仕事が女性の担当になっているという現実を聞く（転勤や夜勤などもこれに該当）。これでは男性（特に独身男性）ばかり負担が重くなり、不公平だと感じる男性が増え、結果として男女共同参画に対する反感が強くなる。無理に男性中心の職場で女性を活用しようとせず、本人の能力、適性を重視してほしい。
女性	50～59歳	この富山県という田舎では、親世代のやり方を見て育っているせいもあり、女性を軽視しやすい傾向があると思う。職場でも、どれだけがんばっても報われない。一般職から総合職になることすらむずかしい。給料を払うことがいやなのでしょう。諦めてしまう（他県はもっと男女差がひどいです。男性に付き従えという感じ）。もっと、良くなるよう、がんばってほしい。
女性	50～59歳	子供達が小さい頃から男女平等についての教育（男性も育児をする等）が大切だと思う。女性は育休を取れてもその間の仕事の遅れが出る為、男性より出世が遅れがちなので、企業内保育を充実させることで授乳等を安心して行え、継続的に働けると思う。制度だけ整っていても、実践できていなければ意味のないものになるので、企業も取り組むよう指導して欲しい。
女性	50～59歳	女性の外での仕事の増加を望むなら、担っている家庭の仕事量を減らす事が重要だと思う。女性の仕事は下に見られているし、何をしているかよりも、稼ぎの多い方が偉いという考えがいまだにある。女性の給料が男性と同じになれば、少しは男性も見方を変えるのだろうか？

性別	年齢	内容
女性	50～59歳	30年ほど前になるが、私が新卒で就職した際、東京が本社の企業で富山勤務でしたが、すでに男女共同参画が盛り込まれた企業だった。何かイベントをする時も男女関係なくリーダーとし、仕事でも男性の上司に女性の部下、また逆のパターンも普通であった。小さいところからさりげなく少しずつ慣らしていけばそれが常となるので企業や地域等でも男女平等にしないと…なんて気負わず進めたら良いと思う。私はたまたま初めて勤めた会社がそうであったため、その後も恋人・夫婦・家族・友人等の関係についても、自分には主張できる権利（大袈裟ですが）がある！と自信を持って生活している。やはり、小さいことから周りの意識を先ずは変えることが一番良いと考える。
女性	60～69歳	女性が働きやすい環境、休みを取りやすい環境作り。
男性	18～29歳	男女関係なく能力を重視して昇進させるようにしてほしい。
男性	30～39歳	女性の大半は男性と同じような地位を望まない人が多いように見えるが、そうでない女性には同じような機会を与える制度があれば良い。
男性	30～39歳	職場で個人的に感じている事。①月に数回【夜勤】があるのだが、そこに女性はシフトに絶対入らない。同じ正社員で同じ給料をもらっているのに誰もやりたがらない夜勤を男性だけやらされる。上司にその不満を言ったら【女性だから何かあったら大変だろ】と言われたが、平等とは何なのか？②【男性は外で仕事、女性は家で家事】は昔の古い慣習のように聞こえるが、実際にはこれを望んでいる女性は結構いるのではないかと考えている。実際に職場の女性は【家のローンが夫の収入だけでは賄いきれないから仕方なく働いている】と言っており、夫に十分な収入があればすぐに仕事を辞めて家事や育児に集中したいのではないかと。
男性	40～49歳	無理に男女といった性別のみを中心とした登用や優遇により、現在好ましい状況にあるとは思えない。その人のやる気や能力、誠実さ等で人を選ぶべきであり、割合を平等に近づけたところで、いびつな思想や能力の不足を招くだけだと思う。男女分断が進んでいるように思う。
男性	40～49歳	女性だからといって全てを上位に起用するべきではない。平等に能力を比較すべき。

性別	年齢	内容
男性	60～69歳	今は昔の時代と違って、男尊女卑とか関係なくなっている。女の人も社長になっても当然しかり、男だからとか言っている必要性はないと思う。ある程度実力主義があってもいいと思う。でもそれも又、総合的に見て全てがまとまっていればの事だと思う。
男性	60～69歳	女性が社会に参加するのは歓迎するが、能力もないのに人数で男女の数を合わせる事には反対である（当然能力がある人が女性に多かった場合は女性の数が多い事には問題はないが）。数の問題ではないはずだ。

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

性別	年齢	内容
女性	30～39歳	職場に未就学児を持つ女性がいて、子供が体調を崩した時に早退・欠勤することが多く、対して夫側は何も気にせず働くことができるというのが不公平だと思う。女性が子供のために仕事を休むことに何ら不満はないが、肩身の狭い思いをしているのが女性だけであり、妻側を雇用している会社にだけ仕事が遅れるなどの負担がかかることは「女性を役職に登用できない（＝女性は仕事を休みがち、責任感が無い）」といった意見とも関係し、結果として性別による職種や業種等の制限に繋がっている気がする。現場や重要な会議の最中であっても、夫側が穴を開けても問題ないような社会意識の醸成が必要だと思うが、なかなか難しそうなので、多少強引だが休んだ親側の会社が休まなかった親側の会社に何かペナルティ分を請求できるような仕組みがあれば意識改革になるかもしれない。また、共働き家庭の多い富山なので、幼稚園、保育所等は夫婦双方が休日の際も使用可にして女性も個人としての時間を確保して余裕をもって子育てをしてほしいし、併せて仕事が多くなる保育士の給料も上げてほしいと思う。
女性	30～39歳	県内企業には、柔軟な働き方の推進をお願いしたい。特に在宅勤務や短時間勤務など、子育て期でも無理なく働き続けられる制度が整うことを望む。県内では中高年層を中心に「家事や育児は女性の役割」という意識がまだ残っていると感じる。夫やその職場も家庭生活に協力する姿勢が自然に受け入れられるよう、意識と制度の両面での取組が大切だと思う。行政にも、企業の取組を後押しする施策や意識啓発に力を入れてほしい。

性別	年齢	内容
女性	30～39歳	1人の人間である女性としては、男女ともに自分の過ごしたいように過ごし、なりたい自分を目指せる社会であってほしいと思っている。しかし、いくら行政が仕事と家事育児の両立を推進しても、増える子供は人間2人から1人か2人が多くの人限界な気がしてしまう。そう考えると家庭のことに専念する担当者がいないと社会としては立ち行かなくなるのでは、という思いもある。男性と女性がそれぞれどちらも同じように仕事と家庭を両立できないのが問題というより、家庭運営を主担当とする人の立場が弱くなりがちだったり、その人の人生設計の希望は軽視されがちだったり、仕事を主担当とする人が「実際の労働としての参加」と「家庭へ向ける意識の面での参加」を同一視して、担当ではないから意識も向けないでよいと考えがちになってしまうことがよくないことだと思っている。
女性	40～49歳	夫婦で望んで迎えたわが子を自分たちの手で育てていきたい方が多いと思うが、世の中仕事のために子どもを預ける環境はここ数十年よくなってきているが、長時間家庭での養育以上に預かり先で過ごす子どもたちが多くなってきていることに疑問をもっている。私のまわりでも、可能なら子どもとゆったり過ごす時間を長く持ちたいが、途中入所の難しさや収入面で泣く泣く早期に入所を決めている。家庭での養育を望む方への支援がもっと手厚いとそちらを選択したいと希望するし、職場での協力も当たり前となってほしい。預け先の充実も望ましい支援だが、私は家庭でゆったりと過ごした数年は収入が全くなかったが、とても充実した時間だった。子どもたちに合わせた時短で働くこととなったが、子どもたちと過ごした時は忘れることのできない、代えがたい時間だった。ただ、将来の年金等の不安は大きい。
女性	40～49歳	結婚までは男女共に平等の意識があっても、子供ができると女性は特に、出産前と同じ働き方が難しくなってパートになるケースが多い。そうすると男女共に精神面でも平等にというのが思いづらい様に思うので、仕事の面でパートではない多様な働き方が出来たら良いと思う。
女性	50～59歳	「隣の芝生は青い」といった感じで、家族の状況や育った環境の違いで男性・女性の役割分担に不平不満が出ているように感じる。人の考え方を変えるのは難しい。男性にもっと育児や家事に協力してほしい。妻にも働いてほしいという悩みを抱える家庭がまだまだある。共感してくれる人がいるという安心感をもてる世の中であってほしい。

性別	年齢	内容
女性	50～59歳	富山は昔から共働きが多く、子育てをしながら働く環境は進んでいたと思う。保育園や職場での子供が理由の休み易さやPTA活動のやり方など、大きな苦勞をしたことはなかった。自分の前に、働きながら子育てをしていた女性が大勢いたおかげだと思っている。ただ、それができたことでますます子育てし易い働き方が出来る女性側が育児を引き受け、男性が仕事に専念するという役割の固定が強固になったように思う。性別関係なく、働き方を選ぶことが当たり前になって欲しい。
女性	50～59歳	家事と仕事の両立を男女平等にしないと、社会での地位も平等にならないと思う。
女性	60～69歳	子供をもっている女性は、家事を手伝ってくれる夫がいても、とても忙しいと思う。これ以上「女性に参画社会と名をつけて、仕事を増やすのか」と感じる。
男性	50～59歳	働く世代、子育て世代（20～50代）に対する経済的負担（税金など）が大きいため、仕事量を増やすことで時間的余裕もなくなる。よって、経済的負担軽減が必要。

困難な問題を抱える女性への支援について

性別	年齢	内容
女性	40～49歳	小さい子供に関する休業制度に力を入れているが、更年期もつらいので休業制度を取り入れてほしい。
女性	40～49歳	女性のためのサービスや施設を作っても、それを必要としている女性がそれを知らなかったりするイメージがあるが、どうなのか。
男性	70～79歳	結婚しない人や子供が少なくなっている現在、家族の大切さが重要であると思う。いろんな困難に遭遇した場合に家族がその支えになってくれると思う。

男女共同参画社会実現に向けての取り組みについて

性別	年齢	内容
女性	18～29歳	色々な問題や課題はあるとは思うが、まずは周りの理解を深めるところからしていくのが大切だと思う。広報誌やパンフレットでのPRなどをしていくことがよいのではないかな。
女性	18～29歳	イベント等のポスターを作成する際、モデルを雇う場合は男女両方にすればよいと思う。

性別	年齢	内容
女性	18～29歳	女も男も関係なくそれぞれが得意なことを活かし、苦手なことは得意な人が補い、子育てや介護などは頼れる人になんでも頼る。そして他人は他人、自分は自分という余裕と意識を皆が持てると、もっと生きやすい社会になると思う。
女性	18～29歳	どちらの意見も尊重し、若者にも簡単に情報が行き渡るように SNS の活用は欠かせないと思う。
女性	30～39歳	男性・女性ともに、どのような政策や働きがあるかをしっかり学べるようにする。
女性	30～39歳	社会で活躍できる女性になりたくても、それぞれの家庭環境の違いがあり、まず人として生きていてよかったと思えるような社会作りが理想だと思う。このような調査をして、きちんと男女が平等な世の中になるのか。
女性	40～49歳	名ばかりでなく中身のあるものに。男女共同参画をしていることに酔っているように思う。世界からの評価に目を向ける。鋭い指摘、的確だと思うのでグローバル社会に置いていかれたくなければ世界に目を向けるべき。このアンケートより世界からの客観的な視点を改善策として斬新なものをどんどんとり入れるべき。
女性	40～49歳	市レベルで予算をかけるべきではない。国が社会全体で取り組めるように責任を持って取り組めばいい。
女性	50～59歳	相談しても他人事のように受けとめられているような気がする。専門機関を増やそうが、相談員のレベルが低いのでは、機能しないと思う。人材育成に期待する。
女性	50～59歳	国、県、市町村に広がっていない現状だと思う。もっと力を入れること、色々な角度から委員を育成すること。片寄りの社会である。
女性	50～59歳	このプランを行っている事を知らない人も多いと思うので、多くの人に知ってもらえるように、もっと広告などを通じてアピールした方が良い。
女性	50～59歳	今の活動を充実させていく事が大事かと思う。
女性	50～59歳	まだまだ男女共同参画という単語が浸透していないようなので、TV や SNS などでもアピールすることが必要である。
女性	60～69歳	富山から県外流出する女性を減少させるための政策を検討するため、女子学生が学べる学校、大学等の充実、就職したいと思える企業等の誘致を進めて、富山全体の若返りを推進してほしい。

性別	年齢	内容
女性	60～69 歳	自分の年が若くないので、そういう事には興味がないです。今では「男女共同～」などを不満で乗り越え、社会に出てきたおばさんが、新入社員を束になっていじめている話をよく聞く。私自身も 60 才を過ぎて、まさか同僚からパワハラ、無視を経験するとは思っていなかった。こうしたことに対する相談場所もあってもいいのではないかと思う。必要だと思う。たくさんいるのではないか。
女性	70～79 歳	男女共同参画社会とは。もっと具体的なアプローチがほしい。我々高齢者にも理解しやすい内容をだしてほしい。
女性	70～79 歳	正直、名前は知っていても、どの様な取り組みをしているのかよく知らなかった。まだまだ具体的な事がわからないので、詳しい PR は必要だと思う。
女性	70～79 歳	若い女性の方に参画して富山の女性の力を発表してほしい。
女性	70～79 歳	理解を深めるために男女で参画する機会を増やし、それが実践できたか結果をアンケートすることも良いのでは。
女性	70～79 歳	いろいろな型で PR する事が大事と思う。地域などで講演会等を実施し、周知することが必要。
女性	70～79 歳	問 3 にあるように言葉も内容も知らないことばかり。学校、職場、公報、新聞、テレビなどで CM のように流して、より周知されることが重要。
女性	70～79 歳	私は後期高齢者であるが、これからの若い人には自信をもって働いたり、夫婦で話し合って楽しく子育てをしてもらうために、男女共同参画社会が生かされることを願う。
女性	70～79 歳	この前に若い女性が県内で住みやすく、働きがいのある町づくりが推進されれば男女共同参画社会も上手く築かれるのでは。
女性	70～79 歳	定期的にボランティアも含めて相談できるスタッフを増やして、今日も市民が気楽に相談できる窓口をつくる事を望む。
男性	18～29 歳	自分自身意識が低いので、この様なアンケートで少し勉強になった。学校でも習ったり、大人にも市町村から法律の見直しなど提案を個人に聞いたり災害用具の配布などあれば意識が高まる。

性別	年齢	内容
男性	18～29歳	男と女で生まれつきの能力や考え方が違うということを理解した上で、互いが補完できる関係が理想だと思う。男女共同参画社会を実現していくには、一人一人の知識が不足しているのが現状だと思うので、専門家による教育の場を増やすべきだと思う。学校教育にも取り入れて、子どものうちから学ばせる。大人に対しては企業で講習の場を設けて知識を養わせることが必要。
男性	18～29歳	女性を過度に優遇して、女尊男卑になるのを防ぐ。また、法令の一部では、女性優遇の部分があるので、本当に男女共同参画社会にしていくなら、その部分も直すべきである。
男性	30～39歳	今の日本は共働きで得る収入が前提で生活しているので男女共同参画社会が当たり前になっているが、少子化問題が深刻な現在は、女性が働いて社会に進出するよりも収入や手当てを充実させたり税や保険などを減らした方が日本人の為になると思う。
男性	30～39歳	男尊女卑の時代があり、女性の権利向上を目指す方向性は理解できるし、格差はなくすべきであると考えているが、近年は大学の理工系学部における女性推薦枠のように、過度な女性優遇が散見されている。また弊社においても、女性管理職登用率向上を目標に掲げ、女性の管理職は確かに増えたものの、目標達成を急ぐあまり、本人の意思、家庭の事情、能力を鑑みない管理職登用が行われている。このような事案が生じることは、不平不満の温床となり、かえって男女の軋轢を生み、男女共同を阻害しているのではないかと感じる。性別による過度な優遇措置を講じるのではなく、性別や家庭環境に関係なく、ひとりひとりが自分の人生を選択できるよう、制度設計や意識の醸成が必要と考える。
男性	30～39歳	長い時間をかけて変化させていくべきものだと思うので、性急な変革は避けた方がいいと思う。
男性	40～49歳	アンケートに答えた内容の現実化に向けて、1日でも早々の取り組み、改革を期待している。
男性	40～49歳	家族毎に状況が異なるので、家庭や社会で負担になるような政策はやめてほしい。押し付けではなく各自で選択できるような。
男性	40～49歳	行政主導で推進する必要はない。こんなアンケートばかりやって「やった気になっている」ことが一番問題だと思う。
男性	40～49歳	昭和、大正、明治は男が働く、女が家を守る時代だった。平成は、男女関係なく共働きの時代。令和は、どんな時代なんですか？生きる人1人1人が、どんな時代にしたいかに限ると思う。

性別	年齢	内容
男性	40～49歳	強制的に推進するものではない。
男性	40～49歳	環境によって、男女の力関係が大きく異なる。歪みが生じない環境作りが、必要であると思う。平等という言葉は、響きはよいが実際は各々感じるかに委ねられている。他を思いやれる心があれば、不平不満は減ると思う。
男性	40～49歳	数十年前と比べると随分、男女共同参画社会が広がってきているように感じる。しかしながら、そのような社会推進に対する意識の差はあると思うので、地道に啓蒙活動や制度の整備を進めてほしい。
男性	40～49歳	国や自治体は男女問わず、積極的に社会に参加したい人を見つけ、後押しする。男女で分ける考え方でなく、人間として考える社会にする。また、参加を望まない人へ強制的な制度などは作らない。
男性	50～59歳	迷った時に相談できる窓口をもっと周知徹底してほしい。
男性	50～59歳	政治などで活躍している女性は、それだけで遠い存在と覚えてしまい、自身の立場とは違う世界と敬遠されがち。もっと身近に感じる女性進出を推進してほしい。
男性	50～59歳	政治の世界でも日本は諸外国に比べ女性の比率が少ないので、そうした所から女性進出の場をより大きく広めながら、地域、職場等の男女の壁を取り払いながら生きていく価値が女性にとって向上すればと思う。
男性	50～59歳	女性の社会進出は、権利と共に責任も付いて回る事も周知して欲しい。
男性	60～69歳	現状や法制度等を理解していないので良くわからない。自分の事として捉える事がないと認識しづらい。わかりやすい事例があれば少し理解が深まるのでは。「男女共同参画社会」の推進をなぜ、今、テーマにあげているのか。戦後、男女共同、平等の意識は大きく変化していると思うが。
男性	60～69歳	官民双方の力で推進の方向に進める。
男性	60～69歳	そもそも若い女性の県外流出に問題がある。県内で高等教育機関の充実が必要でないか。
男性	60～69歳	国や地方の行政がもっと積極的にいろいろと改革してほしい。

性別	年齢	内容
男性	60～69 歳	女性が参加しやすい環境を作る。声掛けやバックアップ等。
男性	60～69 歳	日本の男女共同参画は世界で最低水準にあることは周知の事実だが、その改善のためには、まず不平等を感じている女性の意見を聞くべきであり、リタイアして現状を知らない者の意見を同等に扱うことは不利益を被っている女性のためにならないと考える。
男性	70～79 歳	このことについて非常に高いレベルで実施され成果を上げている市町村を市民全体に知らせることが重要と考える。
男性	70～79 歳	役所の女性リーダーを養成すること。
男性	70～79 歳	男性と女性は全く同じではないので、全ての事について均等な取扱いを受けるべきと考えるのではなく、それぞれの役割を真剣に考える必要があると思う。その上で男女共同参画社会を形成しなければならない。
男性	70～79 歳	男女共同参画社会は素晴らしいが、男と女のそれぞれ良いところを尊重しながら進めていってほしい。
男性	70～79 歳	他国と比較することは、大変馬鹿げている。
男性	70～79 歳	『男女』という差別・区別 項目を必要以外に設定しないこと。
男性	70～79 歳	1. 公的部門の各部門が新規雇用の半数以上を女性にすべき条例を提案決議すべし 2. どの部門でも女性でも就業出来るよう職場を改善すべき、もちろん 3K 職場や警察現場(取押え道具の充実)でも、それが男性でも働きやすい職場で家庭にも良い影響を与えるのでは 3. 北欧、アイスランド等の実情を調査して 4. 夫婦別性については相手と話して自由に決定したい。
—	40～49 歳	やめた方がいい。権利はあるべきだが、女性がまずどれだけの社会進出と責任を求めているのか考えるべき。そうでなければ、ただの女性優遇になるだけで共同参画にはならない。

